

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	42			
海南市	4	日高川町	44			
橋本市	6	白浜町	46			
有田市	8	上富田町	48			
御坊市	10	すさみ町	50			
田辺市	12	那智勝浦町	52			
新宮市	14	太地町	54			
紀の川市	16	古座川町	56			
岩出市	18	北山村	58			
紀美野町	20	串本町	60			
かつらぎ町	22					
九度山町	24					
高野町	26					
湯浅町	28					
広川町	30					
有田川町	32					
美浜町	34					
日高町	36					
由良町	38					
印南町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

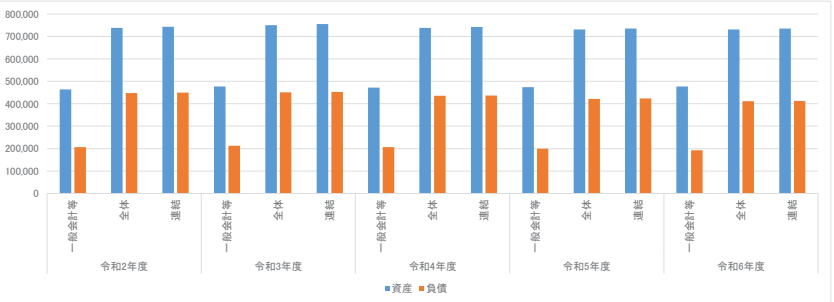
団体名 和歌山県和歌山市
団体コード 302015

人口	352,941 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,509 人
面積	208.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	86,038.362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

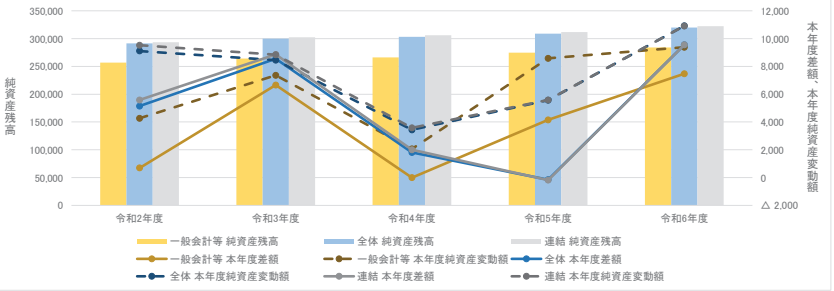
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	463,724	477,295	472,433	474,331	477,065
全体	資産	206,890	213,101	206,178	199,494	192,849
	負債	738,762	750,400	738,802	730,761	731,624
連結	資産	447,379	450,569	435,532	421,927	411,871
	負債	743,447	755,012	742,567	734,868	735,392
連結	資産	449,858	452,578	436,555	423,271	412,881
	負債					



分析:
一般会計等においては、事業用資産は、コミュニティセンターの完成などがありました。過去に整備した資産に係る減価償却費がその金額を上回ったことにより2,376百万円減少しました。インフラ資産は、生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施しましたが、事業用資産と同様、過去に整備した資産に係る減価償却費がその金額を上回ったため、2,873百万円減少しました。また、流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が2,402百万円増加したことにより資産総額が前年度末から、2,734百万円の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

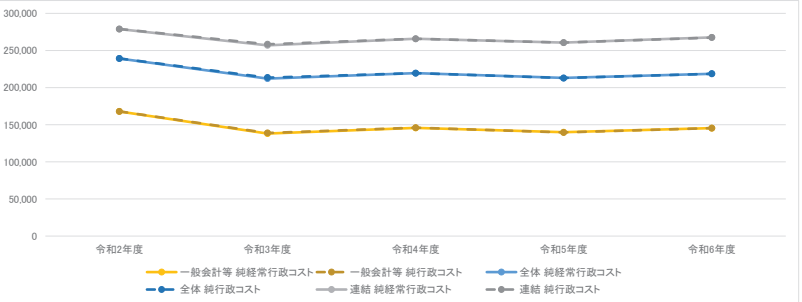
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	695	6,664	△ 4	4,151	7,473
全体	本年度差額	4,264	7,360	2,061	8,582	9,380
	純資産残高	256,834	264,194	266,255	274,837	284,216
連結	本年度差額	5,139	8,552	1,811	△ 151	9,555
	純資産残高	9,109	8,447	3,441	5,563	10,918
連結	本年度差額	291,383	299,830	303,271	308,834	319,752
	純資産残高	5,590	8,854	2,006	△ 180	9,548
連結	本年度差額	9,526	8,845	3,579	5,584	10,913
	純資産残高	293,589	302,434	306,012	311,597	322,510



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(145,379百万円)が税収等の財源(152,851百万円)を下回ったことから、本年度差額は7,473百万円となった。これは低所得者支援給付事業に係る費用が増加したため、純行政コストが増加したものの、それに伴う国庫補助金をはじめとした国県等補助金も増加したことや、地方消費税交付金の増加等により税収等が大幅に増加したことによる。今後も、行財政改革によるコストの削減や国による支援の活用を積極的に推進することによる必要財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

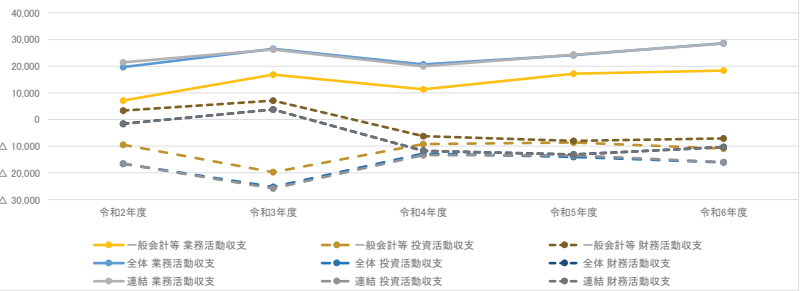
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	167,834	138,116	145,763	139,841	145,344
全体	純経常行政コスト	167,995	138,868	145,978	139,750	145,379
	純行政コスト	239,154	212,129	219,586	212,981	218,712
連結	純経常行政コスト	239,301	213,551	219,373	212,927	218,727
	純行政コスト	278,843	256,928	265,939	260,622	267,507
連結	純経常行政コスト	278,989	258,350	265,726	260,596	267,497
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは145,379百万円となり、前年度比5,629百万円の増加となった。これは、業務費用において、人件費の増や、障害者福祉サービス等給付費が年々増加していることに加え、低所得者支援給付事業による社会保障給付が7,665百万円増加したことによる。また、社会保障給付は年々増加しており、今後も増加していくことが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,108	16,842	11,292	17,168	18,343
全体	財務活動収支	△ 9,456	△ 19,751	△ 9,194	△ 8,610	△ 10,900
	業務活動収支	3,342	7,089	△ 6,239	△ 8,011	△ 7,100
連結	業務活動収支	19,643	26,502	20,672	24,100	28,618
	投資活動収支	△ 16,563	△ 25,271	△ 12,761	△ 14,055	△ 16,099
連結	財務活動収支	△ 1,582	3,751	△ 11,718	△ 13,105	△ 10,330
	業務活動収支	21,447	26,216	19,947	24,333	28,446
連結	投資活動収支	△ 16,551	△ 25,842	△ 13,337	△ 13,473	△ 15,988
	財務活動収支	△ 1,629	3,732	△ 11,783	△ 13,134	△ 10,327

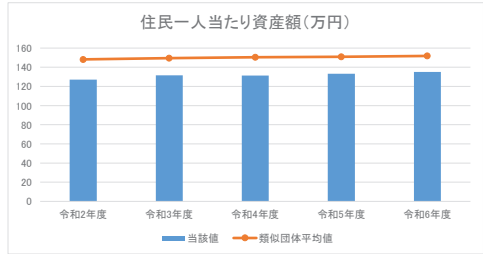


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より1,175百万円増加し、18,343百万円となっている。この主な要因は低所得者支援給付事業による社会保障給付が増えたものの、地方交付税や地方消費税交付金の増がそれを上回った。現状は、地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金等が増加したことにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は引き続き黒字であるが、今後も投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善により黒字の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

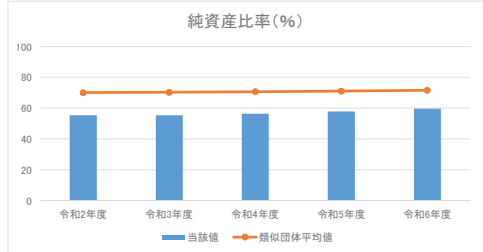
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,372,436	47,729,534	47,243,291	47,433,080	47,706,511
人口	365,166	362,662	359,654	356,472	352,941
当該値	127.0	131.6	131.4	133.1	135.2
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

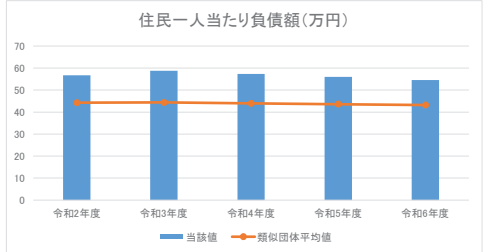
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	256,834	264,194	266,255	274,837	284,216
資産合計	463,724	477,295	472,433	474,331	477,065
当該値	55.4	55.4	56.4	57.9	59.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

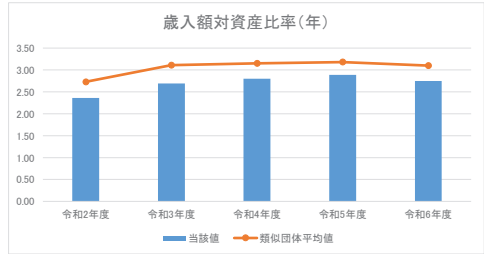
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	20,689,029	21,310,136	20,617,804	19,949,390	19,284,868
人口	365,166	362,662	359,654	356,472	352,941
当該値	56.7	58.8	57.3	56.0	54.6
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

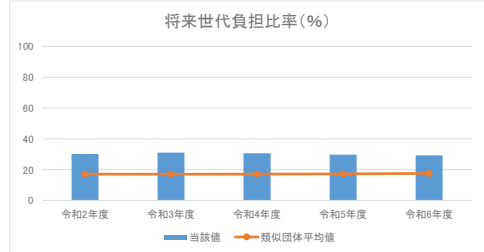
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	463,724	477,295	472,433	474,331	477,065
歳入総額	196,119	177,680	168,973	163,928	173,251
当該値	2.36	2.69	2.80	2.89	2.75
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	115,451	120,112	116,096	111,526	109,104
有形・無形固定資産合計	383,966	385,730	379,110	375,083	371,774
当該値	30.1	31.1	30.6	29.7	29.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

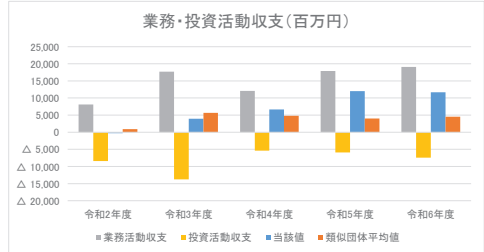
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,105	17,700	12,076	17,912	19,088
投資活動収支 ※2	△ 8,395	△ 13,741	△ 5,404	△ 5,924	△ 7,397
当該値	△ 290	3,959	6,672	11,988	11,671
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

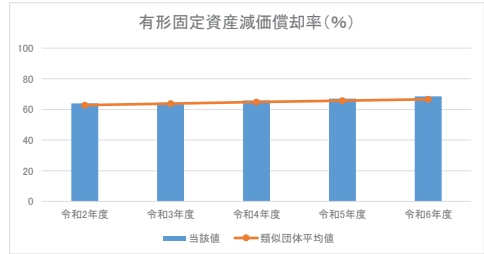
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	421,515	434,393	448,117	461,593	475,705
有形固定資産 ※1	659,097	674,995	681,329	688,174	694,489
当該値	64.0	64.4	65.8	67.1	68.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

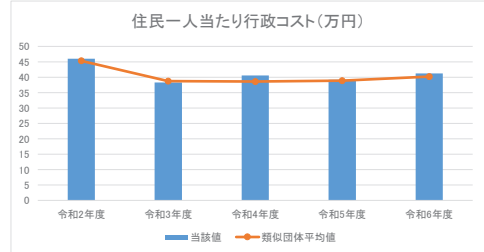
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

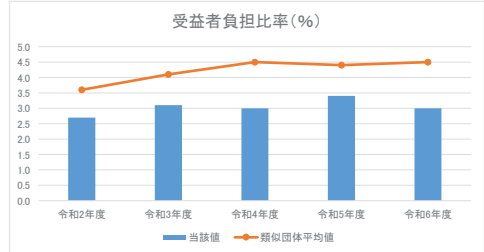
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	16,799,499	13,886,785	14,597,809	13,974,959	14,537,859
人口	365,166	362,662	359,654	356,472	352,941
当該値	46.0	38.3	40.6	39.2	41.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,709	4,378	4,465	4,923	4,454
経常費用	172,543	142,494	150,229	144,764	149,797
当該値	2.7	3.1	3.0	3.4	3.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当償、土地開発公社の用地買戻しに係る地方債、第三セクター等改革推進債等で多額の地方債を発行したことによる。
また、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、小中学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したが、概ね終了したことから純資産比率が上がり、将来世代負担比率が減少している。
引き続き投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である(令和6年度においては、低所得者支援給付金事業に係る費用が増加したため、比率は減少)。
今後も行財政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較すると高くなっている。これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、地方交付税、地方消費税交付金の増、ふるさと納税の増加等より収収等収入が増加したことにより黒字を維持している。
今後も、収収の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっていることによる。
今後も行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

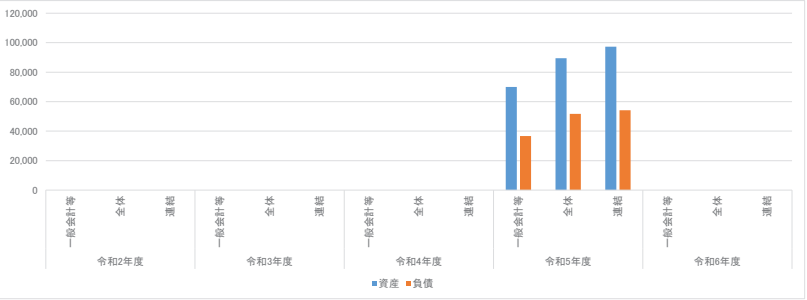
団体名 和歌山県海南市
団体コード 302023

人口	46,492 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	101.06 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,374,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産				69,910	
	負債				36,696	
全体	資産				89,431	
	負債				51,668	
連結	資産				97,343	
	負債				54,195	

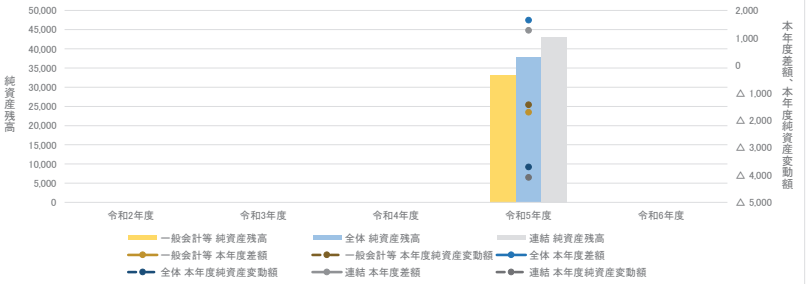


分析:

一般会計等の資産合計は69,910百万円であり、令和4年度末72,330百万円と比較して、2,420百万円の減少(△3.3%)となった。
主な要因は、決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立てたことにより、流動資産に計上する「基金」が、1,985百万円から3,711百万円へ増加したものの、海南医療センター及び野上厚生病院に対する投資損失引当金3,695百万円の計上などにより、「投資その他の資産」が9,033百万円から4,266百万円へ大きく減少したこと、また、道の駅整備事業に対する地域振興基金の取り崩しなどにより、固定資産に計上する「基金」が、1,578百万円から313百万円へ減少したことによる。有形固定資産が387百万円の増加となっていることを踏まえ、今後も、施設の集約化・複合化などの施設配置の適正化に努める必要がある。
負債合計は36,696百万円であり、令和4年度末37,430百万円と比較して、734百万円の減少(△2.0%)となった。
主に、道の駅整備事業費債の発行額が減少したことなどにより、固定負債に計上する「地方債」が353百万円、「1年内償還予定地方債」が148百万円減少したことによる。今後、消防庁舎の整備や学校適正配置(中学校)などの大型事業に係る地方債発行を控えていることも踏まえ、事業の有効性や優先度等をしっかりと見極めた上で、真に必要な施策の展開に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,711	
	本年度純資産変動額				△ 1,440	
	純資産残高				33,214	
全体	本年度差額				1,686	
	本年度純資産変動額				△ 3,715	
	純資産残高				37,763	
連結	本年度差額				1,273	
	本年度純資産変動額				△ 4,094	
	純資産残高				43,148	

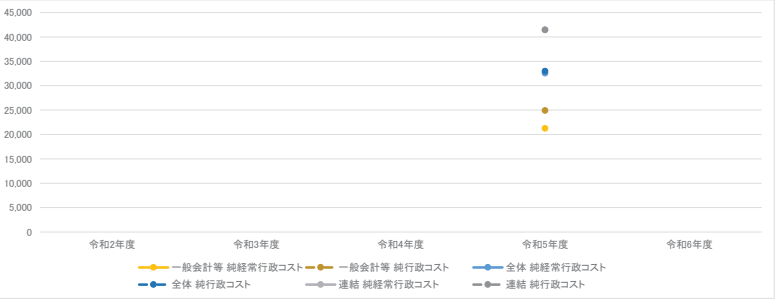


分析:

一般会計等において、純行政コスト24,916百万円に対し、財源は23,205百万円であったことから、本年度差額は△1,711百万円となった。
前年度の本年度差額1,416百万円から3,127百万円の悪化となったが、これは主に、海南医療センターと野上厚生病院に対する投資損失引当金繰入額の計上により純行政コストが大きく増加したことによる。
一方、資産評価差額1百万円及び無償所管換等270百万円の増加により、本年度純資産変動額は△1,440百万円となり、本年度差額より271百万円縮小した。
この結果、純資産残高は33,214百万円であり、令和4年度末34,900百万円と比較して、1,686百万円の減少(△4.8%)となった。
今回の減少は、臨時的な要因の影響が大きいものの、今後も行政コストの抑制と安定的な財源確保に取り組み、純資産残高の推移を注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト				21,225	
	純行政コスト				24,916	
全体	純経常行政コスト				32,581	
	純行政コスト				32,962	
連結	純経常行政コスト				41,462	
	純行政コスト				41,447	



分析:

一般会計等の純経常行政コストは21,225百万円であり、令和4年度と比較して、112百万円の増加(+0.5%)となった。
主な要因は、経常収益において、道の駅運営収益分配金の皆増などにより前年度から466百万円増加し、1,668百万円となった一方、経常費用において、物価高騰などにより前年度から578百万円増加し、22,893百万円となったことによる。
また、純行政コストは24,916百万円であり、令和4年度と比較して、3,795百万円の増加(+18.0%)となった。
これは、海南医療センター及び野上厚生病院に対する投資損失引当金繰入額3,695百万円を臨時損失として計上したことが要因であり、経常的な行政コストが大幅に増加したわけではないものの、今後も物件費や維持補修費の推移を注視し、公共施設等の適正管理や事務事業の見直しにより、経常的な行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支				3,469	
	投資活動収支				△ 2,774	
	財務活動収支				△ 501	
全体	業務活動収支				4,403	
	投資活動収支				2,060	
	財務活動収支				△ 5,685	
連結	業務活動収支				3,918	
	投資活動収支				3,085	
	財務活動収支				△ 6,031	



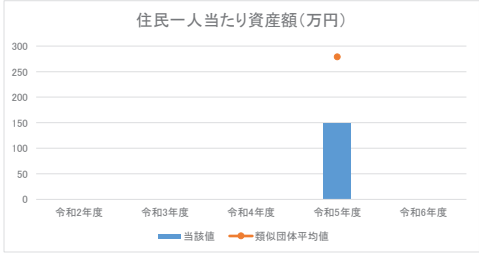
分析:

一般会計等の業務活動収支は、令和4年度と比較して379百万円増加し、3,469百万円の黒字となった。
主な要因は、物件費等支出の増加などにより、業務支出も595百万円増加した一方、市税収入やふるさと海南応援寄附金が堅調であったことから、業務収入が974百万円増加したことによる。
投資活動収支については、2,774百万円の赤字となったが、令和5年6月の豪雨災害に対し財政調整基金を取り崩したことなどにより、赤字幅は前年度から153百万円縮小した。
財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少した結果、501百万円の赤字となった。
これらの結果、本年度資金収支額は、令和4年度の△152百万円から194百万円へ改善し、本年度末資金残高は1,172百万円となった。しかしながら、単年では、業務活動の黒字で投資・財務活動の赤字を賄えている状態ではあるが、今後も、安定的な資金確保に努めるとともに、物件費等の支出抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

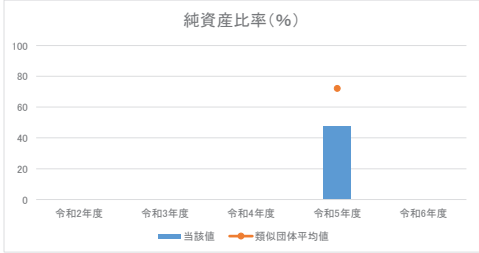
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				6,990,979	
人口				47,158	
当該値				148.2	
類似団体平均値				278.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

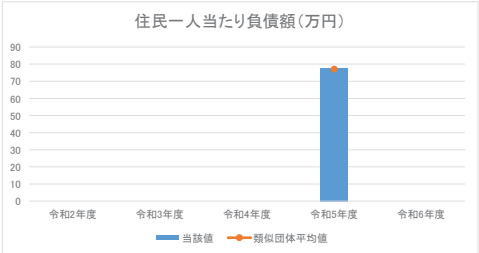
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産				33,214	
資産合計				69,910	
当該値				47.5	
類似団体平均値				72.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

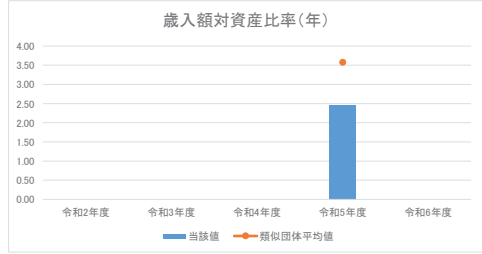
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計				3,669,584	
人口				47,158	
当該値				77.8	
類似団体平均値				77.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

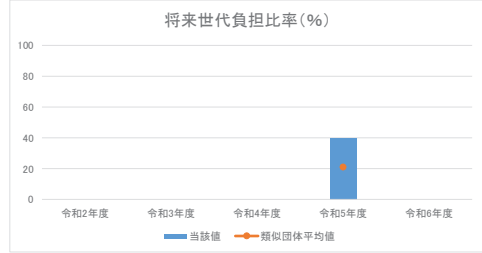
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				69,910	
歳入総額				28,308	
当該値				2.47	
類似団体平均値				3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1				24,086	
有形・無形固定資産合計				60,264	
当該値				40.0	
類似団体平均値				21.0	

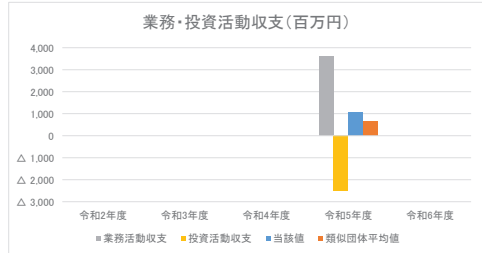
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1				3,600	
投資活動収支 ※2				△ 2,516	
当該値				1,084	
類似団体平均値				661.7	

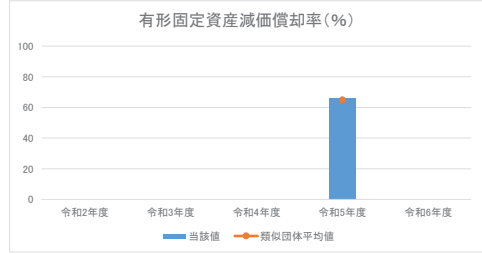
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額				59,358	
有形固定資産 ※1				89,881	
当該値				66.0	
類似団体平均値				64.9	

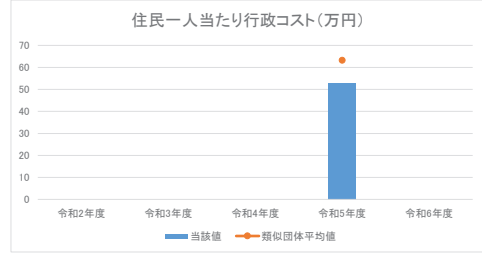
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

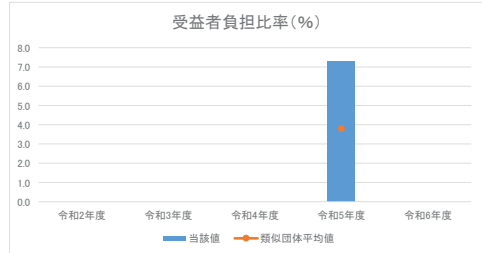
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト				2,491,586	
人口				47,158	
当該値				52.8	
類似団体平均値				63.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益				1,668	
経常費用				22,893	
当該値				7.3	
類似団体平均値				3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は148.2万円で、類似団体平均278.8万円を130.6万円下回っている。
また、歳入額対資産比率も2.47年で、類似団体平均3.58年を1.11年下回っており、歳入規模に対する資産形成の程度は比較的小さい。
有形固定資産減価償却率は66.0%で、類似団体平均64.9%を1.1ポイント上回っており、償却資産の老朽化が相対的に進んでいる。
今後は、施設の点検・診断と予防保全による長寿命化を進めるとともに、利用状況や更新費用を踏まえ、施設の集約化・複合化などによる保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は47.5%で、類似団体平均72.3%を24.8ポイント下回っており、保有資産のうち過去および現世代の負担によって形成された割合が相対的に低く、負債によって形成された割合が高い。
一方、特例地方債の残高を控除して算定する将来世代負担比率は40.0%で、類似団体平均21.0%を19.0ポイント上回っているため、社会資本等の形成に係る将来世代の負担は、類似団体と比べて高い。
昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備した施設が一斉に更新時期を迎える中、今後も公共施設等の更新需要を踏まえつつ、新規事業の必要性や緊急性を精査するとともに、地方債の発行額と償還額を適切に管理し、世代間の負担の均衡を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは52.8万円で、類似団体平均63.3万円を10.5万円下回っており、類似団体と比べて低い。
行政サービスを提供するための純行政コストが、人口規模に対して相対的に抑えられているが、人口減少の中、純行政コストの総額が横ばいであっても、住民一人当たりの数値が上昇する可能性があるため、類似団体平均を下回っている現状のみで判断せず、費用項目ごとの経年変化を継続的に確認する必要がある。
今後も、事務事業の見直し、デジタル化、民間活力の活用および公共施設の適正管理を進め、行政サービスの水準を維持しながら、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は77.8万円で、類似団体平均77.1万円を0.7万円上回るものの、おおむね同程度である一方、業務・投資活動収支は1,084百万円の黒字で、類似団体平均661.7百万円を422.3百万円上回っている。
これは、基金の積立て・取崩しの影響を除いた上で、経常的な業務活動で生じた資金により投資活動の支出を賄い、なお余力が生じているが、公共施設の老朽化に伴う更新投資が増加すれば、収支が悪化する可能性がある。
今後も地方債の発行額と償還額、施設更新需要および業務活動収支の推移を管理し、地方債残高の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

道の駅収益分配金の皆増などによる経常収益の増加したことで、受益者負担比率は7.3%となり、類似団体平均3.8%を3.5ポイント上回っている。
受益者負担比率が高いことのみをもって、直ちに良好とは評価できず、サービスの公共性、利用者と非利用者の負担の公平性、低所得者への配慮などを含めた判断が必要である。
今後も施設ごとの維持管理費、利用状況および近隣団体の料金水準を把握し、使用料・手数料を定期的に検証するとともに、稼働率の向上と経常費用の削減に取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

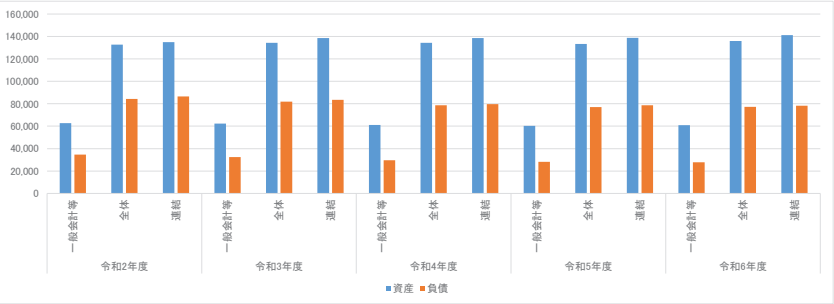
団体名 和歌山県橋本市
団体コード 302031

人口	58,792 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,765,164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

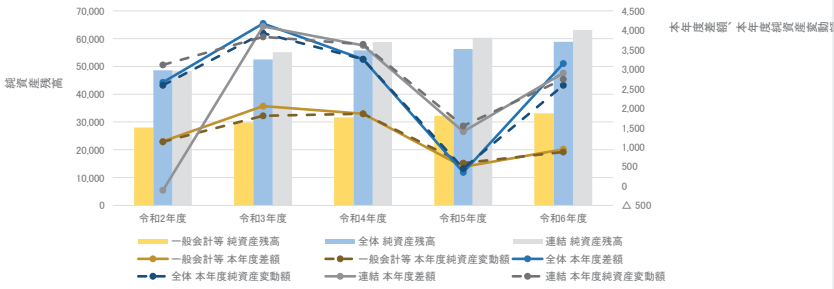
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	62,641	62,211	61,148	60,356	60,926
	負債	34,662	32,429	29,510	28,128	27,824
全体	資産	132,805	134,348	134,426	133,282	136,002
	負債	84,233	81,822	78,646	77,050	77,181
連結	資産	134,958	138,573	138,524	138,864	141,236
	負債	86,510	83,444	79,756	78,550	78,178



分析:
一般会計等においては、資産が前年度より570百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、80.5%と前年度より増加(+0.4%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、今後も公共施設の適正管理に努める。負債は前年度から304百万円の減少(-1.1%)となった。主な要因は地方債(流動負債)の減少などによるものである。
連結会計においては、資産が前年度から2,372百万円増加となった。主な要因は浄水場更新事業(水道事業)により有形固定資産が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

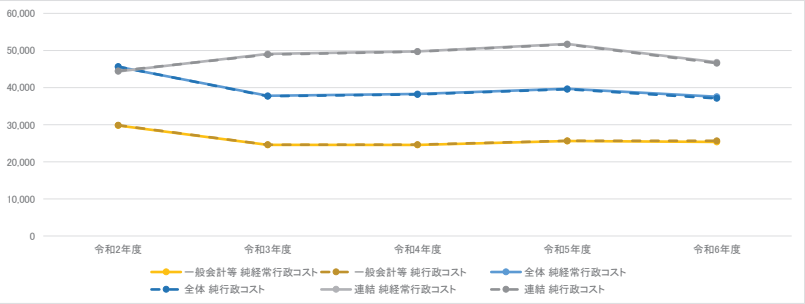
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,143	2,052	1,855	490	945
	本年度純資産変動額	1,132	1,804	1,855	588	874
全体	本年度差額	27,979	29,783	31,637	32,228	33,102
	本年度純資産変動額	2,660	4,173	3,253	351	3,145
連結	本年度差額	2,586	3,925	3,254	449	2,589
	本年度純資産変動額	48,572	52,526	55,781	56,232	58,821
連結	本年度差額	△ 113	4,096	3,611	1,397	2,902
	本年度純資産変動額	3,108	3,831	3,639	1,543	2,744
連結	本年度差額	48,448	55,129	58,768	60,314	63,058
	本年度純資産変動額	48,448	55,129	58,768	60,314	63,058



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(26,631百万円)が純行政コスト(25,686百万円)を上回ったことから、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は33,102百万円となった。純資産の増加は、定額減税減収補填特例交付金や和歌山県公立学校給食費無償化事業補助金が増加したことなどが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

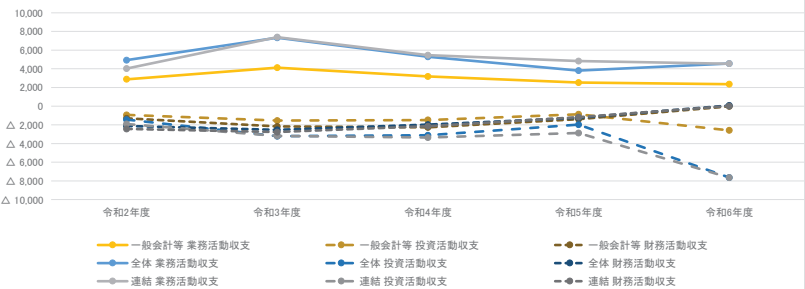
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,776	24,567	24,545	25,617	25,359
	純行政コスト	29,865	24,592	24,620	25,673	25,686
全体	純経常行政コスト	45,606	37,812	38,264	39,677	37,537
	純行政コスト	45,655	37,663	38,181	39,551	37,091
連結	純経常行政コスト	44,349	49,055	49,774	51,765	46,829
	純行政コスト	44,492	48,909	49,700	51,649	46,558



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,931百万円となり、前年度比229百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,666百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は13,266百万円である。定額減税補足給付金(扶助費)などの歳出が増えたものの、老人福祉施設事務組合負担金(補助費等)や公債費などが減少となったことなどにより、純経常行政コストが258百万円の減少となった。今後も施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,884	4,126	3,180	2,541	2,355
	投資活動収支	△ 933	△ 1,534	△ 1,478	△ 869	△ 2,591
全体	財務活動収支	△ 1,293	△ 2,173	△ 2,266	△ 1,388	△ 22
	業務活動収支	4,930	7,333	5,292	3,813	4,578
連結	投資活動収支	△ 1,436	△ 3,214	△ 3,123	△ 1,973	△ 7,639
	財務活動収支	△ 2,122	△ 2,533	△ 1,972	△ 1,257	75
連結	業務活動収支	4,026	7,390	5,473	4,833	4,555
	投資活動収支	△ 1,912	△ 3,194	△ 3,366	△ 2,876	△ 7,654
連結	財務活動収支	△ 2,437	△ 2,768	△ 2,141	△ 1,175	21
	財務活動収支	△ 2,437	△ 2,768	△ 2,141	△ 1,175	21

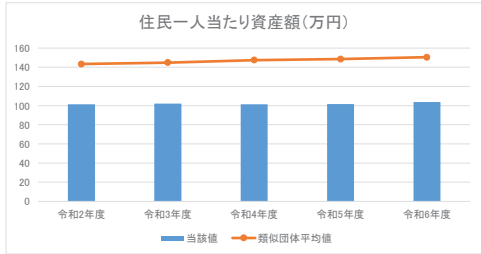


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,355百万円であり、投資活動収支については、公民館・郷土資料館建設工事や紀見こども園新築工事などを行ったことから、▲2,591百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末残高から258百万円減少し、1,091百万円となった。また、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費(業務活動収支)は収支等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

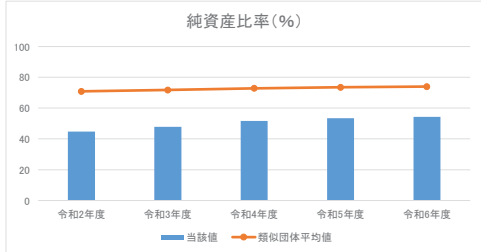
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,264,057	6,221,129	6,114,757	6,035,635	6,092,568
人口	61,774	61,019	60,295	59,475	58,792
当該値	101.4	102.0	101.4	101.5	103.6
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

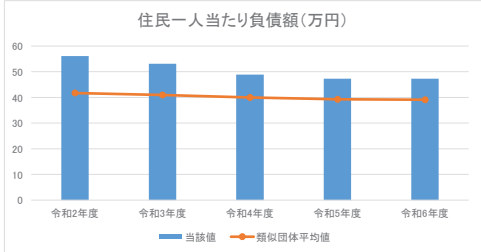
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,979	29,783	31,637	32,228	33,102
資産合計	62,641	62,211	61,148	60,356	60,926
当該値	44.7	47.9	51.7	53.4	54.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

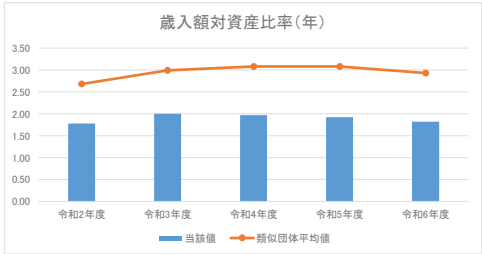
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,466,185	3,242,861	2,951,030	2,812,840	2,782,353
人口	61,774	61,019	60,295	59,475	58,792
当該値	56.1	53.1	48.9	47.3	47.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

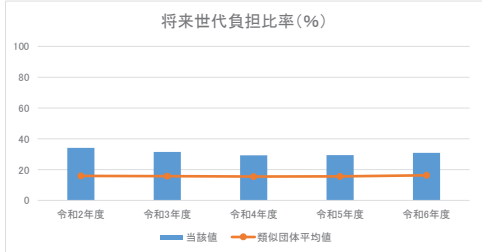
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,641	62,211	61,148	60,356	60,926
歳入総額	35,145	31,168	31,068	31,424	33,491
当該値	1.78	2.00	1.97	1.92	1.82
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,211	16,181	14,717	14,250	15,165
有形・無形固定資産合計	53,354	51,529	50,205	48,450	49,122
当該値	34.1	31.4	29.3	29.4	30.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

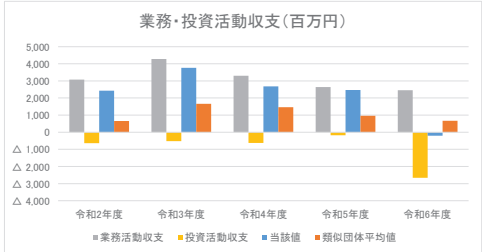
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,074	4,278	3,304	2,647	2,456
投資活動収支 ※2	△ 641	△ 517	△ 628	△ 178	△ 2,663
当該値	2,433	3,761	2,676	2,469	△ 207
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

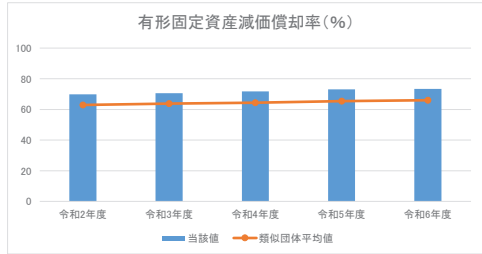
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	103,135	105,245	107,348	109,275	111,308
有形固定資産 ※1	147,733	148,996	149,704	149,566	151,615
当該値	69.8	70.6	71.7	73.1	73.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

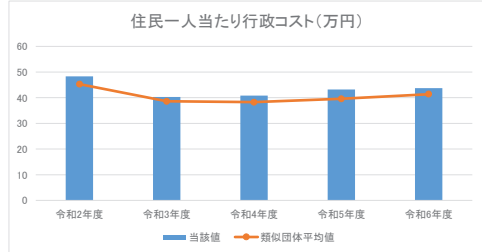
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

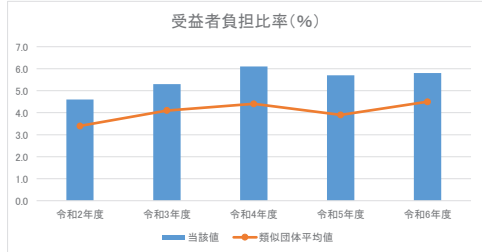
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,986,460	2,459,184	2,462,040	2,567,325	2,568,629
人口	61,774	61,019	60,295	59,475	58,792
当該値	48.3	40.3	40.8	43.2	43.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,427	1,386	1,594	1,543	1,573
経常費用	31,203	25,953	26,139	27,160	26,931
当該値	4.6	5.3	6.1	5.7	5.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、5年間で3.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、除却・移譲や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、財政健全化計画に基づき事業を見直したことなどにより、地方債残高は減少し、将来世代負担比率は減少傾向となっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度比で0.5%増加し、類似団体平均を上回っている。
なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、10万円の特別定額給付金を給付したことにより行政コストが増加しているが、この事業はすべての市町村での事業であったため、類似団体平均値も一時的な増加となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつづあり、地方債残高も減少し、また投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後は減少していく見込みである。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲207百万円となり類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、一部事務組合からの過年度精算金を受け入れていることなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は高い水準であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や移譲・長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

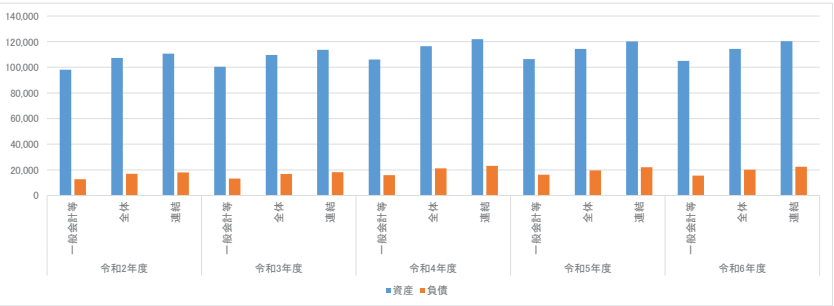
団体名 和歌山県有田市
団体コード 302040

人口	25,230 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	36.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,634.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

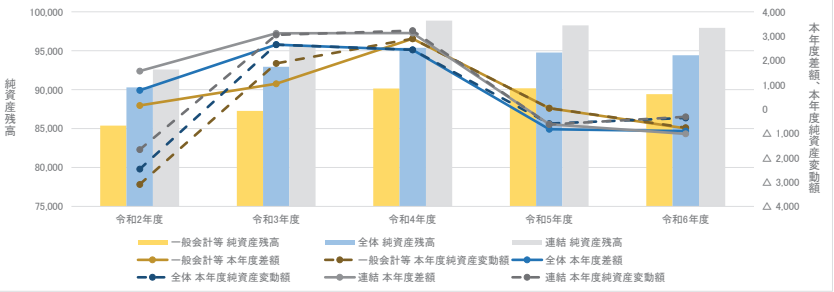
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,110	100,381	106,057	106,477	104,964
	負債	12,731	13,125	15,908	16,288	15,538
全体	資産	107,284	109,685	116,504	114,362	114,460
	負債	17,002	16,754	21,135	19,590	20,053
連結	資産	110,620	113,737	121,998	120,288	120,393
	負債	18,025	18,091	23,126	22,046	22,465



分析:
一般会計等においては、資産は対前年度比1,513百万円の減少(▲1.4%)となった。これは、下水路や道路、保育所の整備による工物の減価償却額の増加などにより資産が減少している。負債については起債償還による地方債残高の減少等により、前年度から750百万円の減少(▲4.6%)となった。
全体・連結については資産、負債ともに増加した。主な要因として、病院事業会計において新市立病院建設事業にかかる地方債発行により資産及び負債が増加している。

3. 純資産変動の状況

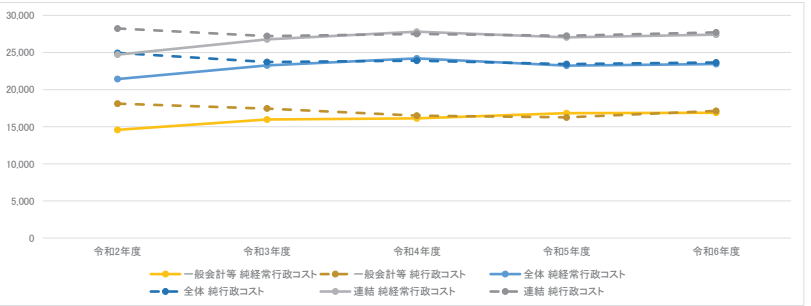
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	149	1,041	2,893	40	△ 793
	本年度純資産変動額	△ 3,095	2,893	2,893	40	△ 763
全体	本年度差額	775	2,648	2,438	△ 825	△ 905
	本年度純資産変動額	△ 2,469	2,649	2,438	△ 598	△ 364
連結	本年度差額	1,563	3,117	3,126	△ 621	△ 1,019
	本年度純資産変動額	△ 1,668	3,051	3,226	△ 630	△ 314



分析:
一般会計等において、収収等の財源16,328百万円が純行政コスト17,120百万円を下回った結果、本年度差額は▲793百万円、本年度純資産変動額は▲763百万円となり、純資産残高は89,426百万円(前年度90,189百万円)となった。対前年度比で財源として収収等が265百万円増加したが、国県等補助金が240百万円減少したことや純行政コストが857百万円増加したことにより、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高が減少した。
全体・連結においても一般会計等と同様に、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高が減少した。

2. 行政コストの状況

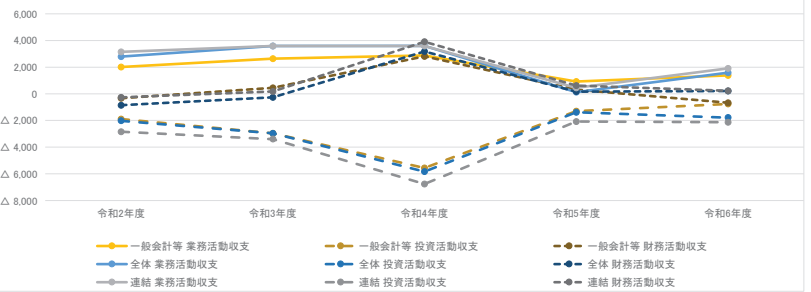
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,577	15,973	16,133	16,835	16,879
	純行政コスト	18,108	17,453	16,480	16,263	17,120
全体	純経常行政コスト	21,420	23,250	24,208	23,242	23,428
	純行政コスト	24,950	23,705	23,904	23,438	23,669
連結	純経常行政コスト	24,708	26,752	27,804	27,052	27,406
	純行政コスト	28,239	27,207	27,500	27,250	27,715



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは16,879百万円となり、対前年度比で44百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因は、物件費等(+418百万円)で有和中学校や新都市公園等の減価償却が開始となったことにより減価償却費(+224百万円)が増加したことや、産婦人科診療所誘致に係る公共施設跡改修事業費補助金(▲118百万円皆減)及び産婦人科診療所整備事業補助金(▲136百万円)などの補助金等が減少したことによる。純行政コストは17,120百万円となり、対前年度比で857百万円の増加となった。主な要因は臨時利益が8百万円(▲762百万円)となっており、令和5年度で減少した病院事業に係る投資損失引当金によるものである。
全体・連結においても一般会計等における増加に伴い、純計上行政コスト・純行政コストが対前年度比でともに増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,013	2,641	2,878	923	1,384
	投資活動収支	△ 1,885	△ 2,965	△ 5,559	△ 1,296	△ 760
全体	業務活動収支	△ 335	451	2,813	317	△ 665
	投資活動収支	2,794	3,583	3,597	125	1,594
連結	業務活動収支	△ 2,018	△ 2,962	△ 5,833	△ 1,380	△ 1,780
	投資活動収支	△ 851	△ 258	3,176	170	211

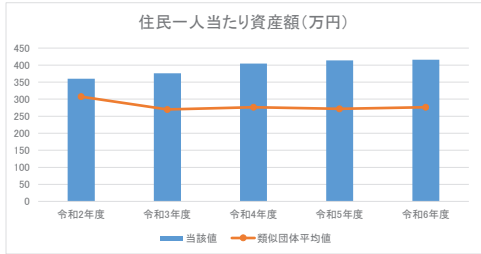


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,384百万円であり、投資活動収支については市道整備事業や小中学校施設整備事業等に係る支出により▲760百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行支出を上回ったことから▲665百万円となった。この結果、本年度資金残高は前年度から42百万円減の618百万円となった。公共施設等に係る建設費用等は主に起債や基金の取り崩しにより確保している状況であり、今後、事業の実施にあたってはより慎重に精査を行っていく必要がある。
全体・連結において、財務活動収支が新市立病院建設事業等に係る地方債償還支出を上回ったことから、全体の財務活動収支が211百万円、連結の財務活動収支が224百万円となり、資金残高が増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

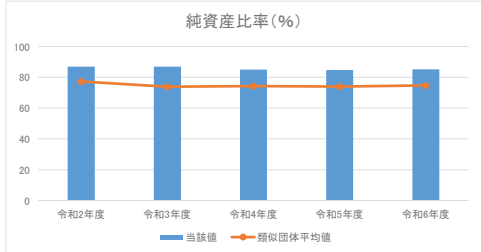
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,811,017	10,038,092	10,605,686	10,647,690	10,496,425
人口	27,240	26,713	26,214	25,721	25,230
当該値	360.2	375.8	404.6	414.0	416.0
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

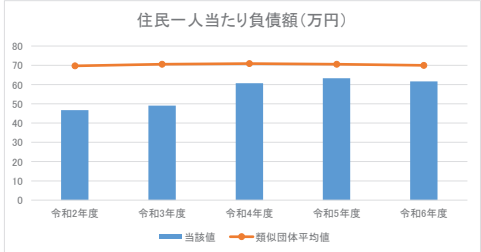
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	85,379	87,256	90,149	90,189	89,426
資産合計	98,110	100,381	106,057	106,477	104,964
当該値	87.0	86.9	85.0	84.7	85.2
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

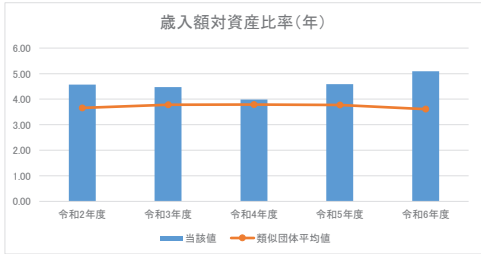
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,273,099	1,312,505	1,590,757	1,628,781	1,553,818
人口	27,240	26,713	26,214	25,721	25,230
当該値	46.7	49.1	60.7	63.3	61.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

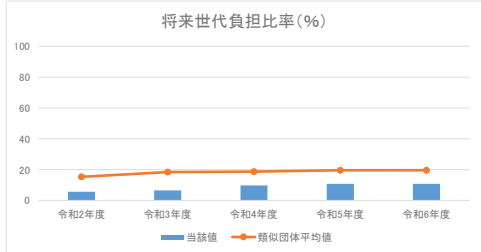
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,110	100,381	106,057	106,477	104,964
歳入総額	21,476	22,442	26,607	23,209	20,610
当該値	4.57	4.47	3.99	4.59	5.09
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,963	5,818	9,234	10,170	10,081
有形・無形固定資産合計	88,457	89,029	94,102	95,112	93,523
当該値	5.6	6.5	9.8	10.7	10.8
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

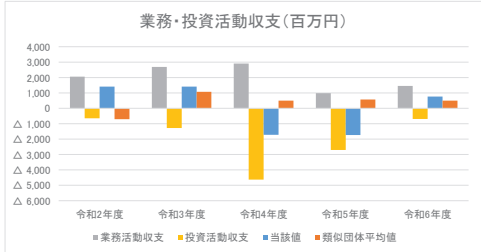
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,061	2,680	2,914	980	1,452
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 1,277	△ 4,637	△ 2,710	△ 691
当該値	1,407	1,403	△ 1,723	△ 1,730	761
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

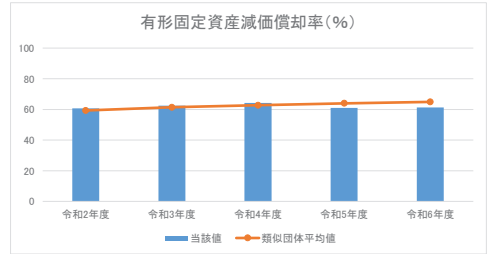
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,707	70,851	73,080	74,320	75,604
有形固定資産 ※1	113,102	113,440	113,849	121,868	123,527
当該値	60.7	62.5	64.2	61.0	61.2
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

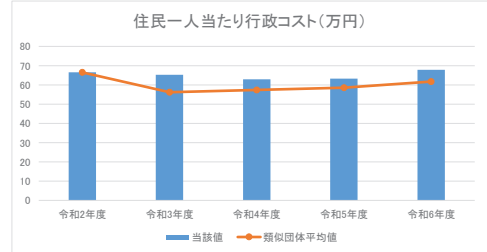
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

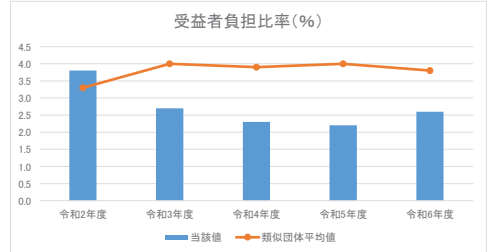
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,810,781	1,745,277	1,648,020	1,626,290	1,712,033
人口	27,240	26,713	26,214	25,721	25,230
当該値	66.5	65.3	62.9	63.2	67.9
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	569	443	377	386	455
経常費用	15,146	16,416	16,509	17,222	17,335
当該値	3.8	2.7	2.3	2.2	2.6
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。有形固定資産減価償却率は令和6年度において類似団体平均値を下回っているが、これは令和5年度の統合中学校の建設等による、公共施設等の統廃合を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

起債抑制方針による地方債残高増加の抑制やふるさと応援寄附金による基金積立等により純資産比率は類似団体平均より高く、また将来負担比率においては低く推移している。今後は公共施設の更新及び統廃合に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは対前年度比で857万円の増加(+5.3%)となっており、人口も491人減少(▲1.9%)しているため、住民一人当たりの行政コストが対前年度比で4.7万円増加(+3.1%)となっており、類似団体平均値を上回っている。実施事業を精査するとともに効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

負債は償還によって起債残高が減少したことで対前年度比で750万円減少している。住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回って推移しているが、増加傾向にあることや、今後、公共施設の更新や統廃合による起債残高の増加が見込まれるため、より適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は対前年度0.4%増加しており、類似団体平均値を下回って概ね横ばい推移している。経常費用が対前年比0.7%増に対し、経常収益は17.9%増となっており、経常収益の主な増加要因としては、定額減税減収補填特別交付金等の収益があったことによる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

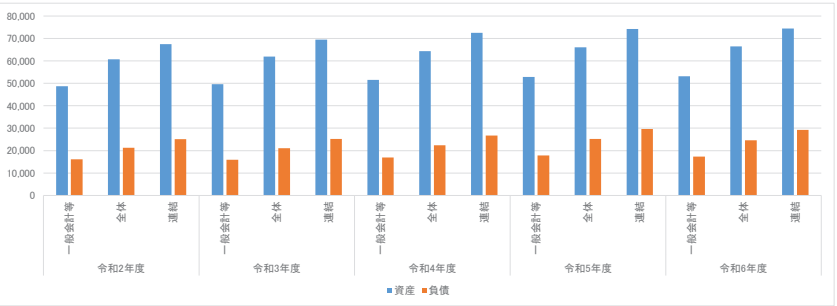
団体名 和歌山県御坊市
団体コード 302058

人口	21,074 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,271.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	70.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

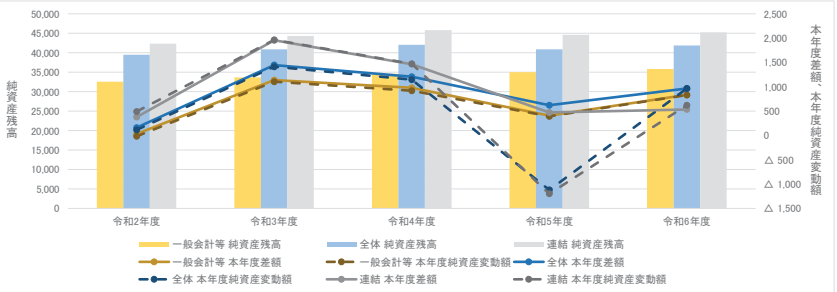
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,675	49,614	51,576	52,801	53,162
全体	資産	16,101	15,934	16,976	17,809	17,340
	負債	60,674	61,905	64,360	66,051	66,456
連結	資産	21,221	21,040	22,350	25,162	24,603
	負債	67,432	69,512	72,491	74,249	74,415
	資産	25,080	25,196	26,703	29,661	29,208
	負債					



分析:
一般会計等の貸借対照表における資産額は53,162百万円、負債額は17,340百万円となった。前年度に比べ、資産額は361百万円の増加、負債額は469百万円の減少となった。
資産増加の主な要因は、新庁舎建設事業の進捗に伴い、減価償却費を上回る有形固定資産の形成が進んだことによるものと考えられる。また、負債の減少に関しては、地方債の発行額が元金償還額を下回ったことによるものである。
全体の資産額は66,456百万円、負債額は24,603百万円となり、前年度に比べ資産額は405百万円の増加、負債額は559百万円の減少となった。
連結の資産額は74,415百万円、負債額は29,208百万円となり、前年度に比べ資産額は166百万円の増加、負債額は453百万円の減少となった。
これにより、一般会計等・全体・連結のいずれにおいても、資産は増加し、負債は減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

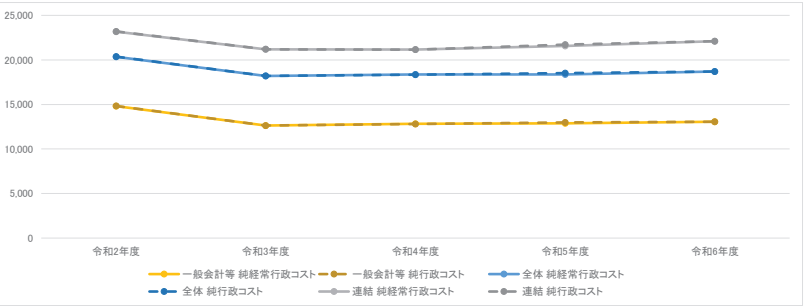
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	30	1,138	980	408	833
全体	本年度差額	△ 18	1,105	919	392	830
	本年度純資産変動額	32,575	33,680	34,599	34,992	35,822
連結	本年度差額	160	1,446	1,206	622	966
	本年度純資産変動額	112	1,413	1,145	△ 1,121	964
	本年度差額	39,452	40,865	42,010	40,889	41,853
	本年度純資産変動額	377	1,956	1,465	473	535
	本年度差額	491	1,964	1,472	△ 1,200	620
	本年度純資産変動額	42,352	44,316	45,788	44,588	45,207



分析:
一般会計等は、純行政コスト(13,070百万円)を財源(13,903百万円)が上回る結果となり、本年度差額は833百万円、本年度純資産変動額は830百万円の増加となった。財源増加の主な要因としては、普通交付税やふるさと納税寄附金等の増加が挙げられる。
全体の本年度資金収支額は629百万円となり、前年度に比べ1,087百万円の増加となった。
連結の本年度資金収支額は282百万円となり、前年度に比べ479百万円の増加となった。
この結果、全体を通して今年度は資金の増加(黒字化)となった。

2. 行政コストの状況

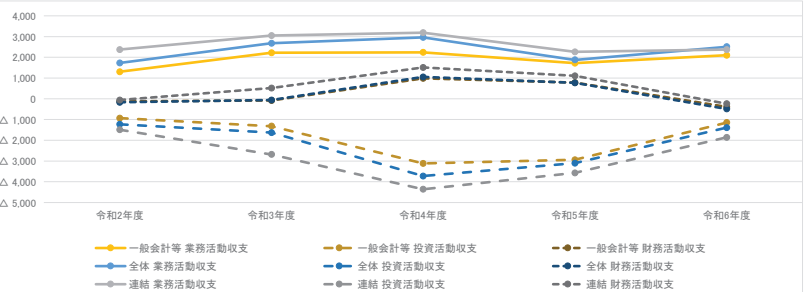
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,812	12,636	12,836	12,881	13,066
全体	純経常行政コスト	14,828	12,637	12,813	12,993	13,070
	純行政コスト	20,351	18,199	18,372	18,377	18,701
連結	純経常行政コスト	20,370	18,202	18,351	18,525	18,706
	純行政コスト	23,174	21,187	21,163	21,563	22,101
	純経常行政コスト	23,202	21,199	21,149	21,721	22,109
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は13,577百万円であり、前年度に比べ214百万円の増加となった。
増加の主な要因として、業務費用における人件費や、移転費用における定期減税調整給付金等の補助金等の増加が挙げられる。
これに対し、経常収益は511百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは13,066百万円となり、前年度に比べ185百万円の増加となった。
なお、全体の経常費用においては、移転費用が11,408百万円と最も高く、前年度に比べ230百万円の増加となった。また、連結の経常費用においても、移転費用が13,360百万円と最も高く、前年度に比べ77百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,305	2,222	2,238	1,722	2,099
全体	財務活動収支	△ 930	△ 1,319	△ 3,115	△ 2,940	△ 1,144
	業務活動収支	△ 122	△ 76	985	784	△ 389
連結	業務活動収支	1,728	2,674	2,960	1,877	2,510
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,626	△ 3,721	△ 3,102	△ 1,391
	財務活動収支	△ 169	△ 59	1,057	767	△ 490
	業務活動収支	2,375	3,053	3,187	2,265	2,373
	投資活動収支	△ 1,491	△ 2,682	△ 4,361	△ 3,567	△ 1,854
	財務活動収支	△ 55	522	1,512	1,105	△ 237

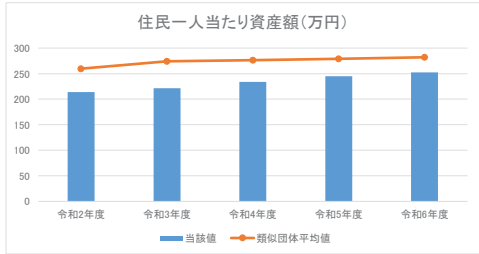


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は、前年度に比べ1,000百万円増の566百万円となり、前年度のマイナスからプラスへ転じた。また、投資活動収支は、新庁舎建設事業等の減少に伴う公共施設等整備費支出が減ったことにより、マイナス幅が縮小し▲1,144百万円となった。
全体の本年度資金収支額は629百万円となり、前年度に比べ1,087百万円の増加となった。
連結の本年度資金収支額は282百万円となり、前年度に比べ479百万円の増加となった。
この結果、全体を通して今年度は資金の増加(黒字化)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

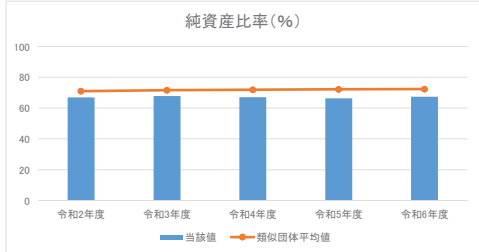
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,867,535	4,961,362	5,157,567	5,280,087	5,316,244
人口	22,757	22,386	22,049	21,540	21,074
当該値	213.9	221.6	233.9	245.1	252.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

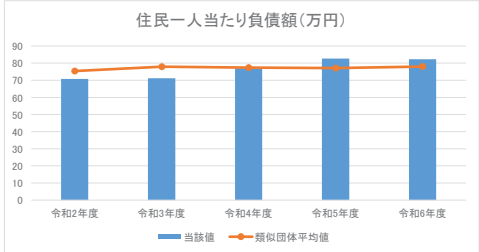
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,575	33,680	34,599	34,992	35,822
資産合計	48,675	49,614	51,576	52,801	53,162
当該値	66.9	67.9	67.1	66.3	67.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

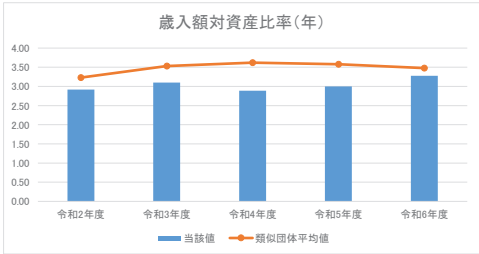
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,610,073	1,593,365	1,697,639	1,780,934	1,734,043
人口	22,757	22,386	22,049	21,540	21,074
当該値	70.8	71.2	77.0	82.7	82.3
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

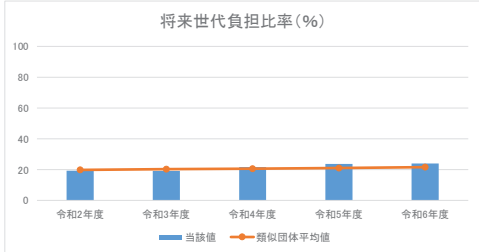
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,675	49,614	51,576	52,801	53,162
歳入総額	16,671	16,016	17,858	17,619	16,201
当該値	2.92	3.10	2.89	3.00	3.28
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,553	8,473	9,770	10,936	10,948
有形・無形固定資産合計	44,291	44,165	45,142	46,232	45,697
当該値	19.3	19.2	21.6	23.7	24.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

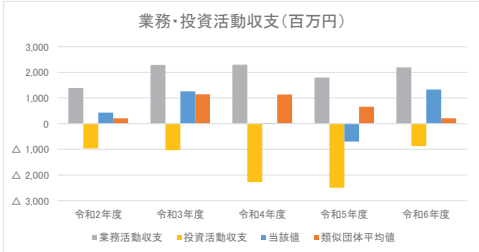
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,390	2,293	2,300	1,801	2,197
投資活動収支 ※2	△ 963	△ 1,036	△ 2,278	△ 2,496	△ 869
当該値	427	1,257	22	△ 695	1,328
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

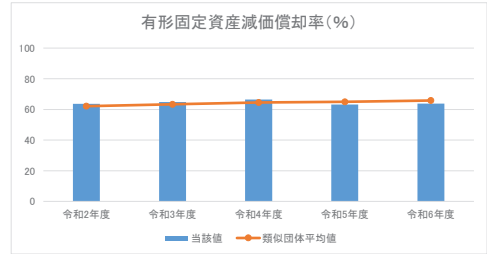
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,346	39,531	40,750	42,355	41,612
有形固定資産 ※1	60,231	60,992	61,258	66,975	65,267
当該値	63.7	64.8	66.5	63.2	63.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

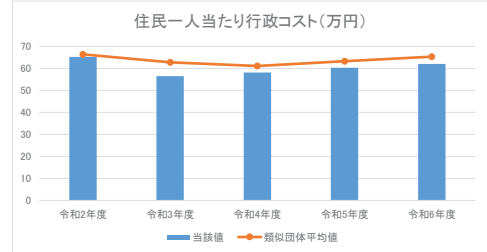
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

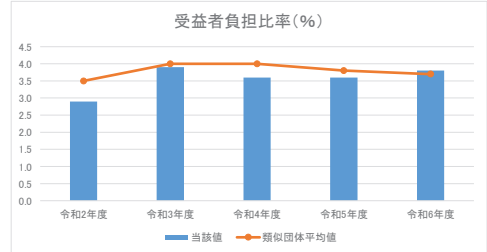
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,482,845	1,263,708	1,281,349	1,299,317	1,306,979
人口	22,757	22,386	22,049	21,540	21,074
当該値	65.2	56.5	58.1	60.3	62.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	449	512	482	482	511
経常費用	15,261	13,147	13,318	13,363	13,577
当該値	2.9	3.9	3.6	3.6	3.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても63.8%と類似団体平均値を下回っており、これは新庁舎建設事業等による影響もあるものの、その他の公共施設においては依然として老朽化が進んでいる状況にある。そのため、今後も策定済みの個別施設設計画に基づき、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。また、将来世代負担比率については、地方債の新規発行額が償還額を下回っているものの、特別債にかかる償還額が大きいことから地方債残高が減少せず、類似団体平均値を上回っている。現在は新庁舎建設事業に取り組んでおり、今後はさらに将来世代負担比率の上昇が見込まれるため、財政健全化に向けた的確な対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費や国の住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業等の影響により増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。今後についても、その他のコストを含めた全体的な増加抑制を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業に伴う地方債の発行があるものの、償還額が発行額を上回ったことから前年度に比べ減少した。しかし、類似団体平均値と比較すると依然として上回っており、今後も増加が見込まれる。業務活動収支については、2,197百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況にある。一方、投資活動収支については、新庁舎建設事業等による公共施設等整備費支出の増加により▲869百万円の赤字となっている。これらを合わせた基礎的財政収支は1,328百万円の赤字となり、類似団体と比較して高い水準となっている。今後においても、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、投資的経費の抑制を図りながら赤字幅の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率に関連して、経常費用および経常収益はいずれも増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今後は、一層の経費削減に努めるとともに、利用料等を設定している施設については、利用者の増加に向けた各種施策やプロモーション等の活動に注力していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

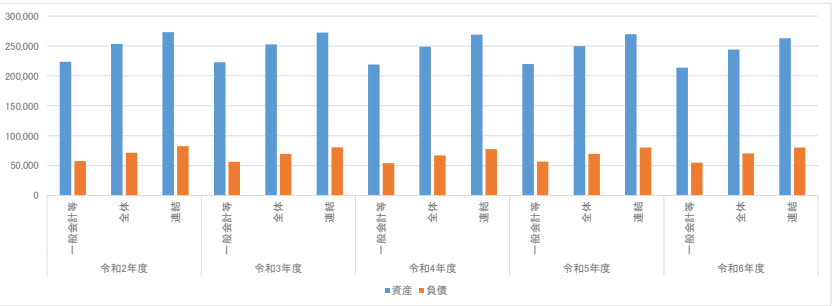
団体名 和歌山県田辺市
団体コード 302066

人口	67,316 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	844 人
面積	1,026.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,224.899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

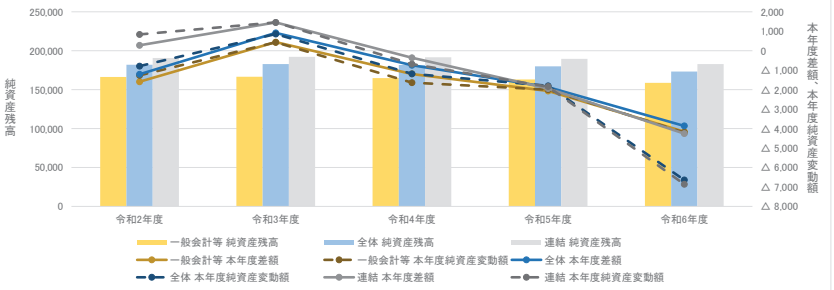
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	223,646	222,926	219,061	219,653	213,579
全体	資産	57,470	56,316	54,092	56,690	54,819
	負債	253,504	252,623	248,772	249,559	243,801
連結	資産	71,409	69,671	67,011	69,606	70,492
	負債	272,985	272,482	268,953	269,669	262,766
連結	資産	82,327	80,367	77,527	80,086	80,045
	負債					



分析:
資産合計は、2,135億7千9百万円で、前年度の資産合計2,196億5千3百万円に比べ60億7千4百万円減少しています。
資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は、1,868億2千万円で資産全体の87.5%を占めており、基金は227億8千5百万円で10.7%、その他、現金預金23億5百万円、投資及び出資金11億1千9百万円、長期貸付金1億4百万円、長期延滞債権及び未収金5億5千1百万円、徴収不能引当金1億5百万円がその内訳です。資産の減少の要因は、固定資産が減価償却により69億4千7百万円減少したことが主な要因です。
負債合計は、548億1千9百万円で、前年度の負債合計566億9千万円に比べ18億7千1百万円減少しています。このうち市の借金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、485億4千6百万円、その他今後支払わなければならない退職手当引当金は55億7百万円、賞与等引当金は5億7千8百万円、保証金等の預り金が1億8千8百万円となっています。
負債の減少の要因は、地方債が1年内償還予定分と合わせて25億3百万円減少したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

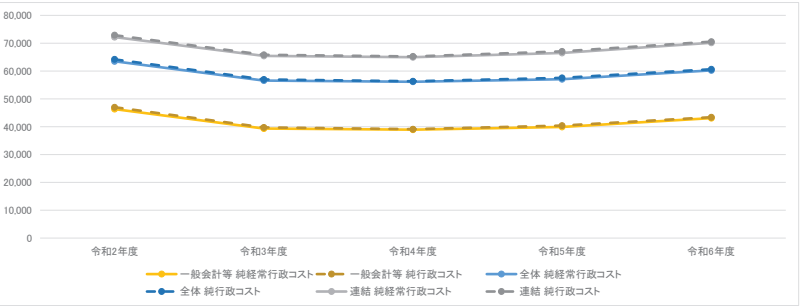
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,592	443	△ 1,193	△ 2,067	△ 4,161
全体	本年度差額	△ 1,267	434	△ 1,641	△ 2,005	△ 4,204
	純資産残高	166,176	166,610	164,969	162,964	158,760
連結	本年度差額	△ 1,209	916	△ 743	△ 1,872	△ 3,866
	純資産残高	182,095	182,952	181,761	179,953	173,308
連結	本年度差額	278	1,454	△ 360	△ 1,947	△ 4,259
	純資産残高	835	1,457	△ 689	△ 1,843	△ 6,864
連結	本年度差額	190,658	192,115	191,426	189,583	182,719
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、令和6年度末の純資産残高は、1,587億6千万円で、前年度末純資産残高1,629億6千4百万円に比べ42億4百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により392億7千2百万円の財源を調達したものの、純行政コストが434億3千3百万円発生し、調達した財源を上回ったためです。

2. 行政コストの状況

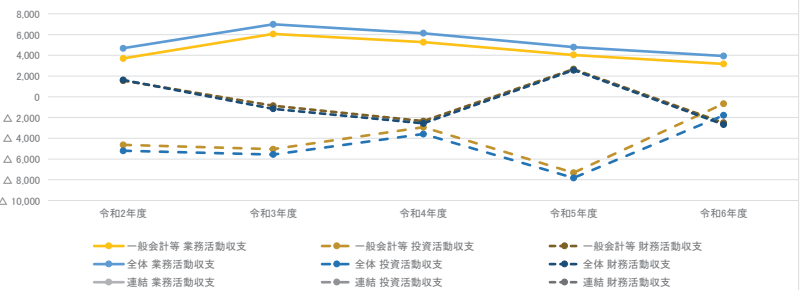
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	46,327	39,343	38,942	39,916	43,085
全体	純経常行政コスト	47,009	39,759	39,132	40,409	43,433
	純行政コスト	63,506	56,585	56,149	57,072	60,270
連結	純経常行政コスト	64,191	57,003	56,336	57,565	60,621
	純行政コスト	72,199	65,433	64,979	66,488	70,181
連結	純経常行政コスト	72,883	65,839	65,246	67,028	70,530
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は449億2千2百万円で前年度に比べ29億4千6百万円増加し、経常収益は18億3千7百万円で前年度に比べ2億2千3百万円減少し、純経常行政コストは430億8千5百万円で前年度に比べ31億6千9百万円増加となっています。
経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の41.0%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付95億9千8百万円(21.4%)、一部事務組合負担金などの補助金等で50億1千9百万円(11.2%)となっています。
また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の38.9%を占めています。主なものは、地籍調査や一般廃棄物収集業務に係る委託料などの物件費90億4千1百万円(20.1%)、固定資産に係る減価償却費68億4千7百万円(15.5%)となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,703	6,064	5,262	4,039	3,170
全体	業務活動収支	△ 4,623	△ 5,038	△ 2,932	△ 7,321	△ 668
	投資活動収支	1,557	△ 856	△ 2,339	2,669	△ 2,505
連結	業務活動収支	4,677	6,990	6,131	4,782	3,935
	投資活動収支	△ 5,201	△ 5,559	△ 3,593	△ 7,819	△ 1,787
連結	業務活動収支	1,635	△ 1,154	△ 2,568	2,574	△ 2,670
	投資活動収支					

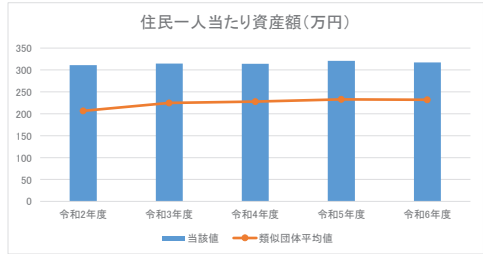


分析:
一般会計等においては、人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、31億7千万円の収入超過となっています。
資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、6億6千8百万円の収入不足となっています。
地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、25億5百万円の収入不足となっていますが、これは、地方債残高が減少していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

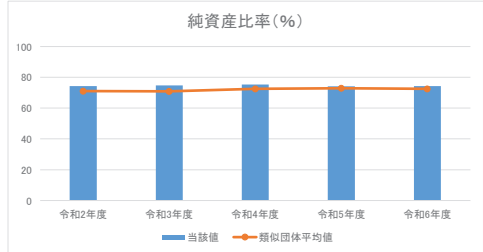
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,364,641	22,292,583	21,906,117	21,965,338	21,357,879
人口	71,947	70,880	69,716	68,448	67,316
当該値	310.8	314.5	314.2	320.9	317.3
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

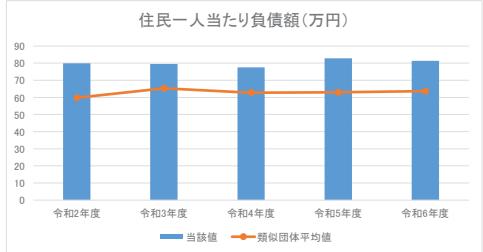
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	166,176	166,610	164,969	162,964	158,760
資産合計	223,646	222,926	219,061	219,653	213,579
当該値	74.3	74.7	75.3	74.2	74.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

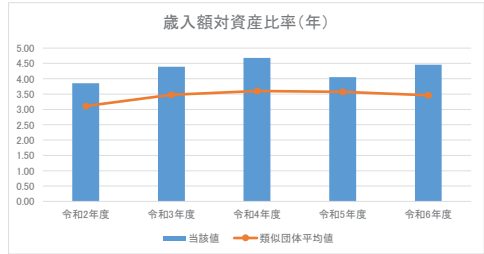
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,747,029	5,631,564	5,409,206	5,668,969	5,481,870
人口	71,947	70,880	69,716	68,448	67,316
当該値	79.9	79.5	77.6	82.8	81.4
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

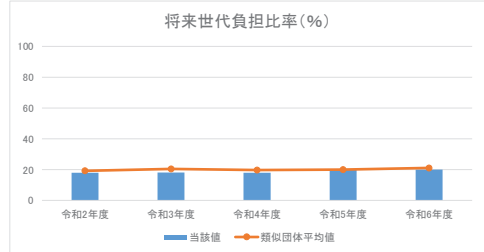
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	223,646	222,926	219,061	219,653	213,579
歳入総額	58,071	50,807	46,776	54,266	47,941
当該値	3.85	4.39	4.68	4.05	4.46
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,012	35,033	33,988	37,968	37,398
有形・無形固定資産合計	195,760	193,166	189,101	192,111	186,820
当該値	17.9	18.1	18.0	19.8	20.0
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

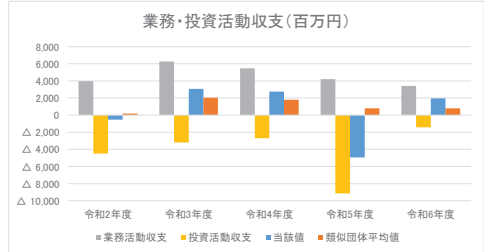
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,958	6,273	5,471	4,212	3,406
投資活動収支 ※2	△ 4,486	△ 3,191	△ 2,706	△ 9,146	△ 1,438
当該値	△ 528	3,082	2,765	△ 4,934	1,968
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

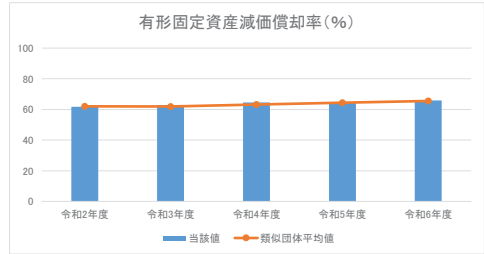
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	213,203	219,022	225,168	231,541	236,106
有形固定資産 ※1	345,731	347,943	348,922	359,414	358,591
当該値	61.7	62.9	64.5	64.4	65.8
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

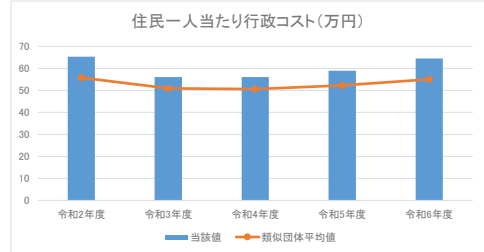
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

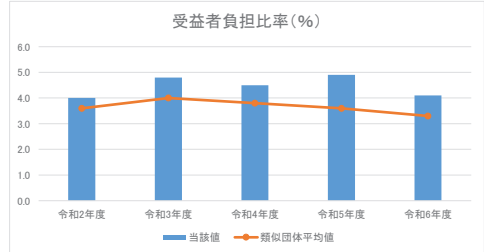
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,700,925	3,975,928	3,913,181	4,040,889	4,343,321
人口	71,947	70,880	69,716	68,448	67,316
当該値	65.3	56.1	56.1	59.0	64.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,933	1,991	1,822	2,060	1,837
経常費用	48,260	41,334	40,764	41,976	44,921
当該値	4.0	4.8	4.5	4.9	4.1
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,135億7,879万円で、一人当たりの資産額は317万3千円となっており、類似団体の平均値を上回っています。これは、本市が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴う学校施設の建替等を行ったことなどが要因と考えられます。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均値を上回っていますが、これは、道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ横ばいとなっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.3%で類似団体の平均値を上回っています。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられます。

将来世代負担比率は20.0%で、類似団体の平均値を下回っています。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有していることによるものと考えられます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは434億3,321万円で、住民一人当たりの行政コストは64万5千円となっており、類似団体の平均値を上回っています。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が多額となっていることや、所有する有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることなどが要因と考えられます。

4. 負債の状況

負債総額は549億1,870万円で、住民一人当たりの負債額は81万4千円となっており、類似団体の平均値62万1千円を上回っています。これは、類似団体と比較して地方債現在高が多額であることが要因と考えられます。

基礎的財政収支は、19億6千8百万円の黒字となり、類似団体の平均値を上回っています。これは、投資活動収支の赤字が前年度と比較して77億8百万円縮減したことなどが要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.8ポイント減少した4.1ポイントで、類似団体の平均値を上回っています。

今後については、様々な分野でのサービスの充実へ努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

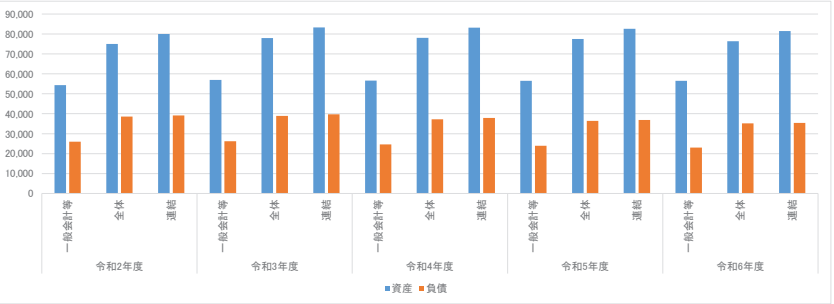
団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

人口	25,822 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,087.287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

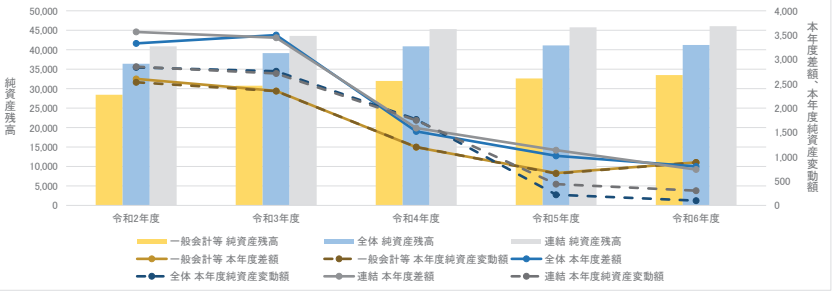
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	54,389	57,007	56,586	56,532	56,513
全体	資産	25,962	26,234	24,615	23,906	23,004
	負債	74,973	77,988	78,122	77,478	76,372
連結	資産	38,604	38,862	37,227	36,366	35,162
	負債	79,992	83,275	83,199	82,596	81,492
連結	資産	39,148	39,718	37,895	36,853	35,447
	負債					



分析:
一般会計等においては、投資その他の資産では、基金で減価基金の積立等により58百万円の増、流動資産では退職手当基金の取崩しなどがあり382百万円の増となったものの、資産総額では、減価償却が進み、有形固定資産で458百万円の減となったこと等から、令和5年度末から19百万円の減(▲0.03%)ほぼ横ばいとなった。また、負債総額では、地方債の借入が退職手当債の繰上償還等により固定負債で、860百万円の減となったこと等から、令和5年度末から902百万円の減(▲3.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

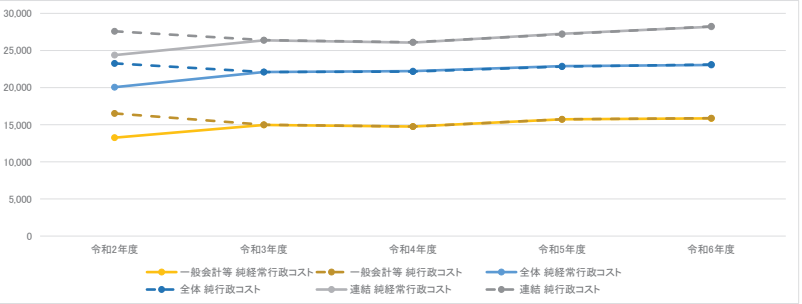
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,601	2,353	1,195	665	883
全体	本年度差額	2,531	2,347	1,199	655	883
	本年度純資産変動額	28,426	30,773	31,972	32,626	33,509
連結	本年度差額	3,329	3,501	1,521	1,019	801
	本年度純資産変動額	2,835	2,757	1,769	218	98
連結	本年度差額	36,369	39,126	40,895	41,112	41,210
	本年度純資産変動額	3,565	3,447	1,591	1,136	737
連結	本年度差額	2,851	2,713	1,747	439	303
	本年度純資産変動額	40,844	43,557	45,304	45,743	46,045



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,773百万円)が純行政コスト(15,890百万円)を上回ったことから、本年度差額は883百万円(前年度比+218百万円)となり、純資産残高は883百万円の増加となった。収収等の財源では、普通交付税の増等により479百万円の増、国県等補助金が97百万円減となるが、収収等の増が大きかったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

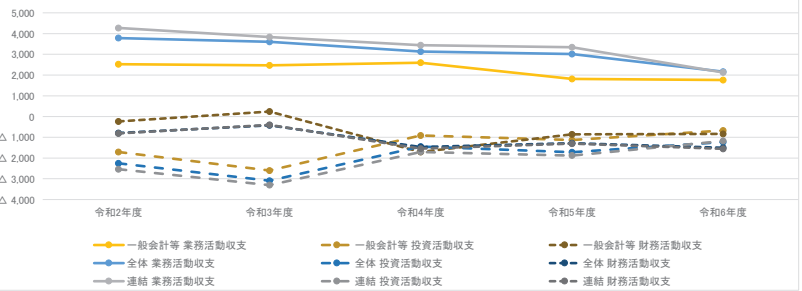
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,255	14,972	14,751	15,728	15,855
全体	純経常行政コスト	16,522	15,011	14,750	15,726	15,890
	純行政コスト	20,059	22,098	22,218	22,908	23,048
連結	純経常行政コスト	23,262	22,095	22,153	22,844	23,099
	純行政コスト	24,378	26,381	26,060	27,259	28,197
連結	純経常行政コスト	27,580	26,389	26,109	27,202	28,243
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用で、人件費が増となったものの、物件費等の維持補修費・移転費用が減になったことにより、97百万円の減となったが、経常収益が山林賃付料等の減があり225百万円の減となり純経常行政コストで127百万円の増(+0.8%)、純行政コストでは、臨時損失で資産除却損29百万円増となり、164百万円の増(+1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,527	2,466	2,595	1,816	1,762
全体	財務活動収支	△ 1,709	△ 2,601	△ 908	△ 1,132	△ 673
	業務活動収支	△ 233	241	△ 1,706	△ 858	△ 837
全体	投資活動収支	3,782	3,605	3,129	3,014	2,164
	財務活動収支	△ 2,254	△ 3,092	△ 1,443	△ 1,719	△ 1,230
連結	業務活動収支	△ 793	△ 423	△ 1,469	△ 1,280	△ 1,504
	投資活動収支	4,272	3,831	3,442	3,338	2,125
連結	財務活動収支	△ 2,536	△ 3,306	△ 1,703	△ 1,878	△ 1,180
	財務活動収支	△ 810	△ 402	△ 1,548	△ 1,308	△ 1,556

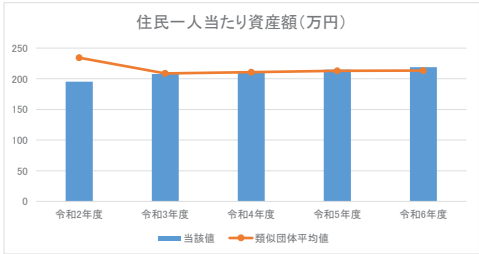


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,762百万円(前年度比▲64百万円)、投資活動収支で初之地町堀地町線交差点改良工事の移転補償等により投資活動支出が増となったが、基金取崩収入が大幅増となり収支が▲673百万円(前年度比+459百万円)となった。収支は▲であるが前年度比で増となった。また、財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていること等から、▲837百万円(前年度比+21百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から252百万円増加し、1,651百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

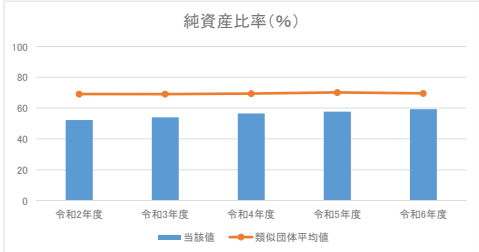
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,438,863	5,700,725	5,658,625	5,653,205	5,651,296
人口	27,843	27,420	26,924	26,333	25,822
当該値	195.3	207.9	210.2	214.7	218.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

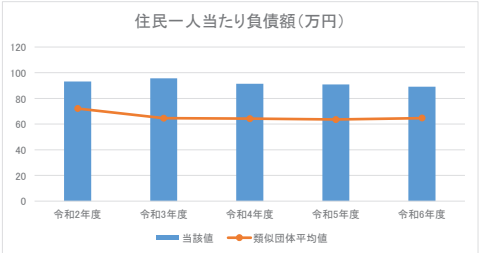
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,426	30,773	31,972	32,626	33,509
資産合計	54,389	57,007	56,586	56,532	56,513
当該値	52.3	54.0	56.5	57.7	59.3
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

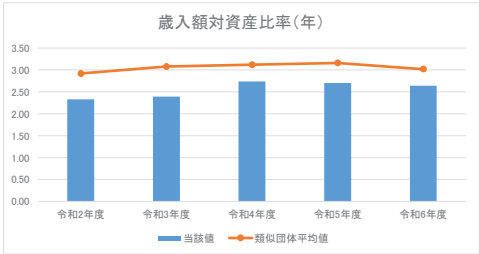
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,596,249	2,623,433	2,461,469	2,390,589	2,300,377
人口	27,843	27,420	26,924	26,333	25,822
当該値	93.2	95.7	91.4	90.8	89.1
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

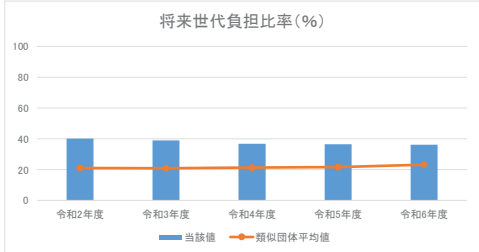
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,389	57,007	56,586	56,532	56,513
歳入総額	23,392	23,851	20,637	20,962	21,368
当該値	2.33	2.39	2.74	2.70	2.64
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,377	17,724	16,449	16,072	15,731
有形・無形固定資産合計	43,384	45,569	44,785	44,040	43,582
当該値	40.1	38.9	36.7	36.5	36.1
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

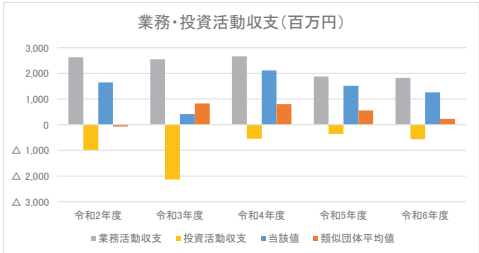
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,628	2,550	2,662	1,877	1,825
投資活動収支 ※2	△ 983	△ 2,132	△ 551	△ 363	△ 564
当該値	1,645	418	2,111	1,514	1,261
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

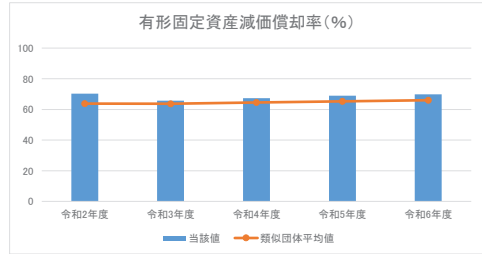
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,111	43,297	44,778	46,130	47,234
有形固定資産 ※1	59,976	65,900	66,530	66,921	67,570
当該値	70.2	65.7	67.3	68.9	69.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

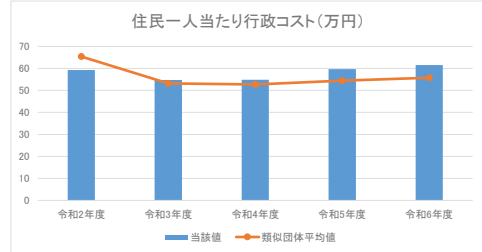
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

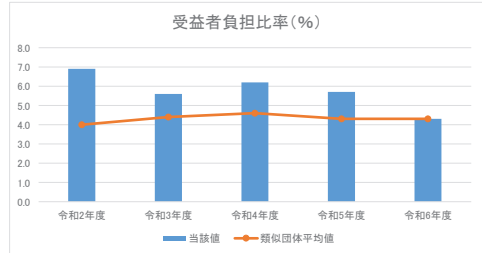
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,652,214	1,501,113	1,474,984	1,572,628	1,589,004
人口	27,843	27,420	26,924	26,333	25,822
当該値	59.3	54.7	54.8	59.7	61.5
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	976	887	980	944	719
経常費用	14,231	15,859	15,732	16,672	16,575
当該値	6.9	5.6	6.2	5.7	4.3
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。本年は、行政財産の売却などにより、資産合計額は前年度末に比べて1,909万円減少している。有形固定資産減価償却率は、文化複合施設等の耐用年数の経過により前年度から1%上昇しており、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが収支等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から1.6%増加している。公共施設などの老朽化による減価償却が進み資産の減があらわのもの、地方債の償還による負債の減が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。本年度は物価高騰等の影響により、前年度と比べ+1.8%となっている。今後、老朽化した施設の維持管理・更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、退職手当債の繰り上げ償還等の効果があり前年度から1.7%改善したものの、類似団体平均値を上回っている。近年、庁舎や文化複合施設などの老朽化した大型施設やインフラの更新が重なり、施設の整備更新等に係る負債の増加が主な要因である。しかし、起債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債などを主に利用しており、また、交付税算入のない第三セクター改革推進債や退職手当債の繰上償還などの取り組みも進めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同等となっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

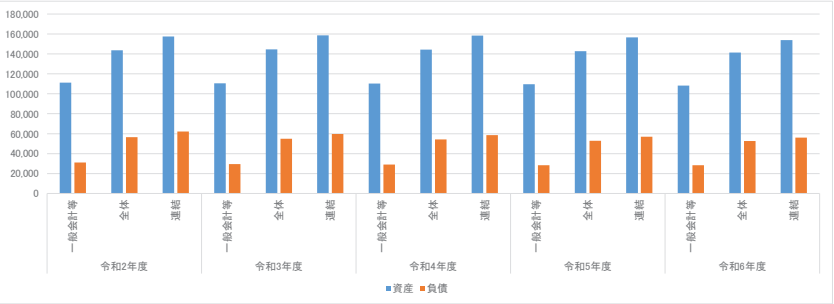
団体名 和歌山県紀の川市
団体コード 302082

人口	58,920 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	468 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,329.566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

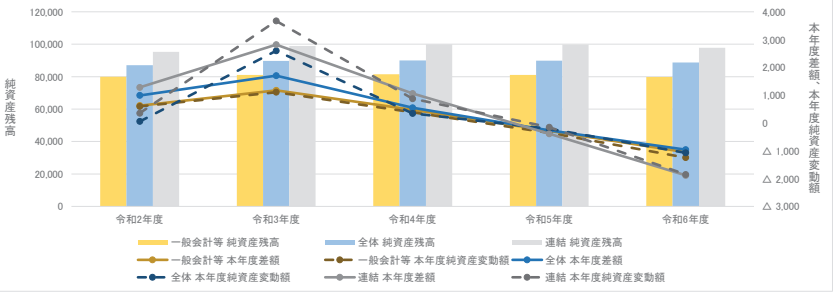
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	111,091	110,530	110,394	109,547	108,309
	負債	31,109	29,442	28,917	28,425	28,433
全体	資産	143,580	144,591	144,272	142,761	141,389
	負債	56,471	54,884	54,223	52,922	52,624
連結	資産	157,418	158,688	158,312	156,588	153,937
	負債	62,103	59,703	58,453	56,881	56,080



分析:
【資産】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,238百万円の減少(△1.1%)となった。これはインフラ資産を筆頭に減価償却が進んだことで、有形固定資産が1,588百万円減少となったことが主な要因である。現在、資産総額に占める有形固定資産の割合は80%を超えており、これらは将来の維持管理・更新等の支出を伴うものとなる。合併特例債を活用した建設工事のピークは過ぎたものの、令和6年度から大型建設事業が実施されており、今後有形固定資産が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却を進めるなど、公共施設等の適正管理に取り組んでいく。
【負債】
一般会計等においては、負債総額が前年度末から8百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて394百万円減少したものの、預り金などの増加により全体としては微増となった。負債削減が進むなかでも、持続可能な財政運営を維持するため、収益の確保や歳出削減に向けた取り組みを進めている。

3. 純資産変動の状況

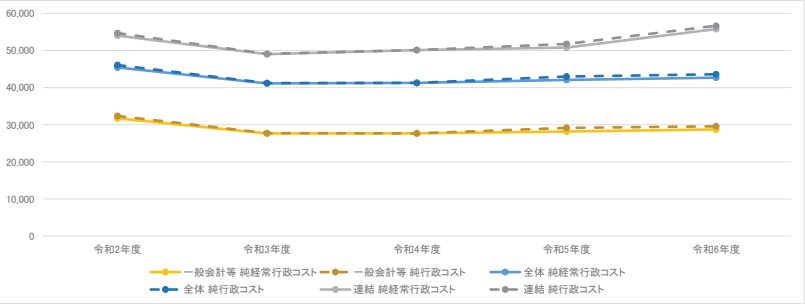
純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	626	1,174	478	△ 280	△ 1,051
	本年度純資産変動額	595	1,106	390	△ 356	△ 1,246
	純資産残高	79,982	81,088	81,477	81,121	79,875
全体	本年度差額	992	1,703	550	△ 264	△ 959
	本年度純資産変動額	56	2,598	342	△ 211	△ 1,073
	純資産残高	87,109	89,707	90,049	89,838	88,765
連結	本年度差額	1,282	2,818	1,058	△ 384	△ 1,882
	本年度純資産変動額	355	3,670	875	△ 153	△ 1,849
	純資産残高	95,315	98,985	99,860	99,707	97,857



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,531百万円)が純行政コスト(29,583百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,051百万円(前年度比772百万円減)となり、純資産残高は1,246百万円の減少となった。純資産が減少した主な要因は、収収等の財源が前年度比で331百万円減少したことに加え、経常費用の増加だけでなく、災害復旧事業費の増加といった臨時的な要因も挙げられる。
今回大幅に純資産が減少したことを受け、引き続き物件費や人件費をはじめとする経常費用の適切な抑制を行い、財政運営の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

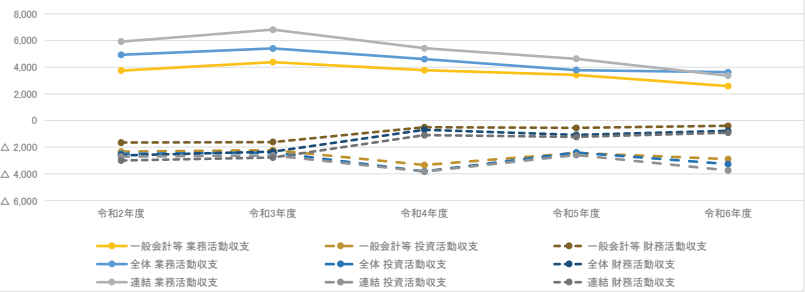
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	31,731	27,641	27,664	28,196	28,692
	純行政コスト	32,370	27,742	27,677	29,142	29,583
連結	純経常行政コスト	45,436	41,125	41,290	42,054	42,686
	純行政コスト	46,078	41,228	41,304	43,003	43,577
連結	純経常行政コスト	54,029	49,002	50,102	50,800	55,769
	純行政コスト	54,672	49,106	50,116	51,752	56,666



分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等における経常費用は29,743百万円となり、前年度と比べて896百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費や物価の高騰により業務費用が510百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は387百万円の増加となった。特に社会保障給付は国の制度改正などにより、前年度から298百万円増加しており、今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展に伴い社会保障給付は増加傾向が続くと予測される。義務的経費の増加に対応し、持続可能な財政基盤を維持するため、令和4年度に策定した財政計画に基づき、経費の削減や業務の効率化などを徹底し、歳出の抑制に努める。
【純行政コスト】
経常費用については896百万円増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が過年度収入として歳入され、経常収益に計上されたことにより、純行政コストの増加幅は440百万円にとどまっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,748	4,375	3,780	3,421	2,578
	投資活動収支	△ 2,333	△ 2,220	△ 3,334	△ 2,440	△ 2,894
	財務活動収支	△ 1,651	△ 1,614	△ 502	△ 551	△ 394
全体	業務活動収支	4,930	5,407	4,598	3,781	3,626
	投資活動収支	△ 2,500	△ 2,409	△ 3,814	△ 2,400	△ 2,374
	財務活動収支	△ 2,620	△ 2,335	△ 695	△ 1,077	△ 767
連結	業務活動収支	5,919	6,817	5,425	4,630	3,358
	投資活動収支	△ 2,709	△ 2,622	△ 3,826	△ 2,585	△ 2,739
	財務活動収支	△ 2,999	△ 2,778	△ 1,095	△ 1,230	△ 915

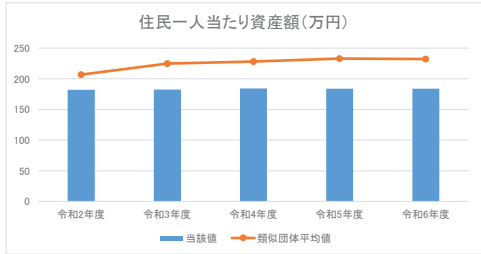


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は2,578百万円となったが、投資活動収支は田中小学校改築事業を行ったことなどにより▲2,894百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、▲394百万円となった。結果として、本年度末資金残高は、前年度から710百万円減少し、1,328百万円となった。
令和6年度から実施している大型建設事業については翌年度以降も継続されるため、国・県支出金をはじめとする特定財源の確保や経常経費の削減を行い、持続可能な財政基盤の堅持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

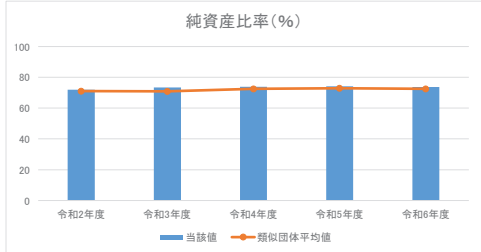
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,109,125	11,052,960	11,039,433	10,954,661	10,830,852
人口	61,094	60,559	59,981	59,578	58,920
当該値	181.8	182.5	184.0	183.9	183.8
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

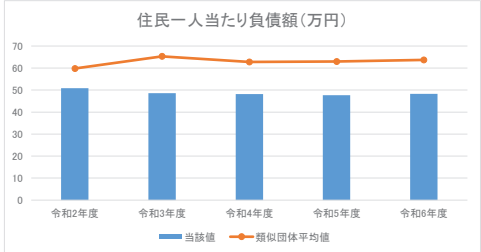
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,982	81,088	81,477	81,121	79,875
資産合計	111,091	110,530	110,394	109,547	108,309
当該値	72.0	73.4	73.8	74.1	73.7
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

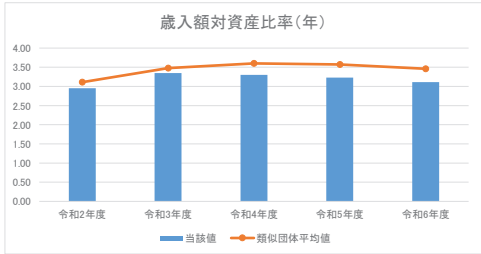
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,110,922	2,944,189	2,891,689	2,842,529	2,843,322
人口	61,094	60,559	59,981	59,578	58,920
当該値	50.9	48.6	48.2	47.7	48.3
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

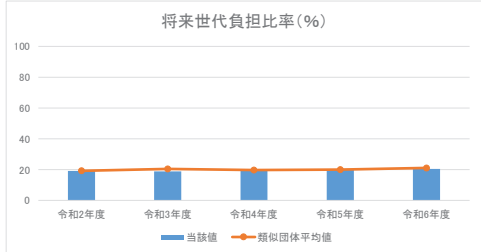
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	111,091	110,530	110,394	109,547	108,309
歳入総額	37,635	32,996	33,460	33,965	34,829
当該値	2.95	3.35	3.30	3.23	3.11
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,033	17,393	17,534	17,655	17,922
有形・無形固定資産合計	94,471	92,581	90,766	88,949	87,403
当該値	19.1	18.8	19.3	19.8	20.5
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

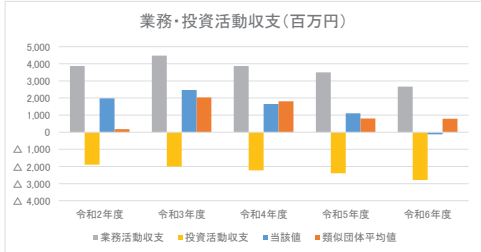
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,865	4,475	3,870	3,506	2,667
投資活動収支 ※2	△ 1,891	△ 2,001	△ 2,226	△ 2,396	△ 2,788
当該値	1,974	2,474	1,644	1,110	△ 121
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

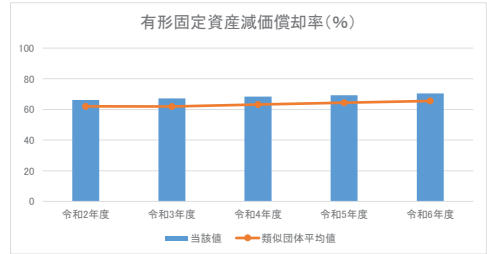
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	146,983	150,298	153,777	156,932	160,406
有形固定資産 ※1	222,031	223,501	225,055	226,603	227,849
当該値	66.2	67.2	68.3	69.3	70.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

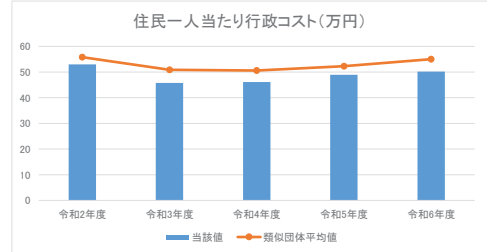
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

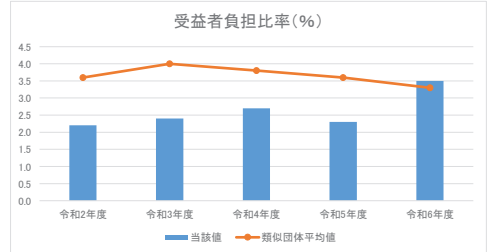
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,236,971	2,774,163	2,767,665	2,914,242	2,958,272
人口	61,094	60,559	59,981	59,578	58,920
当該値	53.0	45.8	46.1	48.9	50.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	718	686	758	651	1,052
経常費用	32,449	28,327	28,422	28,847	29,743
当該値	2.2	2.4	2.7	2.3	3.5
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により償却価格1円で評価したものが大半を占めたためである。資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことにより資産合計は減少したものの、人口減少により、住民一人当たり資産額は横ばいとなった。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産は前年度と同様に減少し、歳入総額は増加したため、前年度末に比べて0.12ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税金や国・県補助金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少し、資産合計も減価償却が進んだことにより減少した。純資産の減少が資産合計の減少を上回ったため、純資産比率は減少した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことにより公共資産は減少したが、特例地方債を除く地方債残高が増加したことにより、将来負担比率は前年度末に比べて0.7ポイント上昇した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。人件費や社会保障費の増加に伴い、住民一人当たり行政コストは増加した。また、今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより社会保障給付は増え続けると予測されることから、行財政改革により、人件費や物件費などの経費削減に努め、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債償還額が借入額を上回ったことにより地方債残高は減少したが、大型工事実施に伴う工事補償金等の増加により歳計外現金が増加したため、住民一人当たり負債額は増加している。

基礎的財政収支は、人件費や社会保障費など、業務費用支出が増加したこと業務活動収支が減少し、公共施設等の整備を進めたことで投資活動収支も減少したことから赤字となり、類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度は類似団体平均を上回った。人件費等の増加により経常費用が増加し、経常収益も財産運用収入や過年度収入の増加により増加した。経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、受益者負担比率は増加した。ただし、経常収益のうち、使用料・手数料は減少しており、受益者負担の適正化を図るためにも引き続き、使用料・手数料の適切な設定に取り組むとともに、施設使用料の負担の在り方について検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市

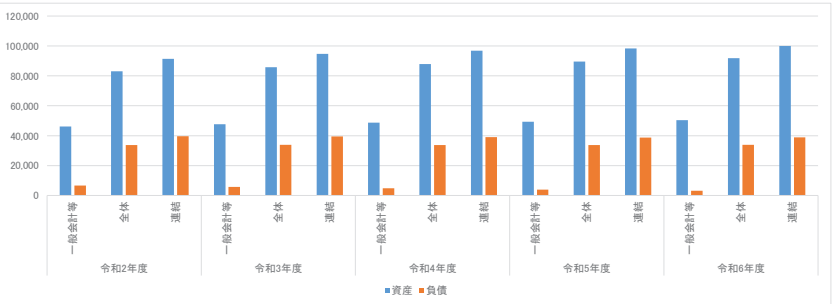
団体コード 302091

人口	53,900 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,737,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	46,168	47,657	48,698	49,366	50,356
全体	資産	83,047	85,838	87,936	89,614	91,826
	負債	33,729	33,925	33,719	33,710	33,874
連結	資産	91,423	94,728	96,849	98,307	99,951
	負債	39,594	39,508	38,947	38,777	38,860



分析:

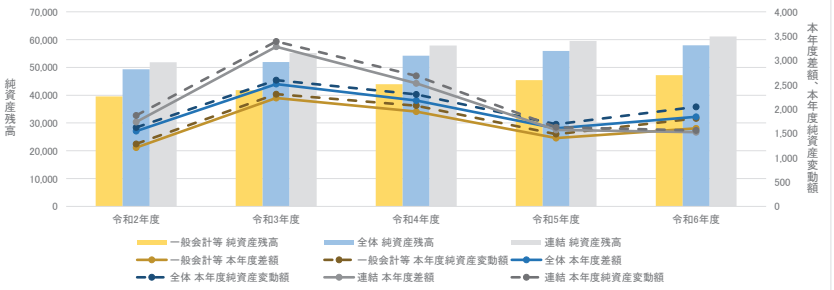
一般会計等においては、前年と比べて資産総額が990百万円、2.0%の増加となった。これは主に、道路等のインフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は821百万円、20.8%の減少となった。これは主に、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

また全体においても、前年と比べて資産総額が2,212百万円、2.5%の増加となった。これは主に、水道及び下水道事業会計におけるインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債については地方債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年と比べ164百万円減少している。

連結においては、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が49,415百万円、負債総額が35,735百万円多い状況となっているが、前年の連結会計と比べると資産総額は1,644百万円増加した一方、負債は83百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,209	2,228	1,947	1,406	1,603
全体	本年度差額	1,285	2,308	2,072	1,486	1,811
	純資産残高	39,554	41,862	43,934	45,420	47,231
連結	本年度差額	1,547	2,514	2,178	1,607	1,840
	純資産残高	49,318	51,913	54,216	55,904	57,952
連結	本年度差額	1,734	3,282	2,530	1,572	1,526
	純資産残高	1,871	3,391	2,682	1,628	1,561
連結	本年度純資産変動額	51,829	55,220	57,901	59,530	61,091
	純資産残高					



分析:

一般会計等においては、収収等や補助金による財源(19,471百万円)が純行政コスト(17,867百万円)を上回ったことで本年度差額は1,603百万円となり、純資産は1,811百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化等を継続し自主財源の確保に努める。

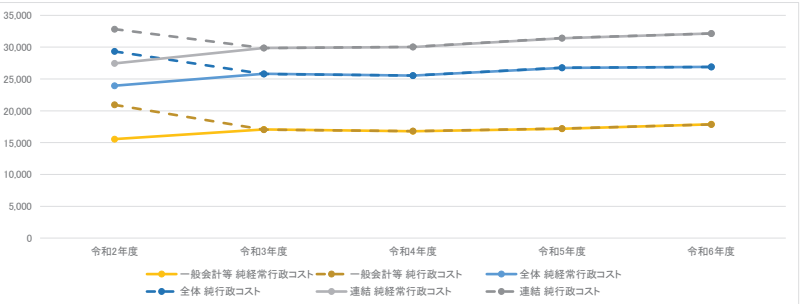
また全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べて収収等が9,266百万円多く、本年度差額は1,840百万円となり、純資産は2,048百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから一般会計等と比べて財源が14,205百万円多く、本年度差額は1,526百万円となり、純資産は1,561百万円の増加となった。

いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	15,557	17,069	16,792	17,196	17,878
全体	純経常行政コスト	20,933	17,045	16,806	17,215	17,867
	純行政コスト	23,947	25,819	25,530	26,752	26,907
連結	純経常行政コスト	29,330	25,795	25,544	26,772	26,897
	純行政コスト	27,453	29,883	30,033	31,416	32,157
連結	純行政コスト	32,836	29,858	30,046	31,437	32,150
	純行政コスト					



分析:

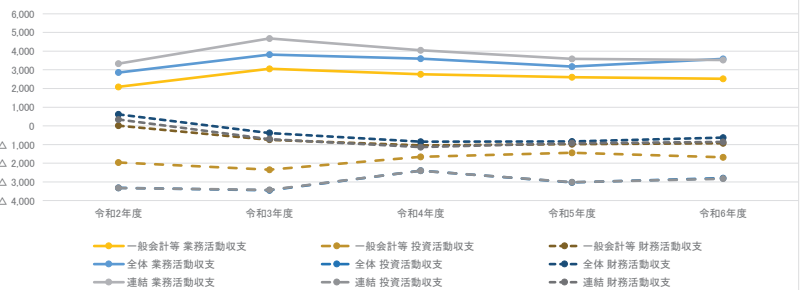
一般会計等においては、昨年と比べて純行政コストが652百万円増加している。経常費用18,330百万円の内、人件費等の業務費用は7,751百万円、社会保障給付等の移転費用は10,579百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい。移転費用は経常費用全体の57.7%を占めており、今後も高齢化の進展等により経常費用に占める割合は増加傾向が続くと見込まれる。

全体では、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が一般会計等より1,127百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が8,015百万円多くなり、純行政コストは9,030百万円多くなっている。

連結では、那賀病院経営事務組合等の医業収益により一般会計等より経常収益が3,882百万円多くなっている一方、経常費用も18,162百万円多くなるため、純行政コストは14,283百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,089	3,058	2,765	2,601	2,516
全体	業務活動収支	△ 1,963	△ 2,348	△ 1,662	△ 1,441	△ 1,687
	財務活動収支	11	△ 745	△ 1,045	△ 978	△ 931
連結	業務活動収支	2,853	3,816	3,600	3,177	3,588
	投資活動収支	△ 3,320	△ 3,452	△ 2,401	△ 3,029	△ 2,803
連結	財務活動収支	815	△ 382	△ 847	△ 831	△ 635
	業務活動収支	3,330	4,681	4,051	3,583	3,525
連結	投資活動収支	△ 3,326	△ 3,430	△ 2,404	△ 3,021	△ 2,830
	財務活動収支	341	△ 709	△ 1,137	△ 927	△ 862



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,516百万円であったが、投資活動収支については、道の駅改修や学校トイレ改修等により△1,687百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△931百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は昨年度から102百万円減少し、779百万円となった。

また全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多い3,588百万円となっている。投資的活動収支は、水道事業費や下水道事業費により△2,803百万円となり、財務活動収支は、水道及び下水道事業債の償還により△635百万円となった。

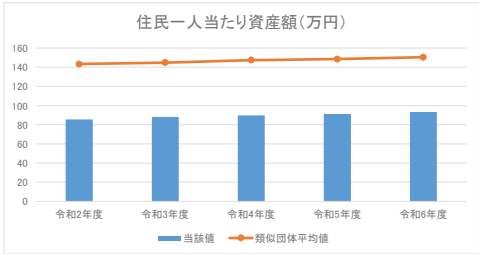
連結では、那賀病院経営事務組合における医業収入等があったものの業務活動収支は全体より少ない3,525百万円となった。また、投資活動収支は△2,830百万円、財務活動収支は△862百万円となった。

全会計において財務活動収支はマイナスとなっているが、これは地方債発行収入より償還支出が大きくなっているためであり、負債の返済が進んでいることを示している。

1. 資産の状況

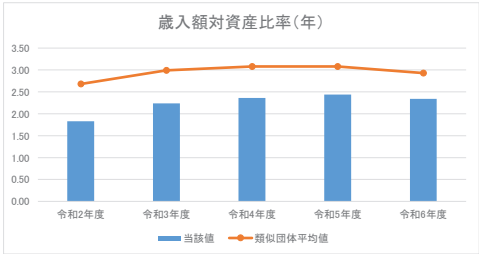
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,616,781	4,765,668	4,869,848	4,936,565	5,035,598
人口	53,995	54,161	54,215	54,059	53,900
当該値	85.5	88.0	89.8	91.3	93.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

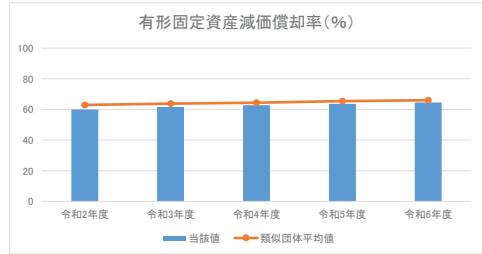
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,168	47,657	48,698	49,366	50,356
歳入総額	25,179	21,299	20,613	20,260	21,493
当該値	1.83	2.24	2.36	2.44	2.34
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,678	35,874	36,948	38,109	39,265
有形固定資産 ※1	57,891	58,325	58,911	59,800	60,836
当該値	59.9	61.5	62.7	63.7	64.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

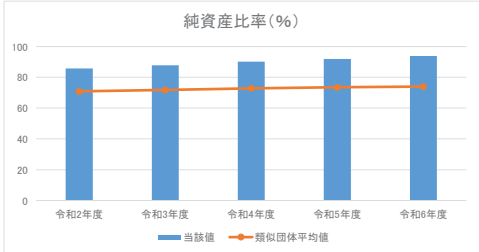
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

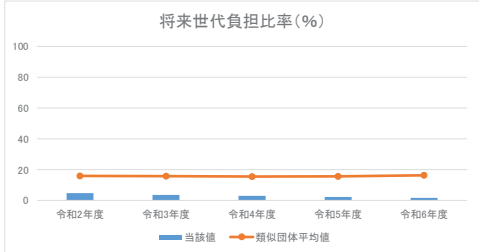
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,554	41,862	43,934	45,420	47,231
資産合計	46,168	47,657	48,698	49,366	50,356
当該値	85.7	87.8	90.2	92.0	93.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,804	1,312	1,076	807	595
有形・無形固定資産合計	37,569	37,274	37,281	36,894	37,080
当該値	4.8	3.5	2.9	2.2	1.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

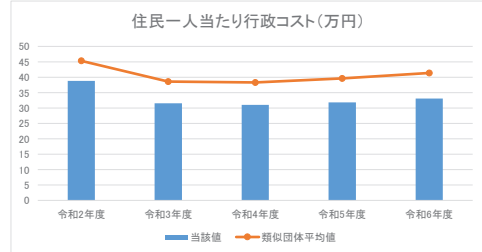
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

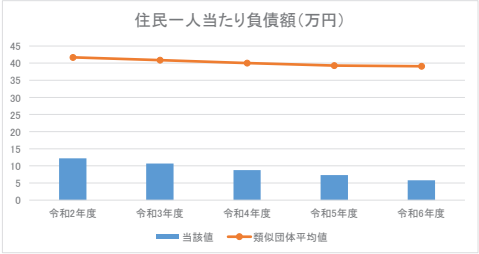
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,093,305	1,704,487	1,680,576	1,721,475	1,786,748
人口	53,995	54,161	54,215	54,059	53,900
当該値	38.8	31.5	31.0	31.8	33.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

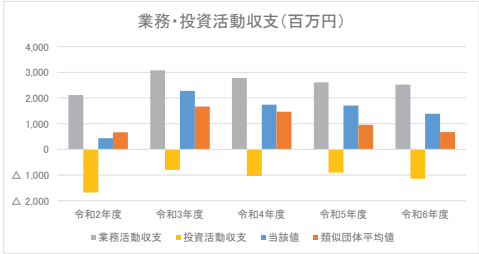
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	661,391	579,435	476,430	394,558	312,457
人口	53,995	54,161	54,215	54,059	53,900
当該値	12.2	10.7	8.8	7.3	5.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,120	3,078	2,777	2,610	2,523
投資活動収支 ※2	△ 1,684	△ 802	△ 1,034	△ 903	△ 1,139
当該値	436	2,276	1,743	1,707	1,384
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

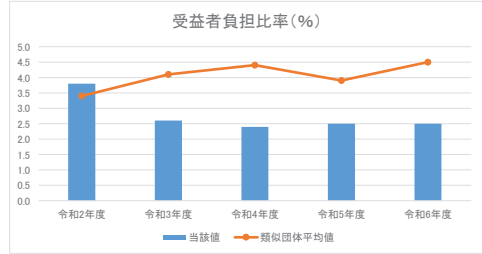
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	608	458	407	449	453
経常費用	16,165	17,527	17,200	17,644	18,330
当該値	3.8	2.6	2.4	2.5	2.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。今後は、下水道事業会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。
ただし社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努め、水道料金、下水道料金等の経常収益の確保にも努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

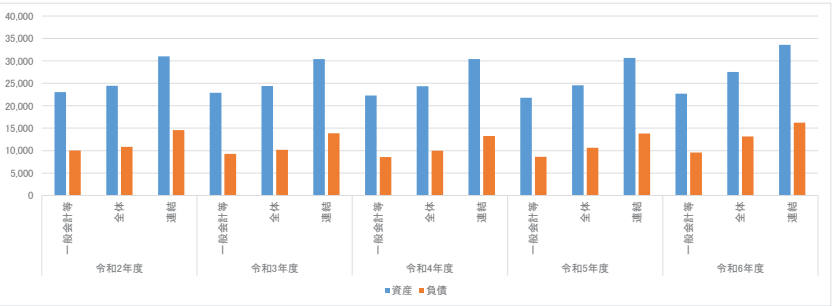
団体名 和歌山県紀美野町
団体コード 303046

人口	7,711 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	128.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,799,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

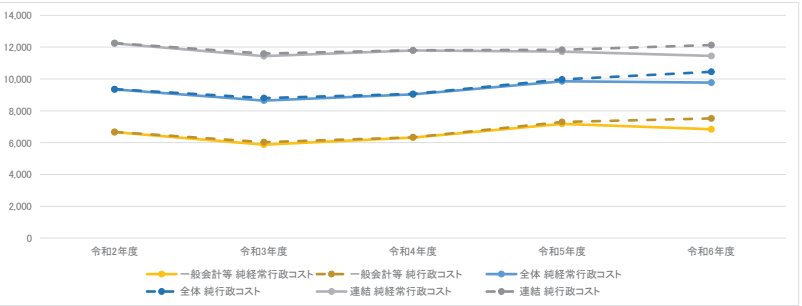
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	23,060	22,883	22,303	21,781	22,713
	負債	10,022	9,274	8,591	8,604	9,551
全体	資産	24,477	24,429	24,380	24,541	27,529
	負債	10,835	10,168	9,989	10,637	13,166
連結	資産	31,022	30,422	30,387	30,677	33,586
	負債	14,566	13,846	13,246	13,820	16,231



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から947百万円(対前年比11%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業が重複したことにより地方債残高が増加したことが影響している。
また、全体会計においても資産が2,988百万円(対前年比12%)の増加と負債も2,529百万円(対前年比23%)増加している。資産の増加要因としては簡易水道事業会計及び農業集落排水事業会計において法適用化された初年度となり、固定資産台帳を整理した結果、資産及び負債の増加につながった。

2. 行政コストの状況

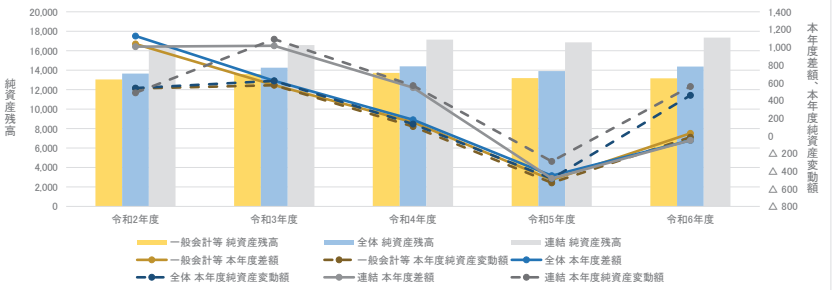
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,665	5,873	6,319	7,178	6,850
	純行政コスト	6,679	6,029	6,338	7,294	7,521
全体	純経常行政コスト	9,342	8,643	9,039	9,856	9,773
	純行政コスト	9,357	8,799	9,058	9,972	10,451
連結	純経常行政コスト	12,238	11,438	11,789	11,721	11,454
	純行政コスト	12,256	11,597	11,807	11,837	12,131



分析:
一般会計等において、経常費用は7,142百万円となり、前年度369百万円の減額(対前年比△5%)となった。このうち、物件費が527百万円の減額となる一方で、人件費が114百万円の増加となった。うち、金額を占める割合が大きいものは物件費等(2,792百万円)及び移転費等(1,468百万円)であり、純行政コストの62%を占めている。人件費については増加傾向にあるため、事業の見直しや効率化、民間企業への業務委託や指定管理等を検討し、業務のスリム化や経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

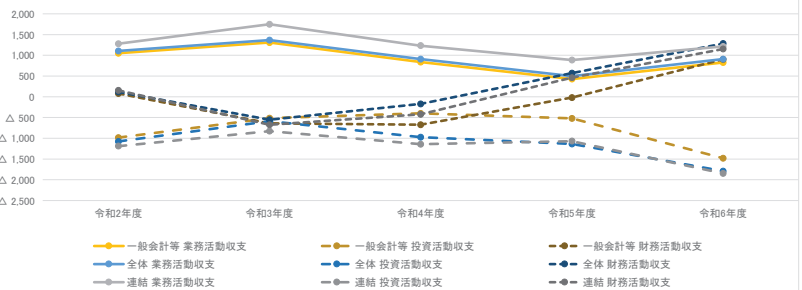
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,036	570	151	△ 500	27
	本年度純資産変動額	533	570	102	△ 533	△ 18
全体	本年度差額	13,038	13,609	13,711	13,177	13,163
	本年度純資産変動額	1,127	619	180	△ 453	△ 53
連結	本年度差額	13,841	14,260	14,391	13,903	14,363
	本年度純資産変動額	1,006	1,016	542	△ 464	△ 52
連結	本年度差額	485	1,091	565	△ 291	555
	本年度純資産変動額	16,456	16,576	17,141	16,858	17,355



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,548百万円)が純行政コスト(△7,521百万円)を上回ったことから、本年度差額は27百万円(前年度比+527百万円)となったが、固定資産台帳の整理を行ったことも要因となり固定資産純資産残高は14百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,052	1,309	840	427	825
	投資活動収支	△ 984	△ 516	△ 398	△ 522	△ 1,480
全体	財務活動収支	78	△ 637	△ 672	△ 17	903
	業務活動収支	1,103	1,367	910	498	907
連結	投資活動収支	△ 1,075	△ 587	△ 973	△ 1,135	△ 1,790
	財務活動収支	119	△ 552	△ 170	572	1,282
連結	業務活動収支	1,278	1,749	1,233	886	1,212
	投資活動収支	△ 1,188	△ 828	△ 1,140	△ 1,068	△ 1,846
連結	財務活動収支	155	△ 674	△ 420	460	1,151

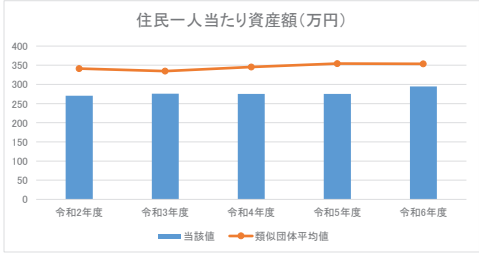


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+398百万円となり、収収等の不足分を補うため財政調整基金をはじめ各基金を取り崩したことなどに加え、普通建設事業が重複したことにより公共施設等整備支出が増加し、結果的に投資活動収支が△1,480百万円(対前年度+958百万円)となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから903百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から247百万円増加し682百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

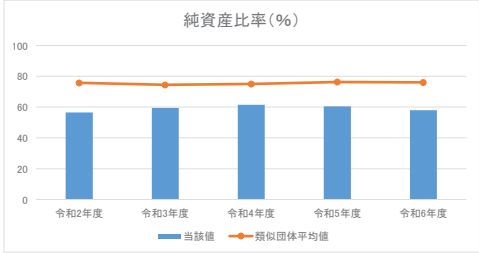
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,306,037	2,288,290	2,230,275	2,178,136	2,271,326
人口	8,521	8,302	8,098	7,912	7,711
当該値	270.6	275.6	275.4	275.3	294.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

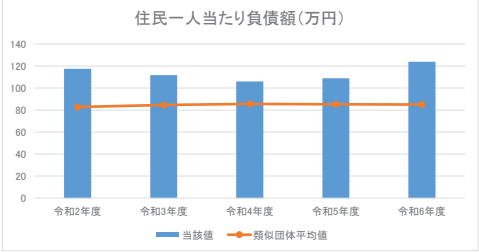
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,038	13,609	13,711	13,177	13,163
資産合計	23,060	22,883	22,303	21,781	22,713
当該値	56.5	59.5	61.5	60.5	58.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

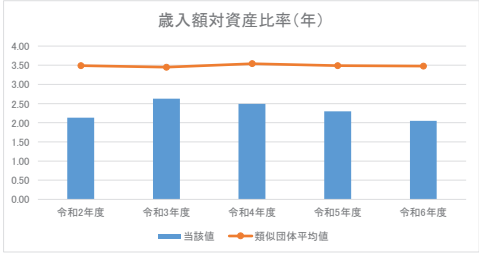
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,002,196	927,401	859,144	860,444	955,064
人口	8,521	8,302	8,098	7,912	7,711
当該値	117.6	111.7	106.1	108.8	123.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

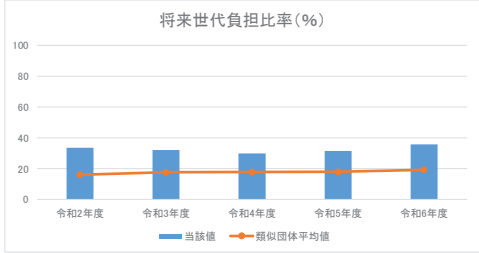
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,060	22,883	22,303	21,781	22,713
歳入総額	10,849	8,691	8,967	9,466	11,069
当該値	2.13	2.63	2.49	2.30	2.05
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,263	5,877	5,445	5,727	6,896
有形・無形固定資産合計	18,631	18,331	18,207	18,173	19,291
当該値	33.6	32.1	29.9	31.5	35.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

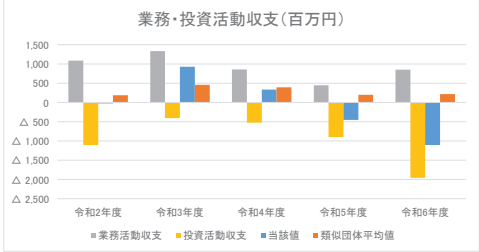
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,084	1,334	860	446	849
投資活動収支 ※2	△ 1,107	△ 406	△ 523	△ 898	△ 1,957
当該値	△ 23	928	337	△ 452	△ 1,108
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

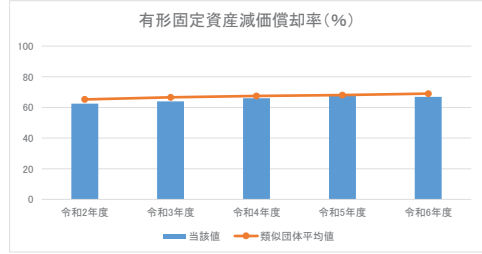
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,404	25,964	26,894	27,786	28,625
有形固定資産 ※1	40,728	40,606	40,755	41,124	42,768
当該値	62.4	63.9	66.0	67.6	66.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

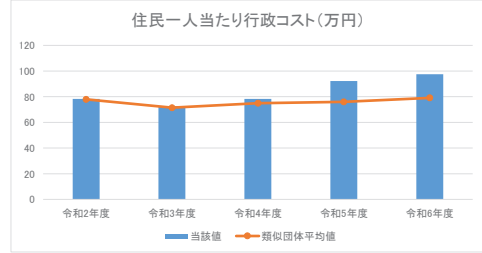
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

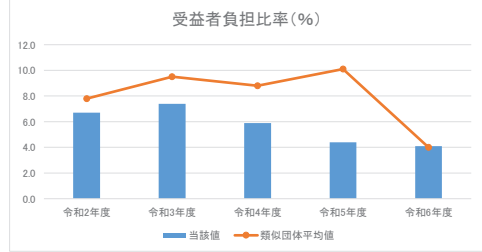
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	667,941	602,895	633,779	729,395	752,104
人口	8,521	8,302	8,098	7,912	7,711
当該値	78.4	72.6	78.3	92.2	97.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	481	467	395	333	292
経常費用	7,146	6,340	6,714	7,511	7,142
当該値	6.7	7.4	5.9	4.4	4.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

普通建設事業が重複したため、資産合計は93,190万円増加したうえに、人口も大きく減少しているため、住民一人当たり資産額は、R5年度より19.3万円の増加となっているが、類似団体平均値よりは下回っている状況である。
歳入額対資産比率は、資産合計は増加したことに伴い、建設費用を賄うために歳入合計も1,603万円増加した。結果、資産比率は令和5年度から0.25ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだものの固定資産も増加したため前年度に比べ0.7ポイント減少し66.9%になった。類似団体と概ね同基準で推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計のみ増加した結果、前年度より2.5ポイント減の58.0%となり、類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率でみると、普通建設の重複により資産の増加と連動し、地方債残高が増加した。その結果、令和6年度は将来世代負担比率が4.2%増加し、類似団体平均値を16.5ポイントと大きく上回っている。その要因として、財源の乏しい当期においては地方債も重要な財源となっているため、起債の発行額が多くなっていることが挙げられる。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、事業規模に変更がないことに加え、人件費や物件費の高騰や人口減少の影響もあり、年々増加傾向にある。類似団体に比べ、令和6年度においては18.4ポイント高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度に上述のとおり普通建設事業の影響により地方債借入額が増加したため、負債合計が94,620万円の増加となり、当該値も前年度より15.1ポイント増加の123.9ポイントとなった。
また、当該値は類似団体平均より38.9万円と高くなっているため、借入額を抑制や繰上償還により地方債残高を少しでも減少させ、将来世代への過度な負担とならないように努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度に比べ0.3ポイント減少し、類似団体平均値と同水準となっている。
経常収益は年々減少傾向にある。この状況は人口減少によるもの大きいと考えられるので、収益が改善されることは見込めない。費用を抑制しないと経常費用は今後益々増加傾向になると見込まれる。使用料や税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、サービスを利用する住民とそうでない住民のバランスを図ることができよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

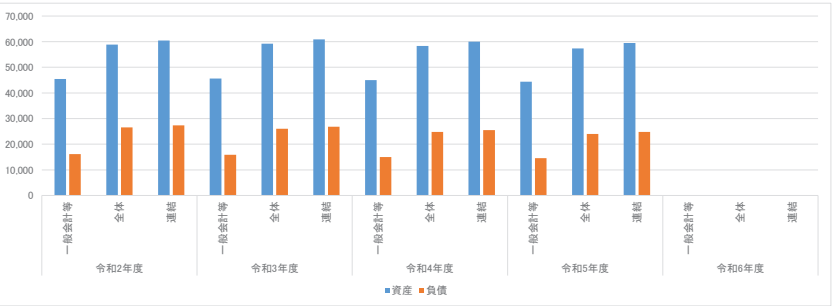
団体名 和歌山県かつらぎ町
団体コード 303411

人口	15,299 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,482.468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

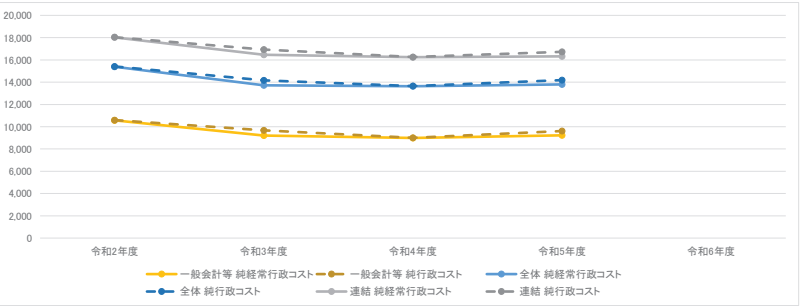
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,411	45,662	45,016	44,400	
全体	資産	16,124	15,914	15,020	14,577	
	負債	58,886	59,214	58,306	57,381	
連結	資産	26,514	26,005	24,804	24,036	
	負債	60,417	60,896	60,001	59,477	
	資産	27,314	26,859	25,505	24,787	
	負債					



分析:
一般会計等、全体、連結ともに資産総額が減少傾向にある。これは、事業用資産、インフラ資産共に減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、減少となった。一般会計等では令和5年度は前年度比616百万円の減少。
負債総額についても地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回ったことで一般会計等、全体、連結ともに減少傾向となっている。一般会計等では令和5年度は前年度比443百万円の減少。

2. 行政コストの状況

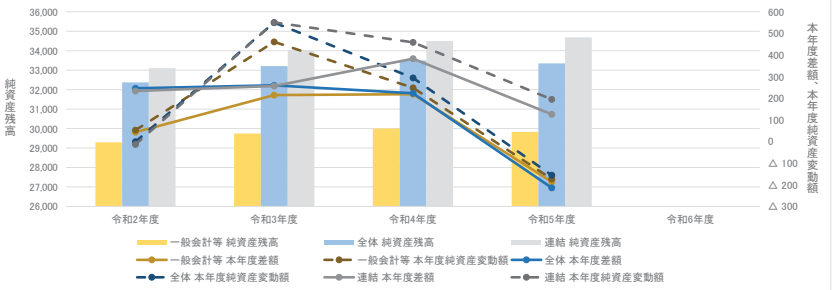
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,573	9,213	8,991	9,227	
全体	純経常行政コスト	10,598	9,668	9,005	9,614	
	純行政コスト	15,387	13,714	13,636	13,796	
連結	純経常行政コスト	15,414	14,169	13,650	14,183	
	純行政コスト	18,022	16,468	16,245	16,326	
	純経常行政コスト	18,038	16,923	16,263	16,716	
	純行政コスト					



分析:
令和2年度は新型コロナウイルス対応経費の増加により前年度から大幅に増加したが、令和3年度以降はほぼ横ばいの傾向となっている。
一般会計等について、令和5年度は豪雨災害により災害復旧事業費が前年度比378百万円の増加となっており、純行政コストが609百万円増加する要因となっている。

3. 純資産変動の状況

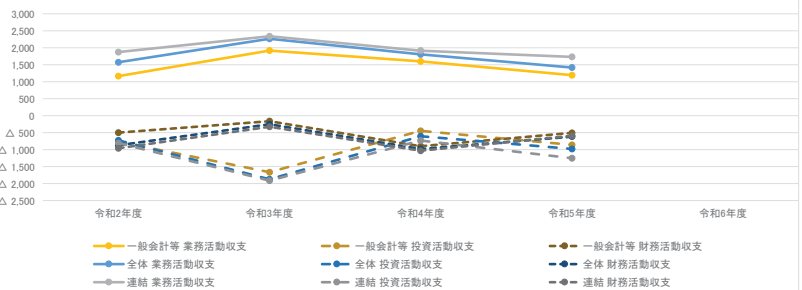
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	43	215	219	△ 186	
全体	本年度差額	53	461	248	△ 173	
	本年度純資産変動額	29,287	29,748	29,996	29,823	
連結	本年度差額	246	260	223	△ 214	
	本年度純資産変動額	△ 1	550	294	△ 156	
	本年度差額	32,372	33,208	33,502	33,346	
	本年度純資産変動額	234	257	383	126	
	本年度差額	△ 13	551	459	195	
	本年度純資産変動額	33,103	34,036	34,496	34,691	



分析:
一般会計等においては、令和2年度以降は地方交付税や地方消費税交付金が増加しており、財源が純行政コストを上回り純資産残高が増加する傾向にあったが、令和5年度においては豪雨災害による災害復旧事業費が増加したため純行政コストが増加し、純資産は前年度から173百万円減少することとなった。
事業の見直しや平準化を行う等、効率的な行政運営に努めることで、将来にわたる持続可能な財政運営のための基盤を確立する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,165	1,917	1,597	1,194	
全体	財務活動収支	△ 764	△ 1,664	△ 447	△ 859	
	業務活動収支	△ 901	△ 163	△ 901	△ 506	
連結	業務活動収支	1,570	2,265	1,808	1,418	
	投資活動収支	△ 727	△ 1,874	△ 606	△ 977	
	財務活動収支	△ 875	△ 253	△ 982	△ 617	
	業務活動収支	1,870	2,339	1,916	1,731	
	投資活動収支	△ 805	△ 1,914	△ 733	△ 1,253	
	財務活動収支	△ 958	△ 327	△ 1,032	△ 591	

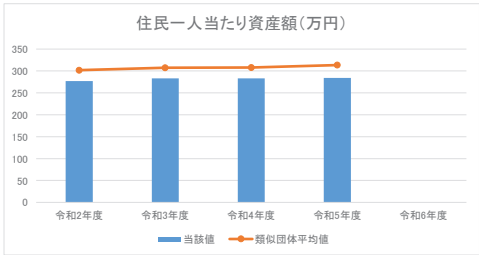


分析:
一般会計等においては、令和2年度以降は地方交付税や地方消費税交付金が増加しており、財源が純行政コストを上回り純資産残高が増加する傾向にあったが、令和5年度においては豪雨災害による災害復旧事業費が増加したため純行政コストが増加し、純資産は前年度から173百万円減少することとなった。
事業の見直しや平準化を行う等、効率的な行政運営に努めることで、将来にわたる持続可能な財政運営のための基盤を確立する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

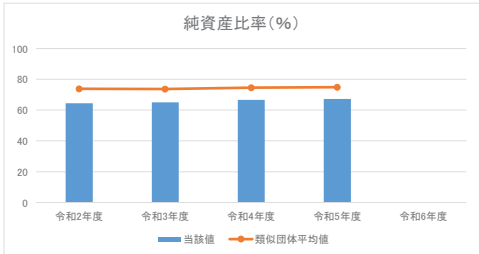
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,541,105	4,566,204	4,501,558	4,439,951	
人口	16,399	16,137	15,915	15,625	
当該値	276.9	283.0	282.9	284.2	
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

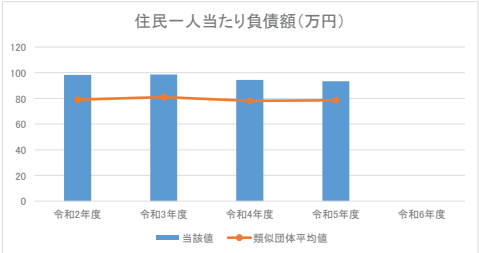
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,287	29,748	29,996	29,823	
資産合計	45,411	45,662	45,016	44,400	
当該値	64.5	65.1	66.6	67.2	
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

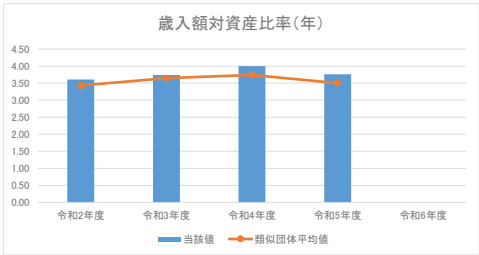
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,612,443	1,591,418	1,502,001	1,457,664	
人口	16,399	16,137	15,915	15,625	
当該値	98.3	98.6	94.4	93.3	
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

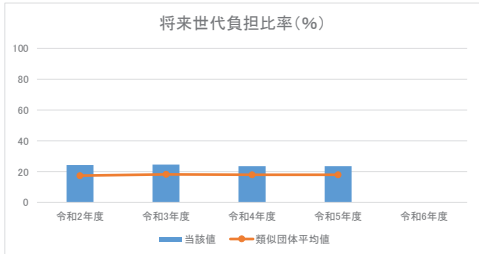
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,411	45,662	45,016	44,400	
歳入総額	12,573	12,214	11,249	11,814	
当該値	3.61	3.74	4.00	3.76	
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,378	10,342	9,707	9,504	
有形・無形固定資産合計	42,836	42,241	41,225	40,379	
当該値	24.2	24.5	23.5	23.5	
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	

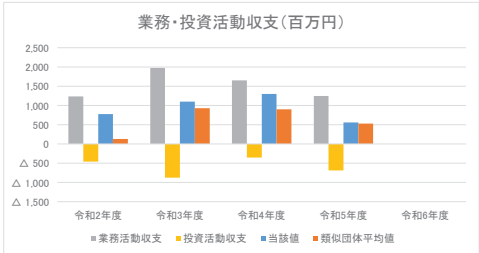
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,233	1,975	1,652	1,246	
投資活動収支 ※2	△ 458	△ 876	△ 354	△ 690	
当該値	775	1,099	1,298	556	
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	

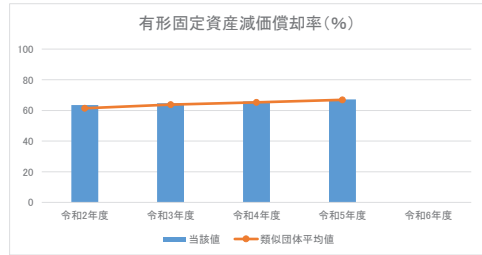
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,613	44,139	45,140	46,584	
有形固定資産 ※1	67,153	68,268	68,594	69,293	
当該値	63.5	64.7	65.8	67.2	
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	

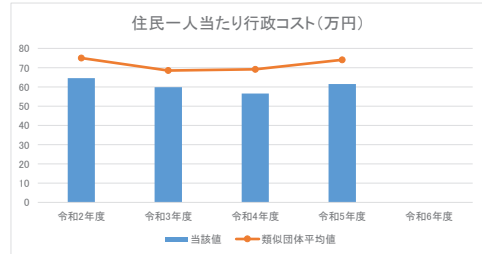
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

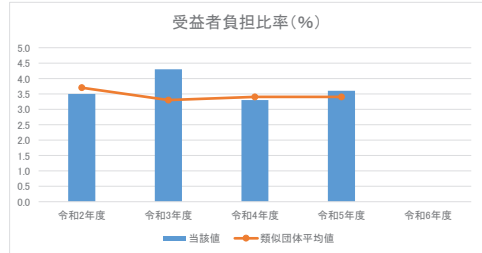
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,059,846	966,784	900,493	961,350	
人口	16,399	16,137	15,915	15,625	
当該値	64.6	59.9	56.6	61.5	
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	382	411	307	345	
経常費用	10,954	9,624	9,298	9,571	
当該値	3.5	4.3	3.3	3.6	
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和60年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年に隣に小学校の統廃合や幼児一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したことに伴い有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

過去に地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことで、将来負担比率が類似団体平均値と比較するとやや高くなっているものの、事業の見直しや延伸等により地方債残高が減少し、将来世代への負担が減少しつつある。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくなりないう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度においては災害復旧事業費の増加により、純行政コストは増加した。かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っており、公共施設整備事業の財源確保の徹底や事業の延伸・負担の平準化により投資活動収支も改善傾向にある。今後も過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体並みとなっている。人件費や減価償却費は増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくためには更なる受益者負担の増加も検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町

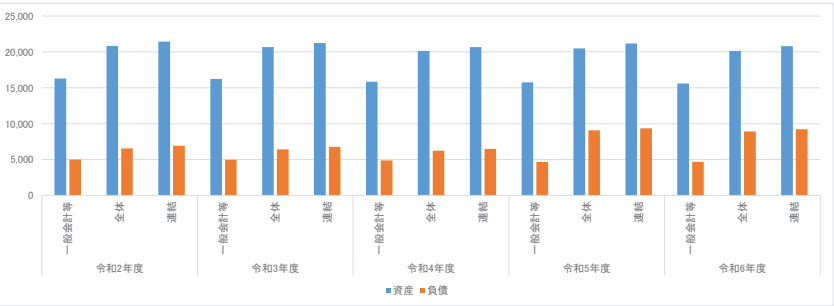
団体コード 303437

人口	3,760 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	44.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,430,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

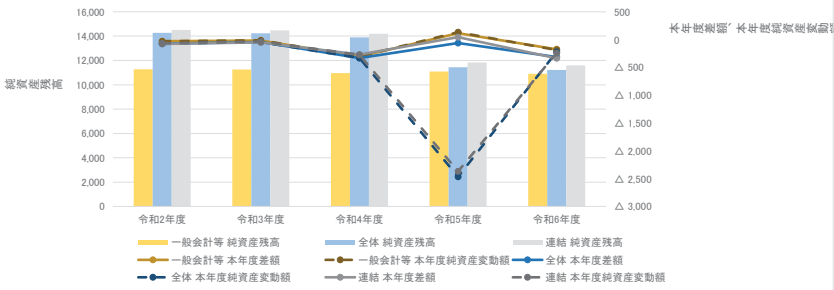
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,295	16,239	15,841	15,758	15,607
全体	資産	5,020	4,978	4,886	4,670	4,704
	負債	20,833	20,662	20,126	20,493	20,141
連結	資産	6,558	6,430	6,226	9,061	8,930
	負債	21,420	21,229	20,689	21,177	20,811
	資産	6,915	6,761	6,496	9,353	9,228
	負債					



分析:
本町の資産の82.6%が有形固定資産となっており、事業用資産が51.8億円(40.1%)、インフラ資産が73.9億円(57.3%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で34.3億円、短期分で4.7億円と負債全体の83.0%を占めている。負債総額では47.0億円で総資産に占める割合としては30.1%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると57.2%になります。令和5年度と比較すると、資産と負債(長期分に限る。)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

3. 純資産変動の状況

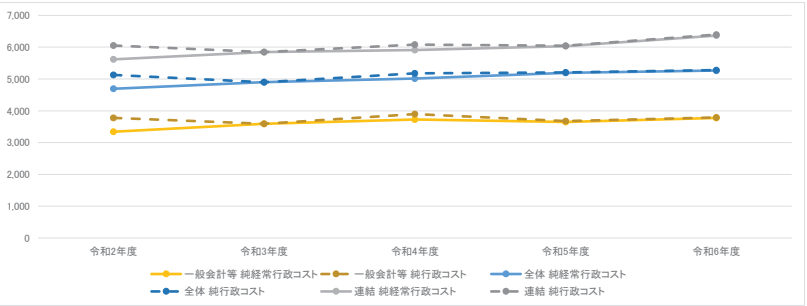
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 15	△ 305	115	△ 174
全体	本年度差額	△ 30	△ 14	△ 305	133	△ 186
	純資産残高	11,275	11,261	10,956	11,089	10,902
連結	本年度差額	△ 75	△ 44	△ 332	△ 62	△ 315
	純資産残高	14,274	14,232	13,900	11,433	11,211
	本年度差額	△ 76	△ 51	△ 271	44	△ 336
	純資産残高	14,504	14,468	14,193	11,824	11,582



分析:
減少の要因は、財源の調達として税込30.1億円と国や県からの補助金収入6.0億円の合計36.1億円を行っていますが、その調達した財源を使用し、純行政コスト37.9億円に充当しています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が4.0億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・売却)が9.1億円となっており、5.1億円の固定資産の価値が減少しています。令和5年度と比較すると、一般会計等における純資産は、減少しており、指標が悪化しています。

2. 行政コストの状況

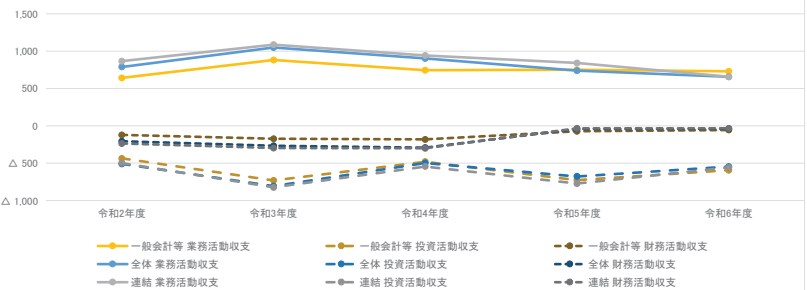
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,341	3,593	3,729	3,647	3,775
全体	純経常行政コスト	4,692	4,899	5,011	5,194	5,266
	純行政コスト	5,130	4,897	5,178	5,207	5,280
連結	純経常行政コスト	5,617	5,847	5,912	6,032	6,364
	純行政コスト	6,051	5,845	6,081	6,046	6,396



分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で8.5億円(21.5%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で19.3億円(48.7%)となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保険関係等の扶助費があり、11.4億円(28.8%)となっています。令和5年度と比較すると、経常収益が減少に転じたことで純経常行政コストは増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	642	882	746	752	729
全体	財務活動収支	△ 435	△ 731	△ 480	△ 727	△ 595
	業務活動収支	△ 120	△ 173	△ 181	△ 73	△ 56
連結	業務活動収支	789	1,049	902	738	657
	投資活動収支	△ 508	△ 807	△ 498	△ 677	△ 545
	財務活動収支	△ 206	△ 267	△ 292	△ 43	△ 38
	業務活動収支	866	1,087	941	841	658
	投資活動収支	△ 498	△ 823	△ 544	△ 772	△ 558
	財務活動収支	△ 237	△ 296	△ 300	△ 33	△ 33

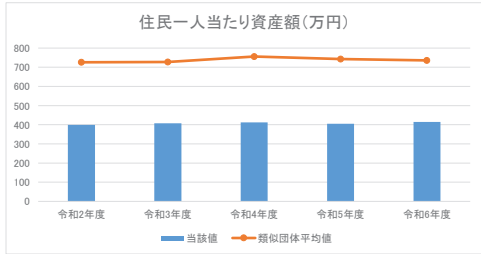


分析:
業務活動収支は7.3億円のプラスですが、投資活動収支においては6.0億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出が3.0億円、基金取崩収入が1.2億円あるため、基礎的財政収支(プライマリ・バランス)の金額は3.2億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は0.6億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が4.3億円に対して地方債の償還支出が4.8億円となっており、負債の返済が進んでいます。

1. 資産の状況

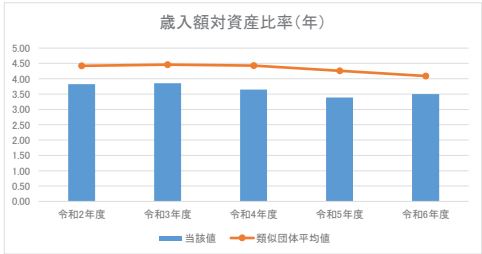
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,629,500	1,623,900	1,584,100	1,575,827	1,560,658
人口	4,076	3,981	3,840	3,888	3,760
当該値	399.8	407.9	412.5	405.3	415.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率(年)

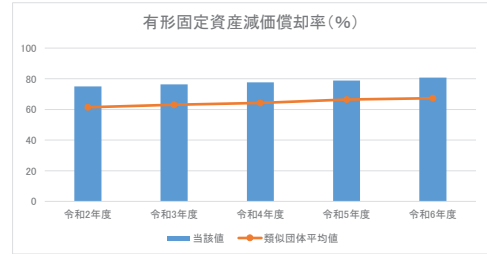
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,295	16,239	15,841	15,758	15,607
歳入総額	4,266	4,220	4,342	4,652	4,464
当該値	3.82	3.85	3.65	3.39	3.50
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,324	34,152	34,976	35,788	36,586
有形固定資産 ※1	44,459	44,737	45,051	45,343	45,342
当該値	75.0	76.3	77.6	78.9	80.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

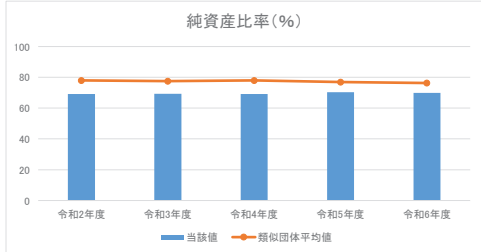
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

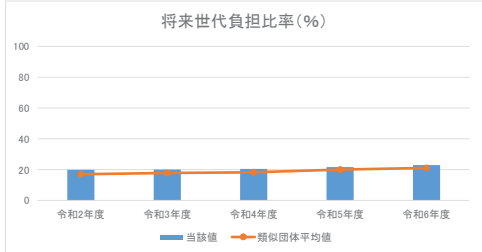
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,275	11,261	10,956	11,089	10,902
資産合計	16,295	16,239	15,841	15,758	15,607
当該値	69.2	69.3	69.2	70.4	69.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,998	2,919	2,863	2,916	2,980
有形・無形固定資産合計	15,115	14,573	13,981	13,480	12,958
当該値	19.8	20.0	20.5	21.6	23.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

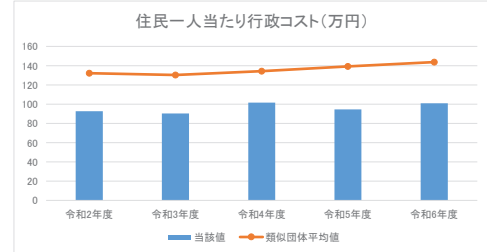
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

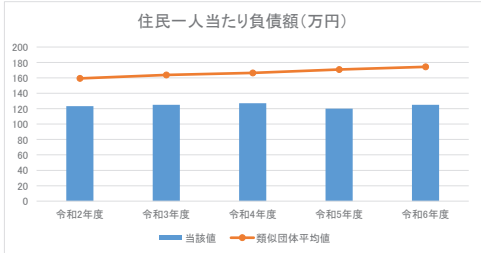
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	377,800	359,100	389,600	367,420	378,974
人口	4,076	3,981	3,840	3,888	3,760
当該値	92.7	90.2	101.5	94.5	100.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

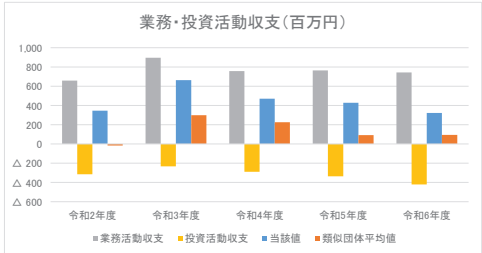
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	502,000	497,800	488,600	466,959	470,424
人口	4,076	3,981	3,840	3,888	3,760
当該値	123.2	125.0	127.2	120.1	125.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	659	896	758	764	742
投資活動収支 ※2	△ 314	△ 233	△ 288	△ 337	△ 421
当該値	345	663	470	427	321
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

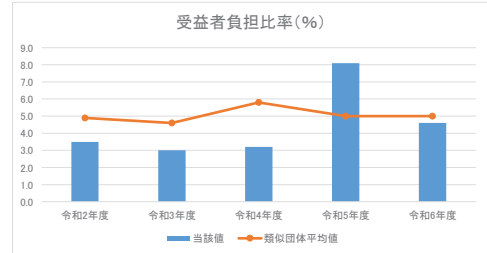
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	122	113	123	323	182
経常費用	3,463	3,706	3,852	3,970	3,957
当該値	3.5	3.0	3.2	8.1	4.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析値:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率でみると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。
今後は、公共施設等総合管理計画(令和5年度改訂)及び個別施設計画(平成30年度策定)をもとに施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率でみると、類似団体に比べて若干低く、資産のうち換金できる基金は以前に比べて増加しているものの少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて若干高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。
3セク債等の大きな起債の償還が終了したため、今後基金を計画的に積み上げていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えていると言えるが、人件費や物件費などは総合的に見て増加傾向であり、今後予算を許さない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を越えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、前回記入した要因等により類似団体と比較しても数値を上回るほどとなっていたが、令和6年度は突出したその他経常収益はなく、例年どおりに収まったことで再び類似団体と比較しても、減少した。
しかしながら、簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことに伴い、比率は類似団体に近づく数値となってきている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県高野町

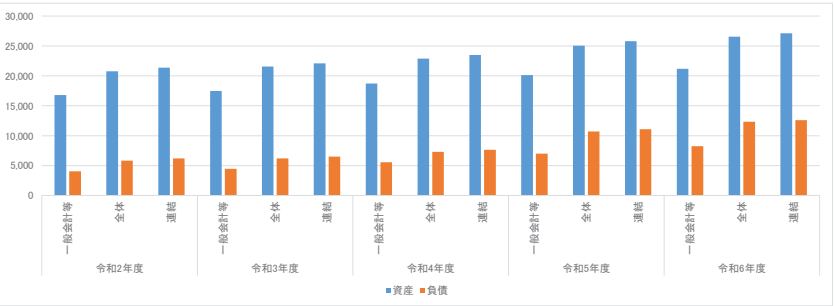
団体コード 303445

人口	2,605 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,353,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

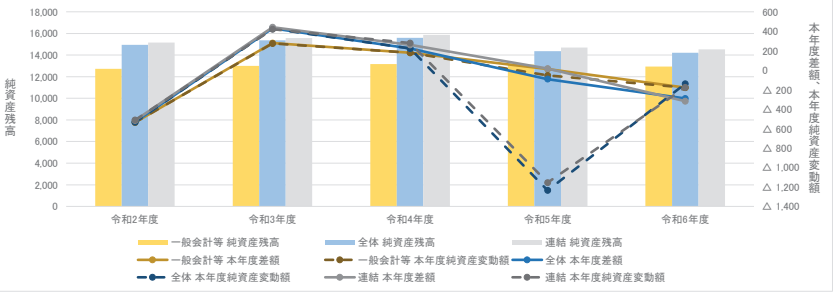
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,776	17,466	18,737	20,110	21,174
全体	資産	4,059	4,475	5,567	6,992	8,236
	負債	20,768	21,548	22,895	25,052	26,561
連結	資産	5,826	6,180	7,303	10,697	12,345
	負債	21,358	22,095	23,482	25,785	27,133
	資産	6,200	6,516	7,624	11,082	12,607
	負債					



分析:
一般会計の資産は211.7億円(前年度から10.6億円増、+5.3%)、負債額は82.4億円(前年度から12.4億円増、+17.8%)で、資産総額から負債総額を引いた純資産額は129.4億円(前年度から1.8億円減、△1.4%)となった。
資産のうち128.3億円(60.6%)が有形固定資産で、そのうち事業用資産が90.7億円(70.7%)、インフラ資産が36.1億円(28.1%)を占めている。
負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で72億円、短期分で4.1億円と負債全体の92.4%を占めている。負債総額は82.4億円で、総資産に占める割合としては38.9%(82.4億円/211.7億円×100)にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると46.9%(82.4億円/175.6億円×100)となる。

3. 純資産変動の状況

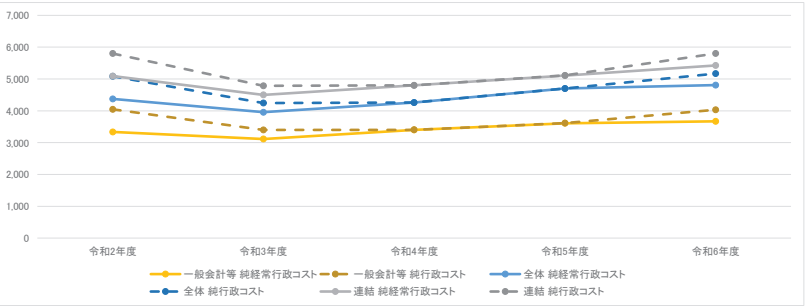
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 537	279	179	12	△ 179
全体	本年度差額	△ 537	275	179	△ 53	△ 179
	純資産残高	12,716	12,991	13,170	13,117	12,938
連結	本年度差額	△ 533	430	224	△ 92	△ 290
	純資産残高	14,942	15,367	15,591	14,355	14,216
	本年度差額	△ 517	441	261	16	△ 318
	純資産残高	△ 513	421	279	△ 1,155	△ 176
	純資産残高	15,158	15,579	15,858	14,703	14,526
	純資産残高					



分析:
一般会計の純資産は前年度から1.8億円減少した。財源として税収等30.5億円(前年度から1.4億円増、+4.8%)と国・県からの補助金収入8億円(前年度から0.9億円増、+12.7%)の合計38.5億円を調達し、これを行政コスト40.3億円に充たしたことなどにより、純資産額は1.8億円減少した。
また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が16.6億円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が4.4億円となっており、施設サービスの観点からみると固定資産の価値が12.2億円増加していることとなる。

2. 行政コストの状況

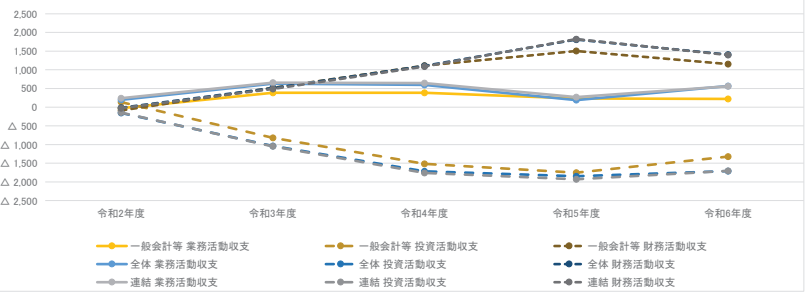
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,337	3,113	3,403	3,610	3,670
全体	純経常行政コスト	4,047	3,399	3,404	3,611	4,030
	純行政コスト	4,372	3,958	4,259	4,700	4,809
連結	純経常行政コスト	5,083	4,244	4,260	4,704	5,169
	純行政コスト	5,096	4,500	4,799	5,109	5,426
	純経常行政コスト	5,801	4,786	4,802	5,114	5,801
	純行政コスト					



分析:
一般会計の行政活動に要した経常費用は38.2億円(前年度から0.02億円増、+0.05%)で、計上収益は1.5億円(前年度から0.6億円減、△28.6%)となっている。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは40.3億円(前年度から4.2億円増、+11.6%)となった(臨時分含む)。
この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で9.2億円(24%)(前年度から1.3億円増、+16.5%)となっている。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で17.8億円(46.6%)(前年度から0.2億円減、△1.1%と)、経常費用の多くを占める形となっている。
その他、移転支出のストとして補助金等や社会保険関係等の扶助費が10.6億円(27.7%)(前年度から1.2億円減、△10.2%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 28	386	386	231	223
全体	財務活動収支	△ 820	△ 1,519	△ 1,754	△ 1,322	△ 1,322
	業務活動収支	△ 88	517	1,112	1,504	1,153
連結	投資活動収支	199	630	594	189	568
	財務活動収支	△ 155	△ 1,040	△ 1,717	△ 1,849	△ 1,710
	業務活動収支	△ 16	512	1,106	1,811	1,407
	投資活動収支	240	656	647	272	562
	財務活動収支	△ 145	△ 1,048	△ 1,760	△ 1,931	△ 1,707
	財務活動収支	△ 25	486	1,090	1,823	1,397
	業務活動収支					
	投資活動収支					

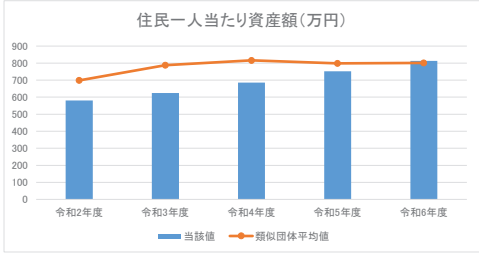


分析:
業務活動収支は2.2億円のプラスだが、投資活動収支は13.2億円のマイナスになった。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.3億円、基金積立収支2.4億円、基金取崩収入4.8億円あり、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の金額は13億円のマイナス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立支出-基金取崩収入)となった。
他方で、財務活動収支は11.5億円のプラスとなっており、その内訳として地方債発行収入が15.2億円に対して地方債の償還支出が3.7億円となっており、借入と返済において借入が増加していることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

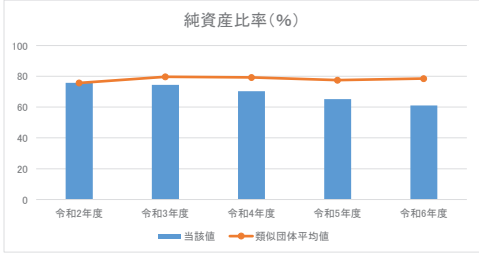
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,677,563	1,746,648	1,873,700	2,010,958	2,117,369
人口	2,889	2,794	2,732	2,676	2,605
当該値	580.7	625.1	685.8	751.5	812.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

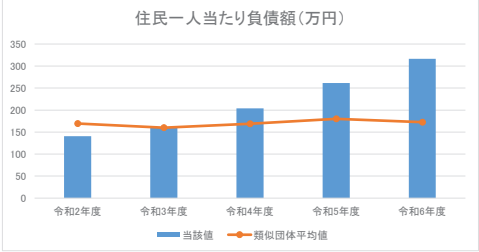
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,716	12,991	13,170	13,117	12,938
資産合計	16,776	17,466	18,737	20,110	21,174
当該値	75.8	74.4	70.3	65.2	61.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

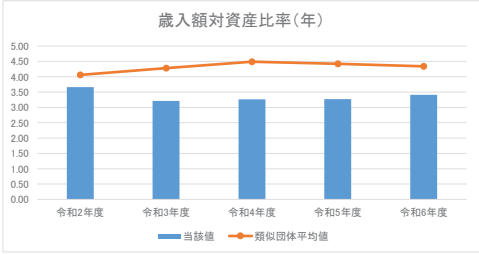
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	405,937	447,539	556,700	699,225	823,584
人口	2,889	2,794	2,732	2,676	2,605
当該値	140.5	160.2	203.8	261.3	316.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

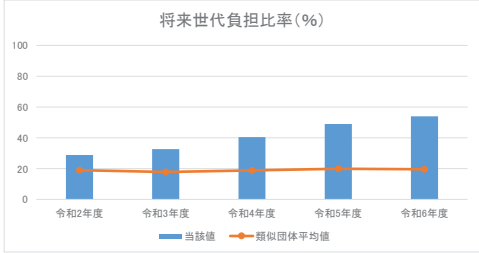
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,776	17,466	18,737	20,110	21,174
歳入総額	4,583	5,435	5,740	6,152	6,215
当該値	3.66	3.21	3.26	3.27	3.41
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,400	2,924	4,121	5,712	6,944
有形・無形固定資産合計	8,345	8,956	10,208	11,648	12,870
当該値	28.8	32.6	40.4	49.0	54.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

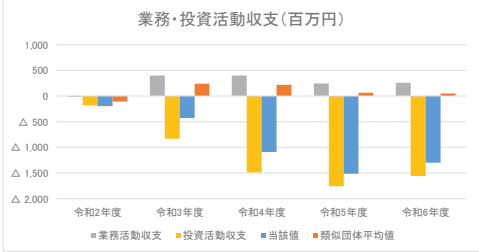
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 15	397	397	245	258
投資活動収支 ※2	△ 183	△ 829	△ 1,488	△ 1,757	△ 1,557
当該値	△ 198	△ 432	△ 1,091	△ 1,512	△ 1,299
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

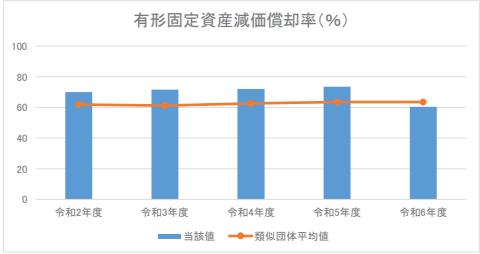
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,081	14,504	14,925	15,334	15,730
有形固定資産 ※1	20,113	20,268	20,690	20,873	26,057
当該値	70.0	71.6	72.1	73.5	60.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

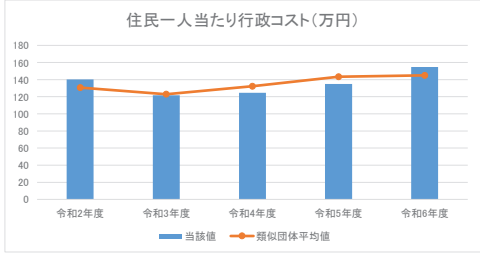
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

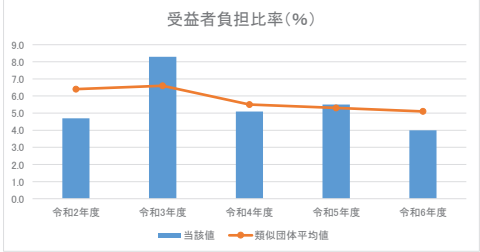
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	404,741	339,851	340,400	361,109	402,985
人口	2,889	2,794	2,732	2,676	2,605
当該値	140.1	121.6	124.6	134.9	154.7
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	163	282	181	212	154
経常費用	3,500	3,395	3,584	3,823	3,824
当該値	4.7	8.3	5.1	5.5	4.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。「高野山学びの社」完成による資産額の増加に加え、住民人口が減少したため、住民一人当たりの資産額は増加した。
歳入対資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度からは0.14ポイントの増となっており、学びの交流拠点整備事業の実施などにより予算規模が増大したことから、歳入総額も増加したため歳入額対資産比率も増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。「高野山学びの社」の完成により、学校施設や公民館施設が更新されたためである。今後も、公共施設個別管理計画に基づき適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度から減となっているが、これは以前に多額のふるさと応援寄附金を基金として積み立てていたが、令和3年度から実施している学びの交流拠点整備事業のために多額の取り崩しを行ったためである。また、同事業において起債を発行しているため、負債額が増加したことも原因である。今後も人口減少から収収の減が想定されるため、純資産比率は減少していくと考える。
将来負担比率は類似団体を上回っている。学びの交流拠点整備事業の実施により、令和3年から顕著に増加している。今後も固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれるため、国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人口が減少しているのに対して、支払利息や職員人件費等の経常費用が増加しているためである。
今後も既存事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤労奨励の実施等、適正な人事管理をすることで人件費の適正化などを図り、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度から開始した学びの交流拠点整備事業等の大型事業により、負債額が大きく増加した。今後は、大型の事業の実施を抑制し、負債の減少に努める。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。業務活動収支はプラスであるが、投資活動収支は15.6億円のマイナスとなった。今後も積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益の減により、受益者負担比率は1.5ポイント減少した。今後も公共施設の個別計画に基づき適正な施設維持や利用の促進を図り、経常収益が増加するよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

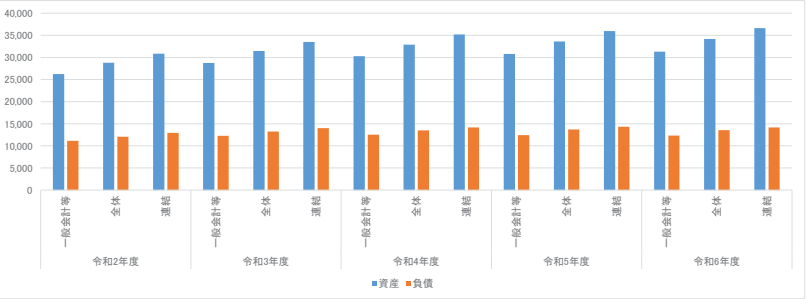
団体名 和歌山県湯浅町
団体コード 303615

人口	10,731 人(77.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	20.80 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,918,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

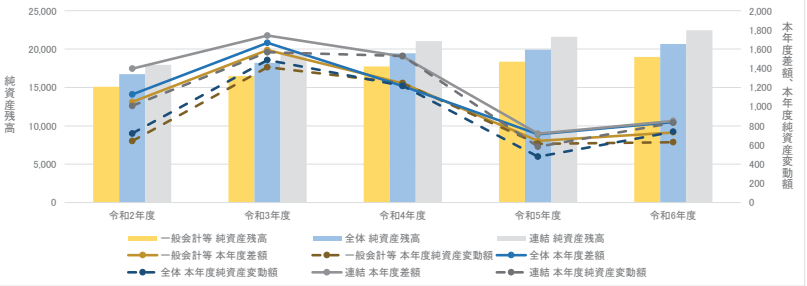
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,249	28,748	30,271	30,799	31,328
	負債	11,168	12,256	12,535	12,451	12,350
全体	資産	28,800	31,471	32,915	33,622	34,195
	負債	12,070	13,255	13,482	13,711	13,546
連結	資産	30,849	33,512	35,198	35,948	36,627
	負債	12,916	14,011	14,169	14,336	14,182



分析:
一般会計等の令和6年度資産額は、31,328百万円、負債額は、12,350百万円であったため、前年度に比べ資産額は、529百万円の増加、負債額は101百万円の減少となった。資産の増加要因としては、その他特約目的基金の「ふるさとまちづくり基金」に積立を行ったことで、固定資産が増加した事が考えられる。
負債の減少の要因としては、地方債の償還を進めたことで地方債残高が減少したことが考えられる。
全体会計の令和6年度資産額は、34,195百万円、負債額は、13,546百万円であったため、前年度に比べ資産額は、573百万円の増加、負債額は、165百万円の減少となった。資産の増加要因としては、国民健康保険事業で現金預金残高が増加したことが考えられる。
連結会計の令和6年度資産額は、36,627百万円、負債額は、14,182百万円であったため、前年度に比べ資産額は、679百万円の増加、負債額は、154百万円の減少となった。
全体を通して、令和6年度は基金積立等や現金預金残高の増加により資産は増加し、負債については地方債の償還等により減少する動きになった。

3. 純資産変動の状況

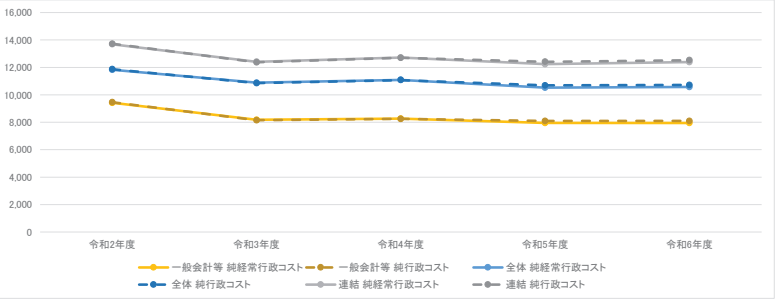
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,048	1,590	1,242	643	730
	本年度純資産変動額	641	1,411	1,244	612	630
	純資産残高	15,082	16,492	17,736	18,348	18,978
全体	本年度差額	1,127	1,665	1,214	712	838
	本年度純資産変動額	720	1,486	1,217	478	738
	純資産残高	16,730	18,216	19,433	19,911	20,649
連結	本年度差額	1,395	1,741	1,523	718	851
	本年度純資産変動額	1,008	1,567	1,528	582	833
	純資産残高	17,934	19,501	21,029	21,612	22,445



分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,100百万円)よりも財源(8,830百万円)が上回る結果となり、本年度差額は730百万円、本年度純資産変動額は630百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは減少しており、税収等が純行政コストよりも大きくなったことで本年度の純資産変動額が増加となった。
全体会計は、純行政コスト(10,718百万円)よりも財源(11,556百万円)が上回る結果となり、本年度差額は838百万円、本年度純資産変動額は738百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(12,528百万円)よりも財源(13,379百万円)が上回る結果となり、本年度差額は851百万円、本年度純資産変動額は833百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田周辺広域圏事務組合(特別養護老人ホーム潮光園特会)の本年度純資産変動額の増加が大きな要因と考えられる。
全体を通して、令和6年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

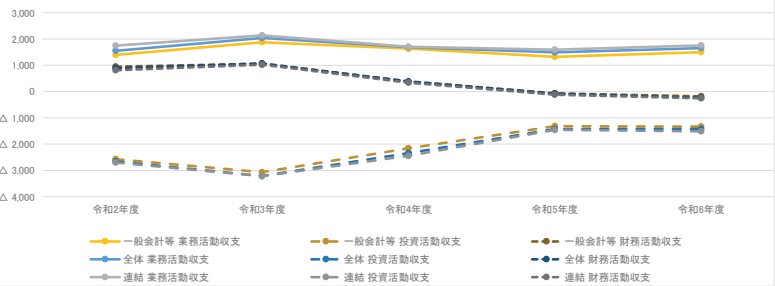
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,424	8,184	8,265	7,952	7,948
	純行政コスト	9,461	8,154	8,244	8,098	8,100
全体	純経常行政コスト	11,829	10,888	11,095	10,526	10,576
	純行政コスト	11,868	10,850	11,076	10,694	10,718
連結	純経常行政コスト	13,687	12,413	12,720	12,241	12,385
	純行政コスト	13,726	12,375	12,701	12,411	12,528



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,351百万円、物件費等が3,592百万円、その他の業務費用が155百万円となっており、移転費用が3,069百万円であった。経常費用で最も大きい物件費は全体の約32.0%を占めている。物件費で特に支出が大きいのが「ふるさと納税業務費」となっている。次いで補助金が全体の18.7%となっており「有田南生施設事務組合(し原こみ)」や「湯浅広川消防組合」への支出額が大きくなっている。
経常費用に対して、経常収益は220百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,948百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,500百万円、物件費等が3,892百万円、その他の業務費用が226百万円となっており、移転費用が5,461百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなった。
連結会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,987百万円、物件費等が4,402百万円、その他の業務費用が251百万円となっており、移転費用が6,437百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,393	1,876	1,632	1,321	1,501
	投資活動収支	△ 2,571	△ 3,068	△ 2,157	△ 1,318	△ 1,332
	財務活動収支	947	1,058	376	△ 69	△ 182
全体	業務活動収支	1,549	2,040	1,683	1,491	1,653
	投資活動収支	△ 2,662	△ 3,214	△ 2,338	△ 1,428	△ 1,423
	財務活動収支	888	1,070	384	△ 74	△ 238
連結	業務活動収支	1,746	2,138	1,707	1,593	1,758
	投資活動収支	△ 2,705	△ 3,218	△ 2,448	△ 1,457	△ 1,515
	財務活動収支	810	1,022	337	△ 121	△ 258

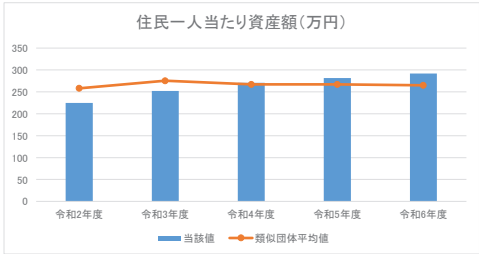


分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は13百万円の減少となった。主な要因としては、投資活動収支が1,332百万円の減少となっており、「公共施設等整備費支出(橋原ボップ場等の整備支出)」や「基金積立金支出(ふるさとまちづくり基金への積立支出)」が大きくなっている事が要因と考えられる。また、財務活動収支では地方債の償還額が新規発行額を上回る結果となった。
全体会計は、本年度資金収支額は8百万円の減少となった。水道事業会計の財務活動収支において、地方債の償還を行った事で財務活動収支が238百万円となった事が要因と考えられる。
連結会計の、本年度資金収支額は16百万円の減少となった。
財務活動収支をみると、昨年度より地方債の償還額が新規発行額を上回ったことで、収支が減少傾向にあることから、全体としては資金収支額が減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

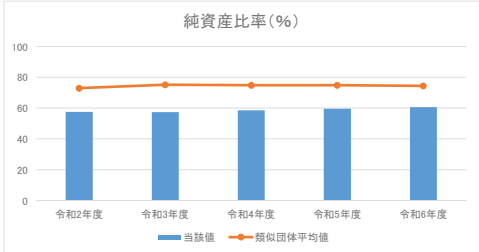
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,624,910	2,874,832	3,027,113	3,079,944	3,132,842
人口	11,668	11,397	11,172	10,944	10,731
当該値	225.0	252.2	271.0	281.4	291.9
類似団体平均値	258.1	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

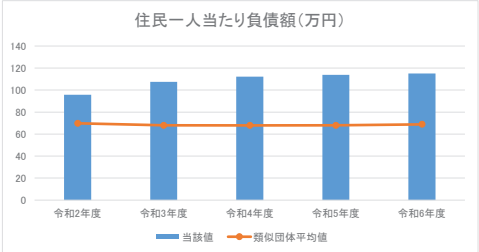
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,082	16,492	17,736	18,348	18,978
資産合計	26,249	28,748	30,271	30,799	31,328
当該値	57.5	57.4	58.6	59.6	60.6
類似団体平均値	73.0	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

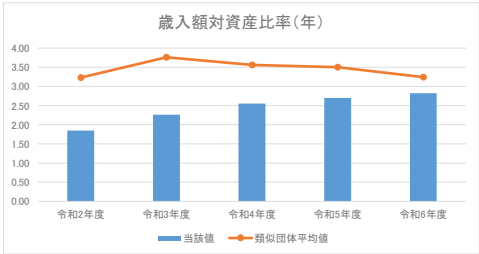
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,116,753	1,225,600	1,253,490	1,245,147	1,235,034
人口	11,668	11,397	11,172	10,944	10,731
当該値	95.7	107.5	112.2	113.8	115.1
類似団体平均値	69.8	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

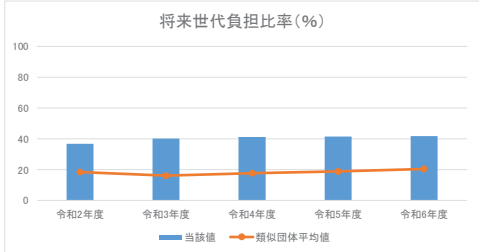
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,249	28,748	30,271	30,799	31,328
歳入総額	14,221	12,717	11,873	11,419	11,126
当該値	1.85	2.26	2.55	2.70	2.82
類似団体平均値	3.23	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,706	8,877	9,448	9,606	9,636
有形・無形固定資産合計	20,913	22,094	22,904	23,148	23,089
当該値	36.8	40.2	41.2	41.5	41.7
類似団体平均値	18.4	16.1	17.6	18.8	20.4

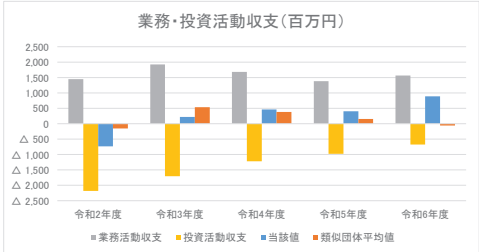
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,444	1,924	1,685	1,377	1,583
投資活動収支 ※2	△ 2,182	△ 1,703	△ 1,220	△ 975	△ 678
当該値	△ 738	221	465	402	885
類似団体平均値	△ 157.7	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

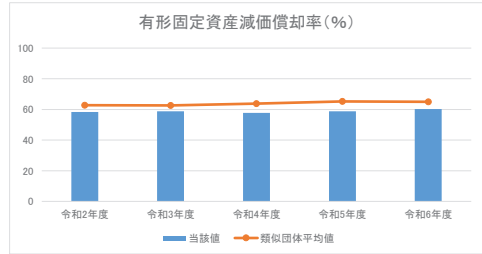
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,922	18,351	19,070	19,740	20,444
有形固定資産 ※1	30,749	31,281	33,046	33,547	33,930
当該値	58.3	58.7	57.7	58.8	60.3
類似団体平均値	62.7	62.6	63.8	65.2	64.9

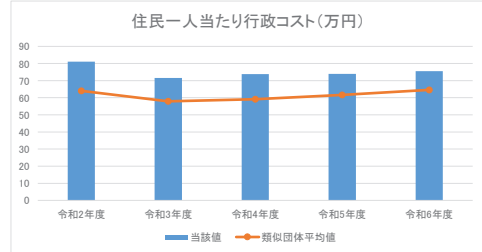
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

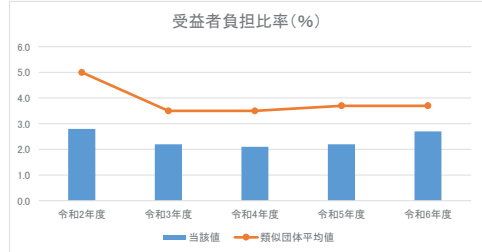
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	946,146	815,413	824,360	809,829	810,026
人口	11,668	11,397	11,172	10,944	10,731
当該値	81.1	71.5	73.8	74.0	75.9
類似団体平均値	64.0	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	272	187	176	180	220
経常費用	9,696	8,371	8,441	8,132	8,167
当該値	2.8	2.2	2.1	2.2	2.7
類似団体平均値	5.0	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については60.3%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
令和6年度においては、有形固定資産の整備額よりも減価償却費の金額が大きくなったため、有形固定資産減価償却率が前年度よりも1.5%増加する結果となった。
しかしながら、施設の増加に伴い、今後の維持管理費用に關しても計画的に考えていく必要がある。
そのため、策定を行った個別施設計画を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は増加しており、将来世代負担比率も増加する結果となった。
純資産比率が増加した主な要因としては、公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなったことや基金の積立により基金残高が増加したことが要因となった。
次年度以降も事業が継続して起債が増加する事が考えられるため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。
そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。昨年度からみても1.5万円増加する結果となった。
コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約32.0%を占めている。物件費で特に支出が大きいのが「ふるさと納税業務委託」となった。
また、補助金も高い値になっており、「有田衛生施設事務組合(し原こみ)」や「蒲茂広川消防組合」への支出額が大きくなった。
行政コストについては、支出先や支出額など、詳細な内訳金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると1.3万円増加しており、経年的にも増加傾向となった。
基礎的財政収支においては、885百万円になっており、類似団体と比較し高い値になった。
昨年度から比較しても増加しており、公共施設等整備費支出が減少したことで、投資活動収支が減じたことが主な要因である。
しかしながら、今後も公共施設整備等も控えているため、基礎的財政収支については継続的に確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較すると増加する結果となった。
そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。
また、策定を行った個別施設計画や総合施設等総合管理計画の改定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用料収入の増加やコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

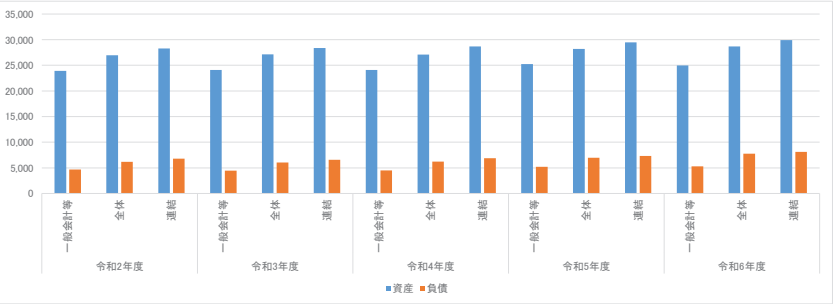
団体名 和歌山県広川町
団体コード 303623

人口	6,403 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,869,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

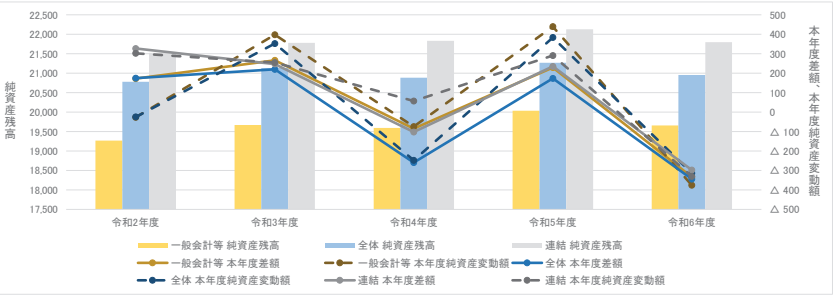
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,933	24,100	24,100	25,228	24,964
全体	資産	4,663	4,432	4,506	5,196	5,308
	負債	26,969	27,154	27,090	28,213	28,704
連結	資産	6,187	6,021	6,205	6,945	7,750
	負債	28,290	28,353	28,692	29,467	29,897
	資産	6,768	6,575	6,858	7,341	8,101
	負債					



分析:
令和6年度の一般会計等の資産は対前年度比264百万円(1.05%)減少となった。要因として、有形固定資産の減価償却による減少が、施設整備による増加を上回ったことにより131百万円の減少となり、流動資産も現金預金の減少や財政調整基金の取崩しにより、133百万円の減少となったことによるものである。負債は対前年度112百万円(2.16%)増加しており、変動要因として、退職手当引当金や地方債等の増加によるものである。今後も資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

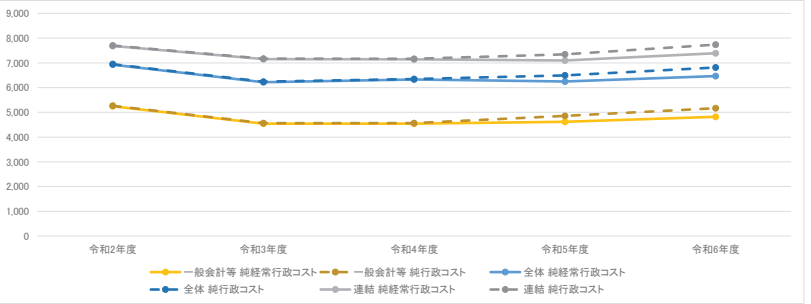
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	172	266	△ 85	229	△ 334
全体	本年度差額	△ 27	398	△ 74	439	△ 376
	純資産残高	19,270	19,668	19,594	20,033	19,656
連結	本年度差額	174	220	△ 259	173	△ 344
	純資産残高	△ 25	352	△ 248	383	△ 314
	本年度差額	20,782	21,133	20,885	21,268	20,954
	純資産残高	327	247	△ 102	235	△ 298
	本年度差額	302	255	57	291	△ 330
	純資産残高	21,522	21,777	21,834	22,126	21,796



分析:
一般会計等において、純行政コスト▲5,167百万円に対し、財源は税收や国県等補助金が4,833百万円と下回った結果、令和6年度▲334百万円減少している。学校施設環境改善交付金等の国庫支出金の減少により、純資産残高は19,656百万円と▲376百万円(1.88%)減少している。

2. 行政コストの状況

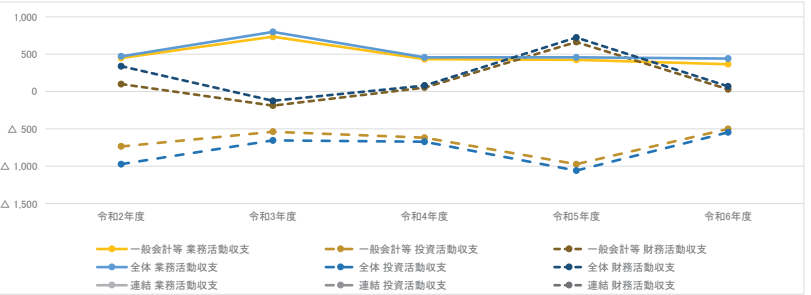
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,247	4,543	4,543	4,622	4,820
全体	純経常行政コスト	5,264	4,567	4,566	4,855	5,167
	純行政コスト	6,928	6,217	6,326	6,244	6,466
連結	純経常行政コスト	6,946	6,241	6,348	6,489	6,814
	純行政コスト	7,686	7,150	7,142	7,096	7,386
	純経常行政コスト	7,703	7,174	7,165	7,341	7,737
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、令和6年度の純行政コストは対前年度比312百万円(6.43%)増加となった。要因として、経常費用である人件費及び物件費等の増加や、臨時損失として、災害復旧事業費及び小学校旧校舎解体費用の計上により増加した。今後も資金上昇や物価高騰への対応による物件費の増加が続くと予想されるため、更なる行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	447	734	434	423	365
全体	財務活動収支	△ 735	△ 538	△ 619	△ 973	△ 501
	業務活動収支	101	△ 189	53	662	30
連結	業務活動収支	471	798	458	458	441
	投資活動収支	△ 973	△ 654	△ 673	△ 1,059	△ 547
	財務活動収支	338	△ 124	80	723	69
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

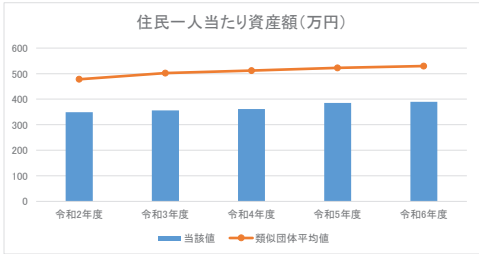


分析:
令和6年度の業務活動収支については、業務収入が4,659百万円に対し、業務支出が4,153百万円と506百万円上回ったこと等により、計365百万円のプラスとなった。投資活動収支について、収支は▲501百万円と対前年度と比較して472百万円(48.51%)と大幅な増加となっている。これは令和5年度において、小学校の校舎等建替工事の影響により支出・収入ともに金額が大きかった反動によるものである。財務活動収支は地方債発行による収入が地方債償還による支出を上回ったため、30百万円の増となっている。今後は、地方債等償還支出が増加する見込みであるため、借入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

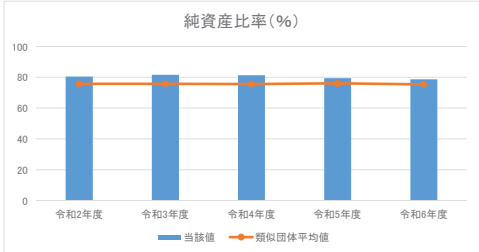
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,393,270	2,410,015	2,409,994	2,522,848	2,496,400
人口	6,853	6,761	6,661	6,545	6,403
当該値	349.2	356.5	361.8	385.5	389.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

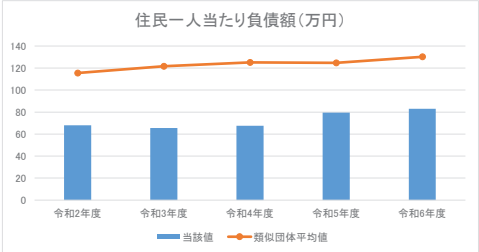
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,270	19,668	19,594	20,033	19,656
資産合計	23,933	24,100	24,100	25,228	24,964
当該値	80.5	81.6	81.3	79.4	78.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

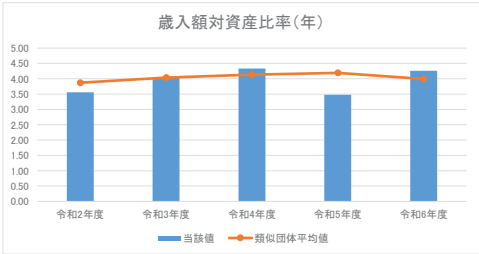
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	466,289	443,225	450,578	519,578	530,760
人口	6,853	6,761	6,661	6,545	6,403
当該値	68.0	65.6	67.6	79.4	82.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

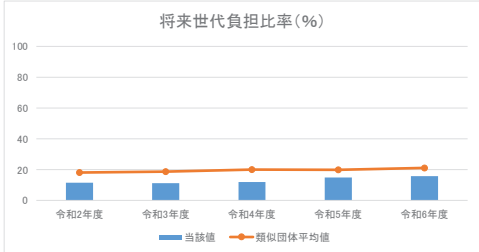
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,933	24,100	24,100	25,228	24,964
歳入総額	6,714	5,969	5,564	7,257	5,865
当該値	3.56	4.04	4.33	3.48	4.26
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,245	2,186	2,364	3,171	3,339
有形・無形固定資産合計	19,487	19,543	19,636	21,315	21,078
当該値	11.5	11.2	12.0	14.9	15.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

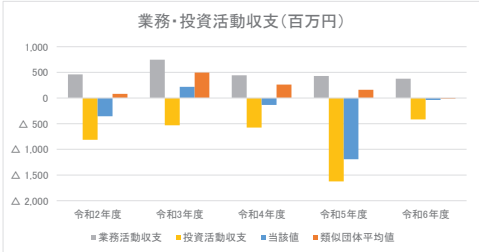
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	460	749	441	431	378
投資活動収支 ※2	△ 814	△ 531	△ 576	△ 1,624	△ 417
当該値	△ 354	656	△ 135	△ 1,193	△ 39
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

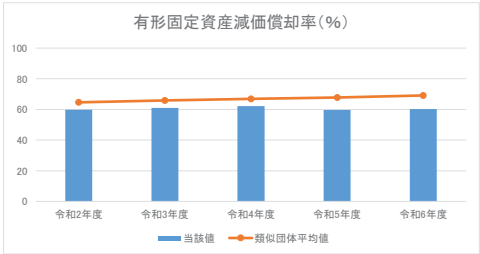
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,790	18,380	19,017	19,676	19,677
有形固定資産 ※1	29,726	30,118	30,630	32,981	32,642
当該値	59.8	61.0	62.1	59.7	60.3
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

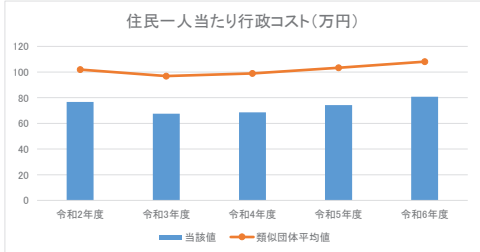
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

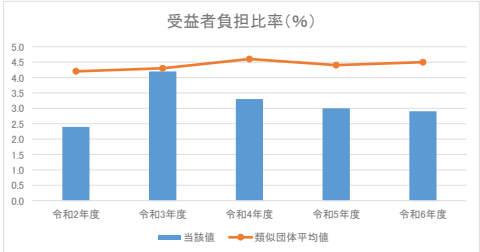
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	526,418	456,729	456,616	485,548	516,688
人口	6,853	6,761	6,661	6,545	6,403
当該値	76.8	67.6	68.6	74.2	80.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	128	200	156	144	142
経常費用	5,374	4,743	4,699	4,765	4,962
当該値	2.4	4.2	3.3	3.0	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に伴い対前年度4.4万円増加した。類似団体平均を大きく下回っている要因は道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率は0.78ポイント増加したが、前年度の小学校校舎等建替工事の影響により、分母の歳入総額の減少したことによるものである。
有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいとなっているが、施設の老朽化により増加傾向にあるため、長寿命化など施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同じ類似団体平均値を多少上回っているが、純資産の増減度合いと資産合計の増減度合いが均衡しているため、概ね横ばいで推移している。
将来負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、小学校校舎等建替工事の影響により、地方債残高が増加したため、0.9ポイント増加した。
今後は、地方債償還額の増加が予測されるため、借入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、対前年度6.5ポイント増加している。人口減少による分母の減少と、賃金上昇による人件費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加が主な要因となっている。
今後も賃金上昇や物価高騰による増加が予測されるため、更なる行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているが、小学校校舎建替事業を財源とした地方債発行による負債合計の増加及び人口減少による母数の減少により、対前年度比3.5万円増加した。
業務・投資活動収支は、業務活動収支に大きな増減はみられないが、投資活動収支について、令和5年度に小学校校舎建替事業にかかる公共等施設整備支出の増加及び財源となる国県等補助金収入の増加していた反動により、対前年度比1,207百万円増となった。
今後は、地方債等償還支出の増加が見込まれるため、更なる支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、経常収益がほぼ横ばいであるが、経常費用は、賃金上昇による人件費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加により、対前年度197百万円増加していることにより、対前年度比0.1ポイント減少した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町

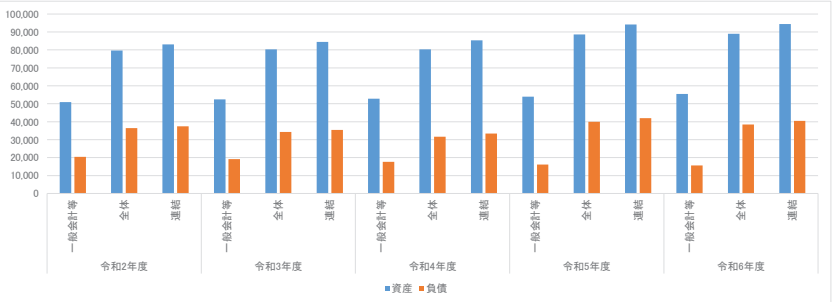
団体コード 303666

人口	24,954 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	297 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,467,526 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - O	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,948	52,388	52,783	53,986	55,451
全体	資産	20,440	19,167	17,650	16,075	15,581
	負債	79,628	80,365	80,349	88,652	89,072
連結	資産	36,468	34,234	31,694	40,014	38,438
	負債	83,032	84,412	85,414	94,123	94,485
連結	資産	37,464	35,471	33,339	42,028	40,409
	負債					

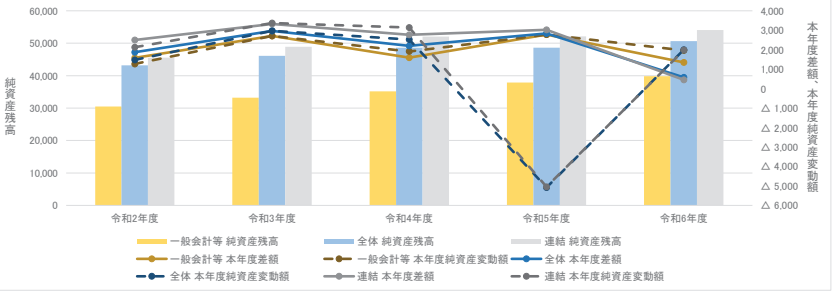


分析:

- ・一般会計等においては、前年度に比べて総資産額が1,465百万円の増(+2.7%)となり、金額の変動が大きいものは事業用資産であった。観光施設整備事業等の実施による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等が事業用資産が947百万円増加した大きな要因である。
- ・水道部、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が420百万円の増(+0.5%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合は79.0%、このうち、インフラ資産が55.1%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が高い。
- ・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が362百万円の増(+0.4%)となっているが、主な要因は有田聖苑事務組合の大規模改修に伴う資産増加である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,583	2,710	1,588	2,777	1,349
全体	本年度差額	1,271	2,713	1,912	2,777	1,960
	純資産残高	30,508	33,221	35,133	37,910	39,870
全体	本年度差額	1,871	2,966	2,200	2,836	578
	純資産残高	43,160	46,131	48,654	48,638	50,634
連結	本年度差額	2,499	3,323	2,765	3,021	454
	純資産残高	2,123	3,372	3,134	△5,043	1,981
連結	本年度差額	45,568	48,940	52,075	52,095	54,075
	純資産残高					

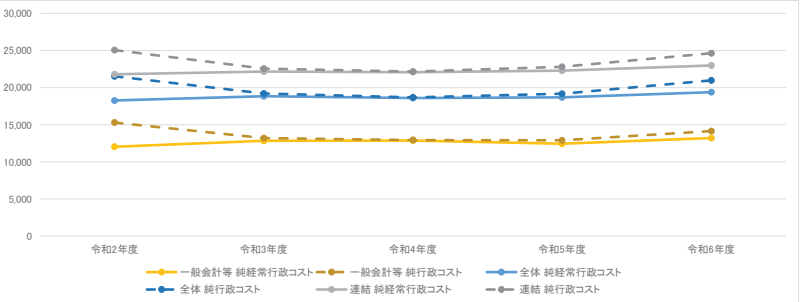


分析:

- ・一般会計等においては、税収等の財源(15,508百万円)が純行政コスト(14,159百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,349百万円となり純資産残高は39,870百万円(前年度比+1,960百万円)となった。純行政コストが増加(前年度比+1,257百万円)したため、純資産変動額が前年度比817百万円減となっている。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源(21,556百万円)となり、純行政コスト(20,978百万円)を上回り、本年度差額は578百万円となった。無償所管換等による純資産減等がなかったため、本年度純資産変動額が1,996百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1996百万円の増加となった。
- ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が税収等の財源に含まれることから、税収等の財源(25,090百万円)となり、純行政コスト(24,636百万円)を上回り、本年度差額は454百万円となった。純資産残高は前年度に比べ1980百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,033	12,828	12,871	12,431	13,210
全体	純経常行政コスト	15,290	13,215	12,942	12,902	14,159
	純行政コスト	18,271	18,829	18,609	18,678	19,383
連結	純経常行政コスト	21,528	19,216	18,679	19,165	20,978
	純行政コスト	21,798	22,171	22,086	22,298	22,985
連結	純経常行政コスト	25,055	22,558	22,156	22,788	24,636
	純行政コスト					

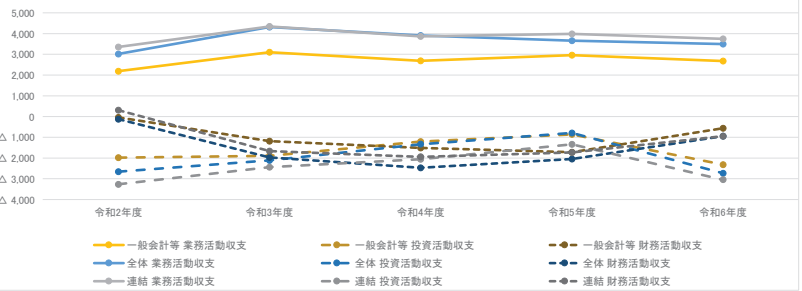


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は13,671百万円となり、前年度に比べて、877百万円(6.9%)の増となった。経常費用のうち業務費用は、物件費が増加したため8,113百万円(前年度比+786百万円)となり、移転費用は産婦人科診療所運営負担金が皆増したため5,558百万円(前年度比+91百万円)となった。また経常収益は461百万円(前年度比+98百万円)となっている。
- ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金を経常収益に計上するため、経常収益が1,365百万円と多く一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は10,540百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ6,819百万円多くなっている。
- ・連結では、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,698百万円と多くなっている。経常費用は移転費用13,276百万円を含めた24,683百万円となるため、純行政コストは一般会計等に比べ10,477百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,188	3,099	2,690	2,959	2,676
全体	財務活動収支	△1,984	△1,897	△1,207	△862	△2,316
	業務活動収支	△40	△1,186	△1,515	△1,718	△560
全体	投資活動収支	3,018	4,315	3,911	3,661	3,498
	財務活動収支	△2,657	△2,112	△1,332	△789	△2,732
連結	業務活動収支	△124	△1,970	△2,469	△2,050	△947
	投資活動収支	3,354	4,341	3,864	3,980	3,743
連結	財務活動収支	△3,264	△2,439	△2,062	△1,339	△3,045
	財務活動収支	308	△1,667	△1,944	△1,730	△941



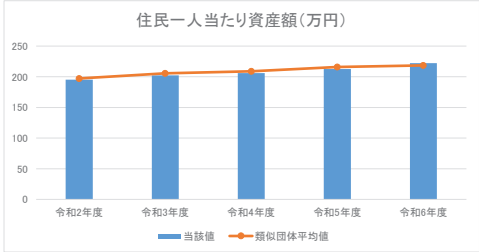
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は2,676百万円(前年度比-283百万円)、投資活動収支-2,316百万円(前年度比-1,454百万円)、財務活動収支-560百万円(前年度比+1,158百万円)となった。基金取崩収入等が減少したことに伴い、投資活動収入が減少している。また、昨年度において地方債の繰上償還を実施したことに伴い、財務活動支出が減少している。本年度末資金残高は、前年度から201百万円減少し、784百万円となった。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より922百万円多い3,498百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-947百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から181百万円減少し、2,818百万円となった。
- ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い3,743百万円となっている。財務活動収支は、ごみ処理施設整備及び尿処理施設整備の償還が始まり、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-941百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から244百万円減少し、3,170百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

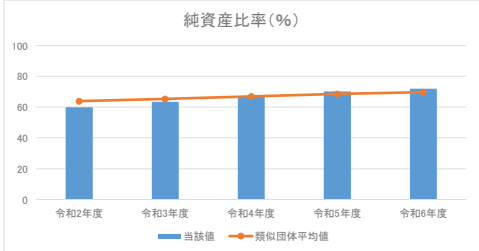
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,094,778	5,238,753	5,278,308	5,398,574	5,545,071
人口	26,104	25,909	25,641	25,412	24,954
当該値	195.2	202.2	205.9	212.4	222.2
類似団体平均値	197.2	205.6	208.9	216.0	218.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

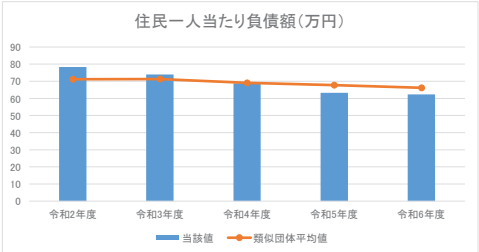
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,508	33,221	35,133	37,910	39,870
資産合計	50,948	52,388	52,783	53,986	55,451
当該値	59.9	63.4	66.6	70.2	71.9
類似団体平均値	63.9	65.3	66.9	68.6	69.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

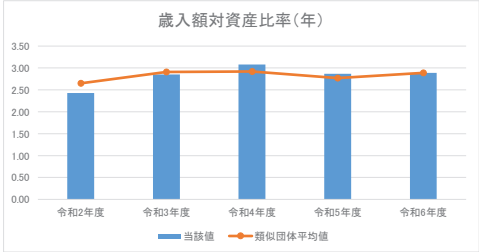
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,044,009	1,916,659	1,765,010	1,607,547	1,558,060
人口	26,104	25,909	25,641	25,412	24,954
当該値	78.3	74.0	68.8	63.3	62.4
類似団体平均値	71.2	71.3	69.1	67.7	66.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

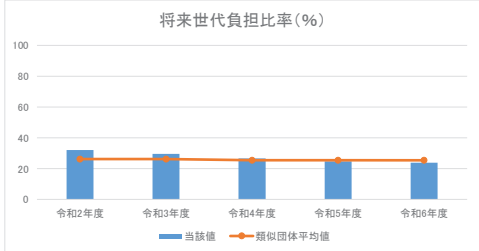
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,948	52,388	52,783	53,986	55,451
歳入総額	20,976	18,352	17,158	18,807	19,199
当該値	2.43	2.85	3.08	2.87	2.89
類似団体平均値	2.65	2.91	2.92	2.77	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,120	11,195	10,146	9,536	9,406
有形・無形固定資産合計	37,786	37,989	38,121	38,630	39,328
当該値	32.1	29.5	26.6	24.7	23.9
類似団体平均値	26.2	26.2	25.5	25.5	25.4

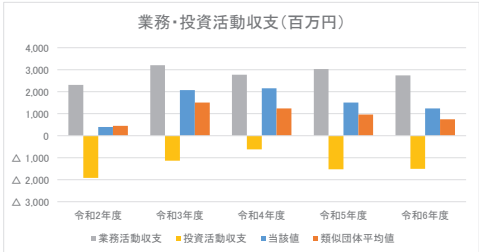
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,309	3,201	2,775	3,033	2,744
投資活動収支 ※2	△ 1,916	△ 1,132	△ 619	△ 1,528	△ 1,505
当該値	393	2,069	2,156	1,505	1,239
類似団体平均値	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0	747.0

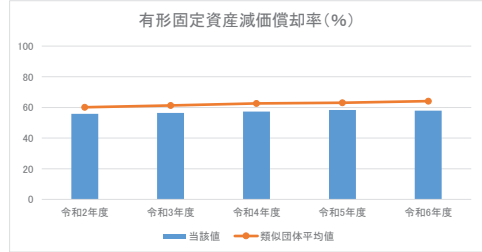
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,638	28,665	29,753	30,343	31,306
有形固定資産 ※1	49,516	50,859	51,942	52,072	54,046
当該値	55.8	56.4	57.3	58.3	57.9
類似団体平均値	60.1	61.3	62.6	63.1	64.1

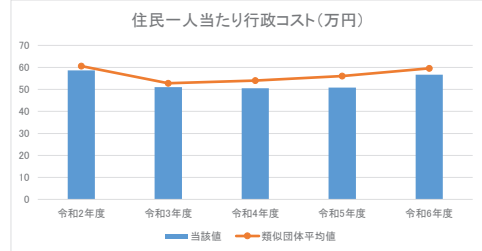
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

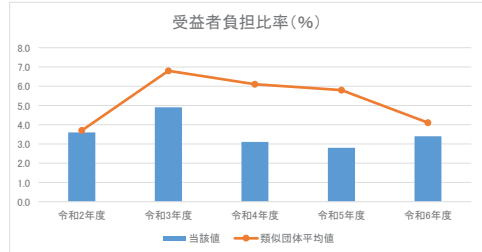
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,529,009	1,321,481	1,294,153	1,290,199	1,415,904
人口	26,104	25,909	25,641	25,412	24,954
当該値	58.6	51.0	50.5	50.8	56.7
類似団体平均値	60.6	52.8	54.0	56.1	59.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	448	661	411	363	461
経常費用	12,481	13,488	13,282	12,794	13,671
当該値	3.6	4.9	3.1	2.8	3.4
類似団体平均値	3.7	6.8	6.1	5.8	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比べると同規模で、前年度と比べると、9.8万円の増加となっている。主な要因は、観光施設整備事業(しみず温泉)による建物の資産の増加によるものである。

・歳入額対資産比率においても類似団体平均値と比べ同程度であるが、歳入総額が前年度に比べ39.2百万円増加している。主な要因は、ふるさと納税等の税收等収入が増加したことにより歳入総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.4ポイント減少した。この要因は、しみず温泉整備事業により有形固定資産が増加したためであるが、類似団体平均値と比べると下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ1.7ポイント増加し、71.9%となっている。決算剰余金を原資として基金に積み立てたことが主な要因であり、類似団体平均値と比べると当該値は上回っている。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べ0.8ポイント減少し23.9%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債残高が減少したことによるものであり、類似団体平均値と比べると当該値は下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ5.9万円増加し、56.7万円となった。この要因は物件費の増加や臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較し増加したことによるものである。類似団体平均値と比べると当該値は下回っている。

純行政コストの内訳では、業務費用が57.3%を占め、その中でも物件費が59.9%を占めている。また移転費用は39.3%を占め、その中で補助金等が65.6%を占めており、これは下水道事業特別会計等への補助金が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ0.9万円減少し、62.4万円となり、類似団体平均値とを下回っている。この要因は昨年度地方債の繰上償還を実施し、地方債残高が減少したことによるものである。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が上回り、1,239百万円の黒字となり、経常的な支出を税收等の収入で賄えている状況である。前年度に比べ黒字額が減少した要因は、物件費の増加により業務費用支出が増加したことにより、投資活動収支の赤字額が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し、3.4%となった。類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。経常費用が前年度より87.7百万円増加した要因は、給食無償化に伴い委託費用が増加したことによる物件費の増加が要因である。

なお、類似団体平均値に受益者負担比率を合わせることを検討した場合、仮に経常収益を一定とする場合は、1,243百万円まで経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、561百万円まで経常収益を増加させる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

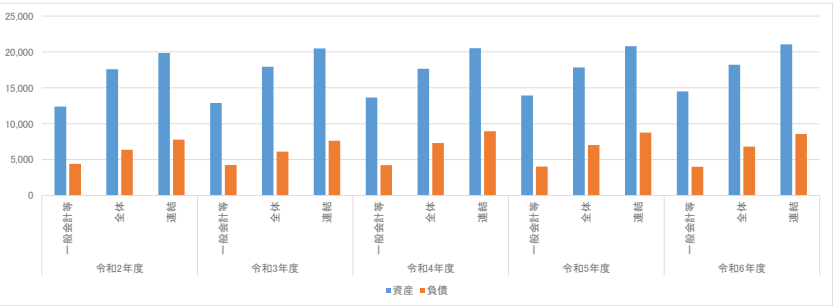
団体名 和歌山県美浜町
団体コード 303810

人口	6,324 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,599.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

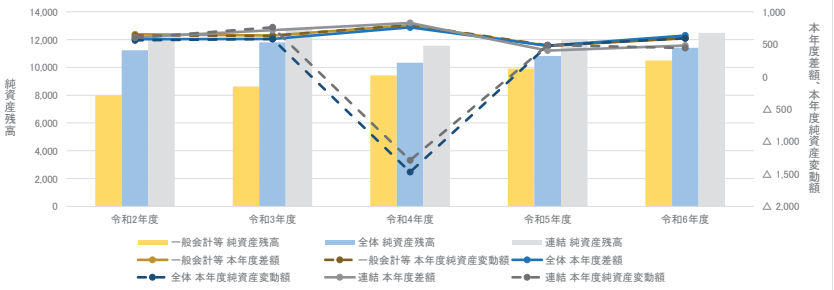
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,400	12,879	13,652	13,934	14,488
	負債	4,404	4,252	4,226	4,027	3,986
全体	資産	17,589	17,920	17,655	17,847	18,226
	負債	6,361	6,110	7,314	7,024	6,813
連結	資産	19,859	20,474	20,504	20,795	21,065
	負債	7,771	7,625	8,943	8,747	8,574



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度比554百万円の増加、負債額は41百万円の減少となった。資産額として変動が大きいものは「基金」「物品」であり、基金は、ふるさと納税寄付金増加を背景に、財政調整基金や教育施設整備基金の積立による基金残高の増加によるもの、物品は、消防車両等の取得によるものである。負債額の減少については、地方債の償還額が新規地方債発行額を上回ったことによる地方債残高の減少である。全体会計では、資産額が前年度比192百万円の増加、負債額は290百万円の減少となり、下水道事業会計における地方債残高の減少により負債額は減少している。なお、一部事務組合を加えた連結会計では、前年度と比べ資産額は270百万円の増加、負債額は173百万円の減少となっている。
全体を通して、基金等の積立により資産が増加し、地方債の償還が進んだことにより負債が減少する結果となっている。今後、小学校統合検討等の大型事業が計画されているため、地方債を適切に活用しながら財政負担の平準化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

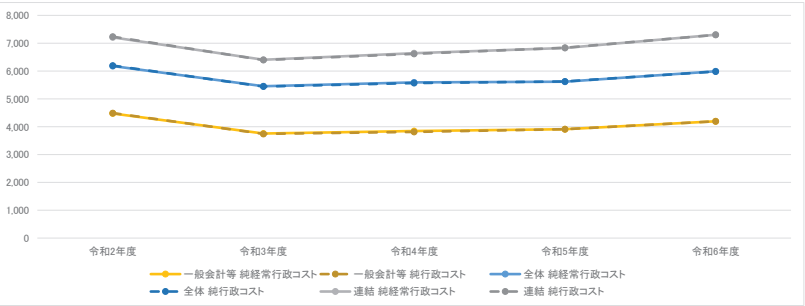
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	653	632	792	475	591
	本年度純資産変動額	633	631	798	482	594
全体	純資産残高	7,996	8,627	9,426	9,907	10,501
	本年度差額	579	582	760	476	635
	本年度純資産変動額	559	582	△ 1,470	480	591
	純資産残高	11,228	11,810	10,340	10,822	11,413
連結	本年度差額	606	717	828	402	481
	本年度純資産変動額	600	761	△ 1,288	487	442
	純資産残高	12,088	12,849	11,561	12,049	12,491



分析:
一般会計等においては、収収等の財源4,783百万円が純行政コスト4,192百万円を上回ったことから、本年度の差額は591百万円、純資産残高は594百万円の増加となった。全体会計では、収収等の財源6,620百万円が純行政コスト5,985百万円を上回ったことから、本年度の差額は635百万円、純資産残高は591百万円増加し、連結会計では、収収等の財源7,780百万円が純行政コスト7,299百万円を上回ったことから、本年度の差額は481百万円、純資産残高は442百万円の増加となった。
純資産増加の主な増加要因としては、地方交付税やふるさと納税寄付金の増加によるもの大きいのが、ふるさと納税寄付金等の変動の大きい財源に過度に依存することなく、安定的な財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

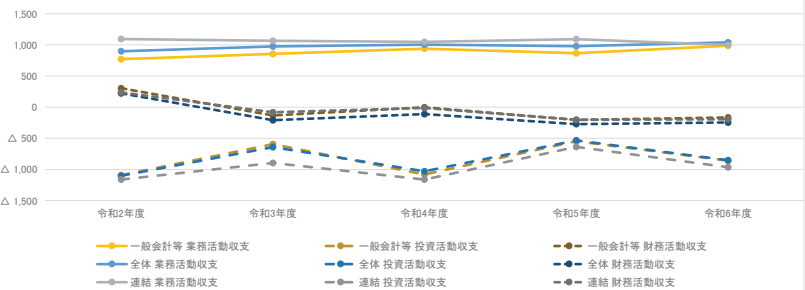
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,476	3,756	3,844	3,907	4,197
	純行政コスト	4,491	3,743	3,814	3,912	4,192
全体	純経常行政コスト	6,181	5,455	5,590	5,617	5,990
	純行政コスト	6,197	5,443	5,566	5,623	5,985
連結	純経常行政コスト	7,214	6,406	6,638	6,830	7,304
	純行政コスト	7,232	6,396	6,617	6,839	7,299



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比290百万円の増加となった。変動が大きいものは「人件費」「物件費」「補助金等」であり、主な増加要因として、人件費は、給与改定・会計年度任用職員の勤労手当支給・学童保育の町営化による増加、物件費は、ふるさと納税寄付金増加に伴う返礼・事務手数料の増加や物価高によるもの、補助金等は、町制70周年記念事業に係る補助金等が挙げられる。全体会計では、純経常行政コストが前年度比373百万円の増加となり、国民健康保険特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計に係る負担金(補助金等)の増加が主な要因である。なお、連結会計では、純経常行政コストが前年度比474百万円の増加となっている。
全体を通して、行政コストは上昇を続けており、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。行政サービスの水準を確保するためにも、事業内容の精査や業務の効率化を進めることで、人件費を含む行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	771	857	939	868	987
	投資活動収支	△ 1,092	△ 594	△ 1,083	△ 547	△ 859
全体	財務活動収支	305	△ 134	△ 1	△ 204	△ 165
	業務活動収支	898	975	1,006	979	1,041
	投資活動収支	△ 1,103	△ 641	△ 1,031	△ 534	△ 853
	財務活動収支	223	△ 208	△ 112	△ 273	△ 247
連結	業務活動収支	1,095	1,068	1,046	1,091	999
	投資活動収支	△ 1,163	△ 895	△ 1,163	△ 638	△ 965
	財務活動収支	238	△ 83	△ 12	△ 203	△ 194

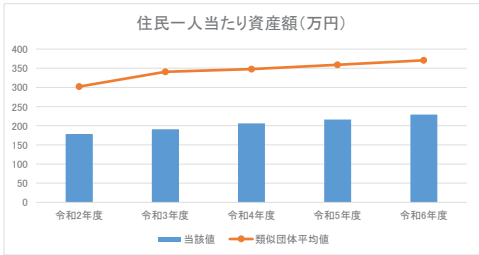


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は987百万円の黒字となったが、投資活動収支は859百万円の赤字、財務活動収支は165百万円の赤字となり、本年度資金収支は37百万円の赤字となった。資金収支は前年度比154百万円の減少となっているものの、基金積立金支出が620百万円から851百万円へ増加したことが主な要因である。また、全体会計の本年度資金収支額は59百万円、連結会計では160百万円の赤字であるが、連結会計においては、御坊広域行政事務組合のごみ処理施設更新による公共施設等整備費支出の増加が主な要因である。
全体を通して、資金は減少したものの、基金積立金の増加による影響が大きい。来年度は、緊急防災・減災事業債および過疎対策事業債の借入増加のため、財務活動収支はプラスに転じると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

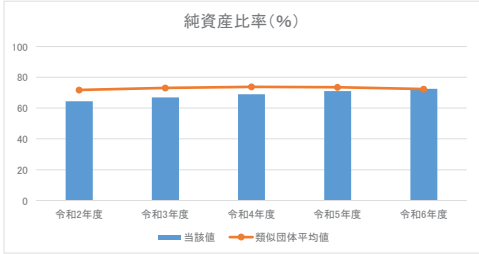
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,240,034	1,287,931	1,365,183	1,393,413	1,448,764
人口	6,949	6,757	6,625	6,452	6,324
当該値	178.4	190.6	206.1	216.0	229.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

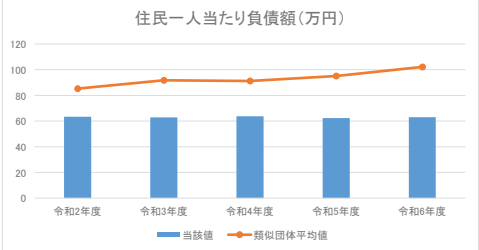
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,996	8,627	9,426	9,907	10,501
資産合計	12,400	12,879	13,652	13,934	14,488
当該値	64.5	67.0	69.0	71.1	72.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

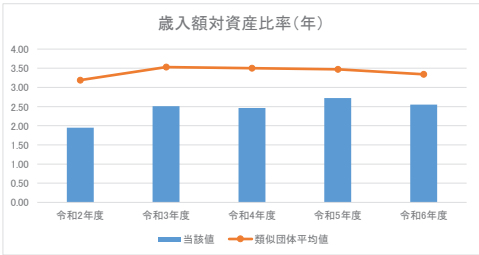
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	440,432	425,216	422,626	402,673	398,636
人口	6,949	6,757	6,625	6,452	6,324
当該値	63.4	62.9	63.8	62.4	63.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

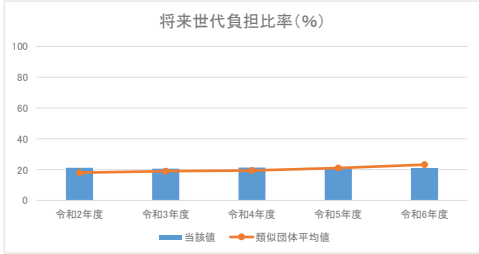
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,400	12,879	13,652	13,934	14,488
歳入総額	6,343	5,127	5,551	5,126	5,679
当該値	1.95	2.51	2.46	2.72	2.55
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,168	2,115	2,246	2,192	2,181
有形・無形固定資産合計	10,231	10,259	10,560	10,398	10,411
当該値	21.2	20.6	21.3	21.1	21.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

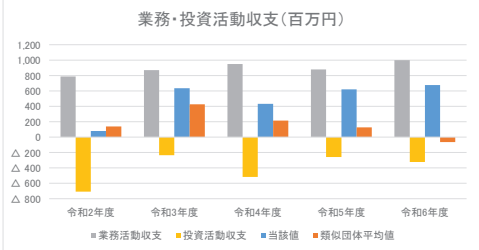
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	787	870	950	879	998
投資活動収支 ※2	△ 708	△ 235	△ 518	△ 260	△ 323
当該値	79	635	432	619	675
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

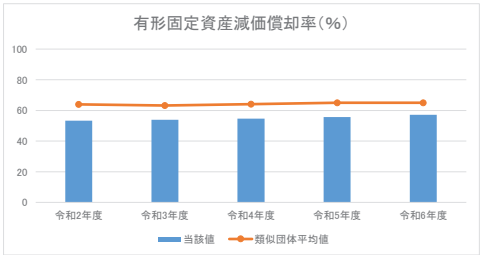
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,757	9,069	9,441	9,816	10,205
有形固定資産 ※1	16,442	16,831	17,288	17,661	17,835
当該値	53.3	53.9	54.6	55.6	57.2
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

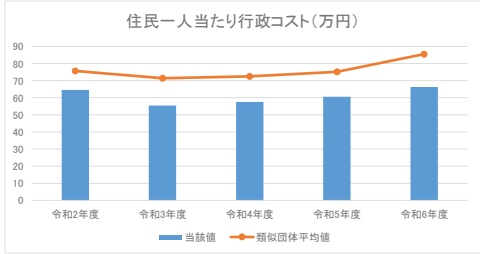
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

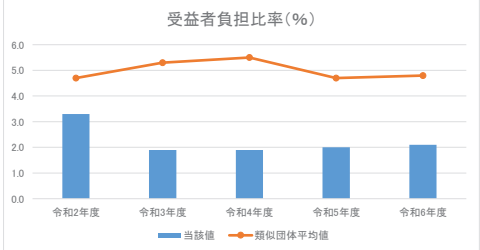
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	449,141	374,317	381,420	391,236	419,191
人口	6,949	6,757	6,625	6,452	6,324
当該値	64.6	55.4	57.6	60.6	66.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	154	74	75	81	89
経常費用	4,630	3,830	3,919	3,988	4,287
当該値	3.3	1.9	1.9	2.0	2.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、基金積立額の増加による資産合計の増加、人口の減少により、前年度比13.1万円の増加の229.1万円となった。

歳入額対資産比率については、地方交付税やふるさと納税寄付金増加に伴う歳入総額の増加により、前年度比0.17年減少の2.55年となった。

有形固定資産減価償却率については、既存公共施設やインフラ資産の減価償却が進んでいる影響により、前年度比1.6%増加の57.2%となった。

すべての指標において類似団体平均を下回っているものの、減価償却の進捗が新規取得等による資産形成を上回り、有形固定資産減価償却率は毎年上昇している。今後も上昇が予想されるが、公共施設等総合管理計画に掲げる施設の削減目標を踏まえ、個別施設計画に基づく長寿命化、計画的な更新等を進めることで、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比1.4%増加の72.5%となり、類似団体平均とほぼ同水準となった。これは、地方債の償還が完了したことにより純資産が増加したことによるものである。

将来世代負担比率は、前年度比0.1%減少の21.0%となり、類似団体平均を下回る結果となった。地方債の償還が進んだことにより残高が減少したことが要因である。

今後については、小学校統合等の大規模事業が計画されており、事業実施に伴う資産の増加と、その財源となる地方債発行に伴う負債の増加が見込まれる。資産形成と将来世代の負担が適切な水準となるよう、中長期的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度比5.7%増加の66.3%となり、人口は減少しているにもかかわらず、行政コストは上がり続けている状況にある。

今後も人口減少により、住民一人当たりの負担がさらに増加することが懸念される。限られた人員と財源を有効に活用できるよう、事業の精査や業務の効率化を進め、人件費を含む行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比0.6万円増加の63.0万円となり、類似団体平均を下回っている。しかしながら、負債総額は、地方債の償還等により減少しているものの、人口も減少しているため、一人当たりの負債額は増加している。

業務・投資活動収支は、前年度比56百万円増加の675百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。収支等の収入で経常的な支出を賄っており、基礎的財政収支は良好な状態にある。

今後、計画している大規模事業や公共施設の老朽化に伴う更新により、負債は増加することが予想される。国庫等補助金や交付税措置のある有利な地方債を最大限活用することで、良好な収支の維持と持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益はキャンプ場の利用者増加もあり増加傾向にあるが、経常費用も毎年増加しているため、行政サービスに対する直接的な負担の割合は他団体と比べても低い水準のままとなっている。

後は、利用状況やサービスに要するコストを踏まえ、キャンプ場使用料をはじめとする使用料収入の増加を図るとともに、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の長寿命化等を進めることで、経常費用の削減と受益者負担比率の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高町

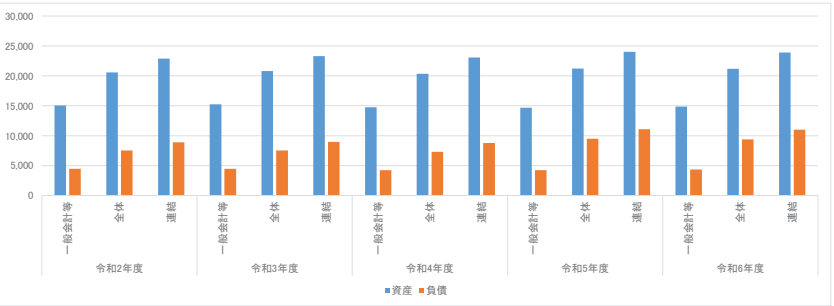
団体コード 303828

人口	7,953 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	46.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,093.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	32.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,069	15,235	14,753	14,655	14,866
全体	資産	4,447	4,470	4,228	4,218	4,347
	負債	20,591	20,797	20,339	21,224	21,166
連結	資産	7,508	7,516	7,281	9,499	9,378
	負債	22,873	23,301	23,063	24,024	23,919
	資産	8,897	8,943	8,788	11,064	11,006
	負債					



分析:

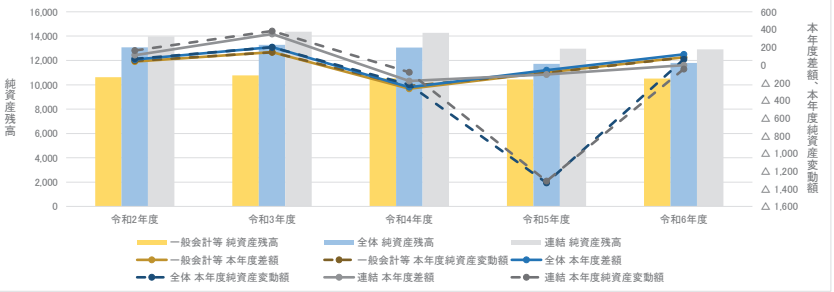
一般会計等においては、資産総額が前年度末から211百万円の増額となった。ただし、資産総額、14,866百万円のうち有形固定資産は12,658百万円で、その割合は、85.1%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,300百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債(固定負債)を充当したことから、5,031百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,053百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、6,659百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	37	144	△ 269	△ 85	85
全体	本年度差額	46	142	△ 239	△ 90	82
	本年度純資産変動額	10,622	10,764	10,526	10,436	10,518
連結	本年度差額	60	201	△ 253	△ 60	119
	本年度純資産変動額	69	199	△ 223	△ 1,333	63
	本年度差額	13,082	13,281	13,058	11,725	11,788
	本年度純資産変動額	110	349	△ 182	△ 108	△ 5
	本年度差額	162	383	△ 84	△ 1,314	△ 47
	本年度純資産変動額	13,976	14,359	14,275	12,960	12,913



分析:

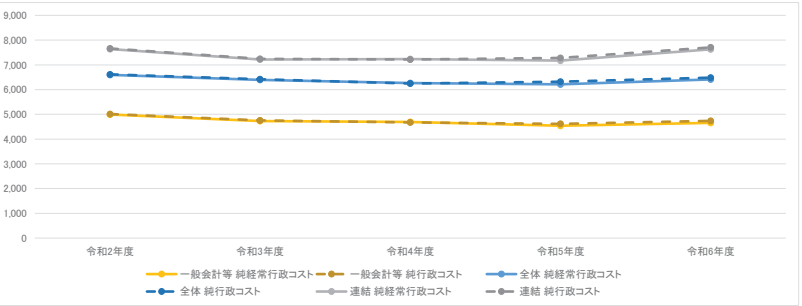
一般会計等においては、収収等の財源(4,825百万円)が純行政コスト(4,739百万円)を上回ったことから、本年度差額は85百万円となり、純資産残高は82百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,782百万円多くなっており、本年度差額は119百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて収収等が2,876百万円多くなっており、本年度差額は、△5百万円となり、純資産残高は、47百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,994	4,727	4,692	4,540	4,659
全体	純経常行政コスト	5,014	4,755	4,675	4,615	4,739
	純行政コスト	6,596	6,394	6,263	6,213	6,409
連結	純経常行政コスト	6,616	6,421	6,246	6,319	6,488
	純行政コスト	7,639	7,212	7,233	7,173	7,626
	純経常行政コスト	7,661	7,242	7,218	7,282	7,706
	純行政コスト					



分析:

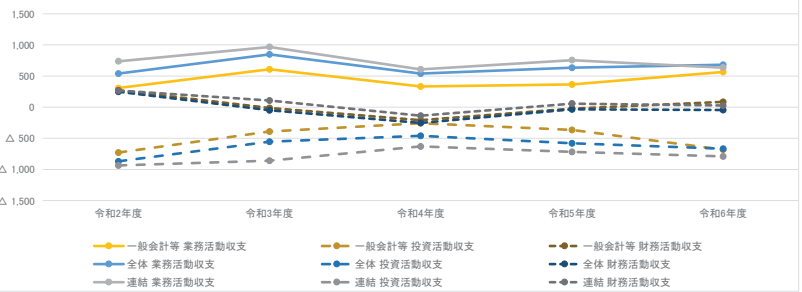
一般会計等においては、経常費用は4,787百万円となり、前年度比149百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,824百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,962百万円であり、業務費用が移転費用より多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(2,033百万円)であり、経常費用(4,787百万円)の42.5%を占めている。事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が277百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,359百万円多くなり、純行政コストは1,749百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が962百万円多くなっている一方、人件費が753百万円多くなっているなど、経常費用が3,927百万円多くなり、純行政コストは2,967百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	308	609	333	365	564
全体	業務活動収支	△ 729	△ 390	△ 258	△ 365	△ 683
	投資活動収支	272	△ 12	△ 209	△ 22	84
連結	業務活動収支	541	848	540	635	682
	投資活動収支	△ 870	△ 554	△ 460	△ 581	△ 667
	業務活動収支	249	△ 48	△ 253	△ 34	△ 44
	投資活動収支	738	967	607	756	636
	業務活動収支	△ 936	△ 860	△ 630	△ 718	△ 792
	投資活動収支	268	106	△ 137	58	28



分析:

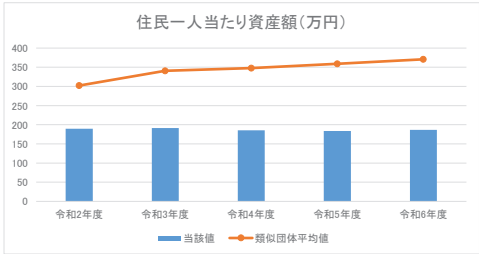
一般会計等においては、業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業、漁村再生交付金事業、学校整備事業等を行ったことから、△683百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還金を上回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、333百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い、682百万円となっている。投資活動収支では、水道管移設事業等を実施したため、△667百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△44百万円となって、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、739百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

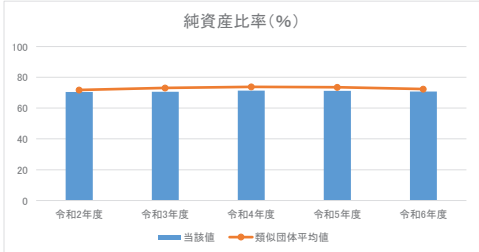
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,506,910	1,523,451	1,475,346	1,465,450	1,486,560
人口	7,940	7,959	7,959	7,986	7,953
当該値	189.8	191.4	185.4	183.5	186.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

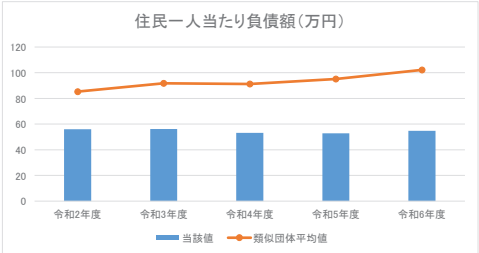
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,622	10,764	10,526	10,436	10,518
資産合計	15,069	15,235	14,753	14,655	14,866
当該値	70.5	70.7	71.3	71.2	70.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

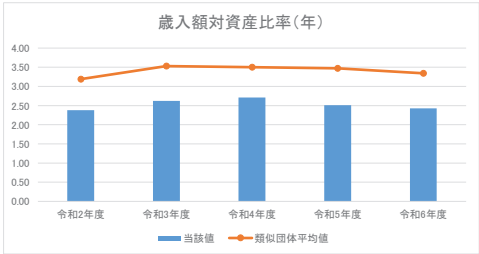
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	444,670	447,020	422,769	421,825	434,747
人口	7,940	7,959	7,959	7,986	7,953
当該値	56.0	56.2	53.1	52.8	54.7
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

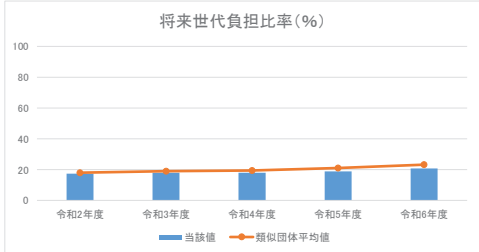
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,069	15,235	14,753	14,655	14,866
歳入総額	6,343	5,814	5,451	5,836	6,119
当該値	2.38	2.62	2.71	2.51	2.43
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,285	2,346	2,270	2,395	2,621
有形・無形固定資産合計	13,220	13,039	12,647	12,640	12,678
当該値	17.3	18.0	17.9	18.9	20.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

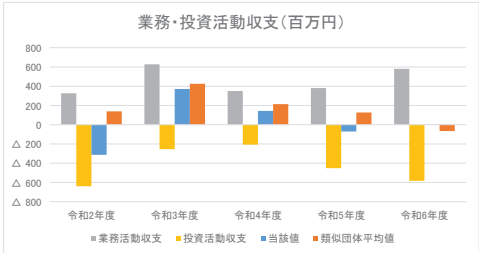
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	327	627	349	380	581
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 255	△ 206	△ 451	△ 584
当該値	△ 313	372	143	△ 71	△ 3
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

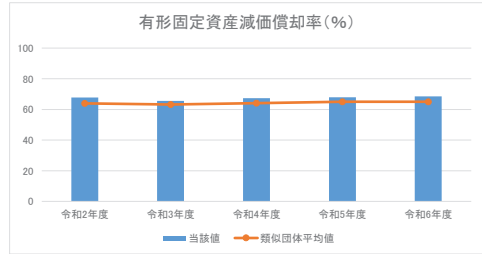
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,259	21,921	22,656	23,381	24,108
有形固定資産 ※1	31,368	33,473	33,675	34,434	35,192
当該値	67.8	65.5	67.3	67.9	68.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

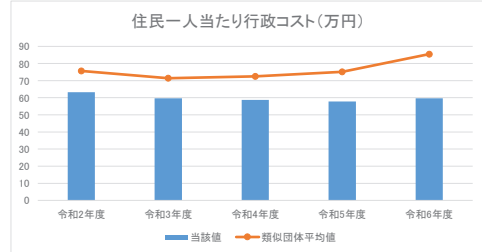
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

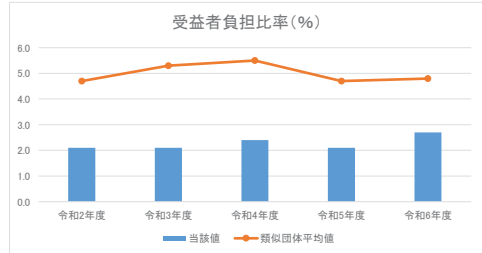
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	501,423	475,528	467,531	461,457	473,927
人口	7,940	7,959	7,959	7,986	7,953
当該値	63.2	59.7	58.7	57.8	59.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	108	103	117	98	127
経常費用	5,102	4,830	4,809	4,638	4,787
当該値	2.1	2.1	2.4	2.1	2.7
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収収等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加した。引き続き事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、委託料等が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、教育関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、町道改良事業、漁村再生交付金事業、学校整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県由良町

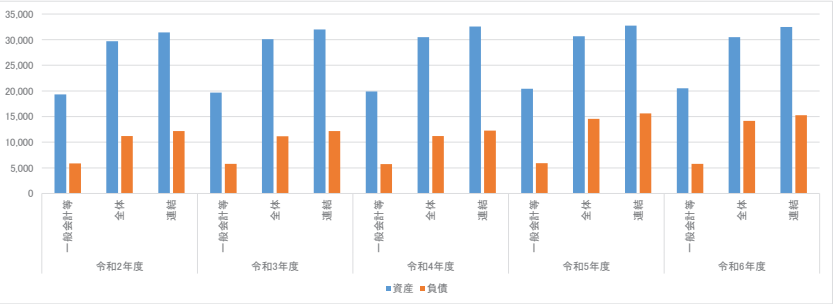
団体コード 303836

人口	5,035 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	30.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,846.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	108.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,330	19,666	19,901	20,443	20,525
	負債	5,881	5,758	5,712	5,913	5,754
全体	資産	29,703	30,080	30,501	30,681	30,491
	負債	11,205	11,181	11,214	14,549	14,154
連結	資産	31,439	32,000	32,559	32,742	32,462
	負債	12,155	12,192	12,272	15,630	15,244



分析:

一般会計等の令和6年度の資産額は、20,525百万円、負債額は、5,754百万円であったため、前年度と比べ資産額は、82百万円の増加、負債額は、159百万円の減少となった。資産の増加要因としては、財政調整基金の積立や現金預金の残高が増加したことと資産が増加した事が考えられる。

全体会計の令和6年度の資産額は、30,491百万円、負債額は、14,154百万円であったため、前年度と比べ資産額は、190百万円の減少、負債額は、395百万円の減少となった。資産の減少の要因としては、下水道事業等で減価償却が進んだことで固定資産が減少した事が考えられる。

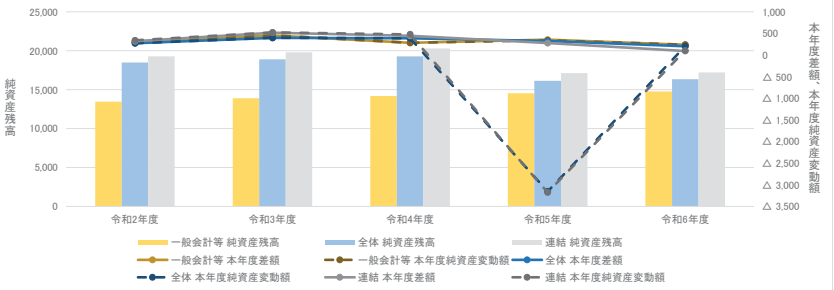
負債額の増加の要因としては、下水道事業が法適用合理化したことにより、長期前受金が計上されたことで負債額が増加したことが考えられる。

連結会計の令和6年度の資産額は、32,462百万円、負債額は、15,244百万円であったため、前年度と比べ資産額は、280百万円の減少、負債額は、386百万円の減少となった。

全体を通しては、令和6年度は有形固定資産の減少により資産は減少しており、負債についても減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	302	453	281	354	237
	純資産残高	13,449	13,908	14,189	14,530	14,770
全体	本年度差額	270	397	388	326	203
	本年度純資産変動額	275	400	388	△ 3,155	206
	純資産残高	18,498	18,899	19,286	16,132	16,337
連結	本年度差額	319	516	444	277	93
	本年度純資産変動額	342	524	479	△ 3,175	106
	純資産残高	19,283	19,808	20,287	17,112	17,219



分析:

一般会計等は、純行政コスト(3,864百万円)よりも財源(4,101百万円)が上回る結果となり、本年度差額は237百万円、本年度純資産変動額は240百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。

引き続き、純行政コストの削減等を行っていく事で純資産の増加に努める必要がある。

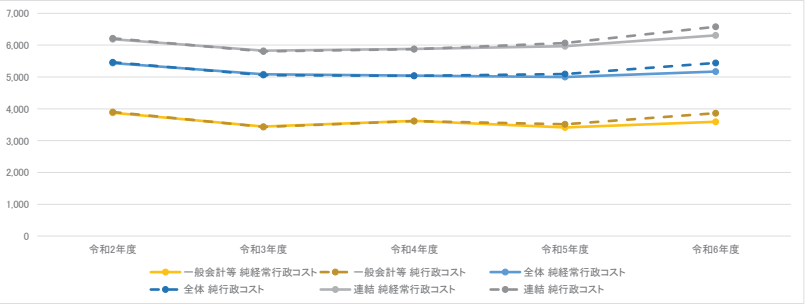
全体会計は、純行政コスト(5,440百万円)よりも財源(5,712百万円)が上回る結果となり、本年度差額は272百万円、本年度純資産変動額は206百万円の増加となった。

連結会計は、純行政コスト(6,579百万円)よりも財源(6,672百万円)が上回る結果となり、本年度差額は277百万円、本年度純資産変動額は93百万円の増加となった。

全体を通しては、令和6年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,876	3,446	3,618	3,415	3,594
	純行政コスト	3,901	3,431	3,613	3,513	3,864
全体	純経常行政コスト	5,438	5,087	5,046	4,999	5,170
	純行政コスト	5,465	5,061	5,037	5,094	5,440
連結	純経常行政コスト	6,190	5,828	5,880	5,969	6,309
	純行政コスト	6,217	5,805	5,872	6,067	6,579



分析:

一般会計等の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が638百万円、物件費等が1,403百万円、その他の業務費用が46百万円、移転費用は1,627百万円であった。費用の中で物件費が743百万円と最も大きく、経常費用全体の約20.0%を占めている。また移転費用の内訳で、補助金等が経常費用の約17.3%を占めている。

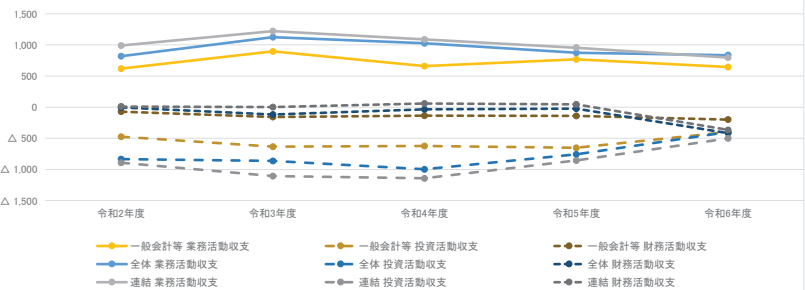
経常費用に対して、経常収益は121百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,594百万円であった。

全体会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が699百万円、物件費等が1,945百万円、その他の業務費用が212百万円移転費用は2,709百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約41.6%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きいため、支出先や支出額に関して検討する必要がある。

連結会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が1,290百万円、物件費等が2,272百万円、その他の業務費用が211百万円、移転費用は3,188百万円であった。昨年度と比較すると、全体を通しては、令和6年度は純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	620	897	659	770	646
	投資活動収支	△ 474	△ 635	△ 623	△ 652	△ 399
全体	財務活動収支	△ 72	△ 158	△ 137	△ 140	△ 200
	業務活動収支	819	1,125	1,026	874	836
全体	投資活動収支	△ 834	△ 864	△ 997	△ 758	△ 400
	財務活動収支	△ 4	△ 118	△ 35	△ 24	△ 417
連結	業務活動収支	989	1,222	1,088	956	797
	投資活動収支	△ 893	△ 1,108	△ 1,142	△ 856	△ 502
	財務活動収支	11	1	59	45	△ 364



分析:

一般会計等は、本年度資金収支額が47百万円増加する結果となった。主な要因として投資活動支出のうち、下水道事業等に支出を行っていた投資及び出資金支出が減少したことで、投資活動収支が昨年度よりも増加したことが考えられる。

全体会計の本年度資金収支額は19百万円の増加となっている。

増加した主な要因としては、投資活動収支のうち下水道事業の「公共施設等整備費支出」が昨年度よりも減少した事で収支が改善されたことが考えられる。

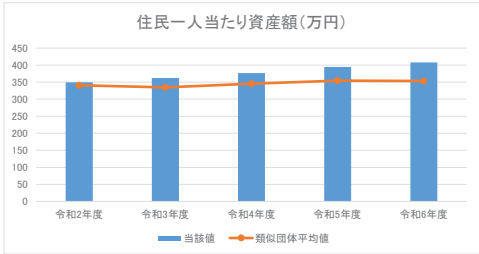
連結会計の本年度資金収支額は△69百万円の減少となっている。全体会計から減少した要因としては、御坊市外ヶ町病院経営事務組合の本年度資金収支額がマイナスとなっている事が主な要因と考えられる。

全体を通しては、令和6年度は資金収支額が減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

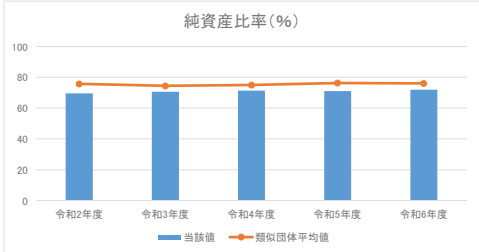
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,933,009	1,966,600	1,990,120	2,044,300	2,052,500
人口	5,533	5,430	5,282	5,183	5,035
当該値	349.4	362.2	376.8	394.4	407.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

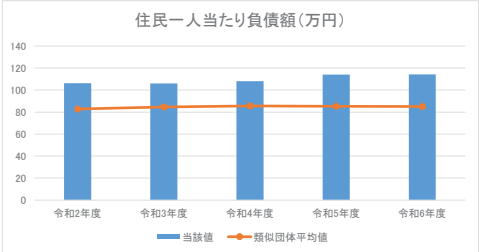
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,449	13,908	14,189	14,530	14,770
資産合計	19,330	19,666	19,901	20,443	20,525
当該値	69.6	70.7	71.3	71.1	72.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

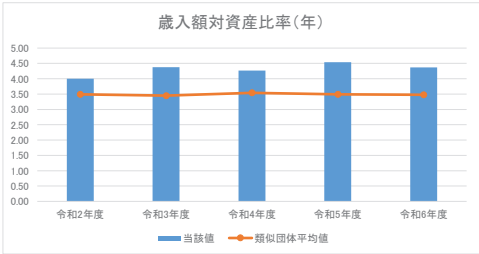
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	588,070	575,800	571,188	591,300	575,400
人口	5,533	5,430	5,282	5,183	5,035
当該値	106.3	106.0	108.1	114.1	114.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

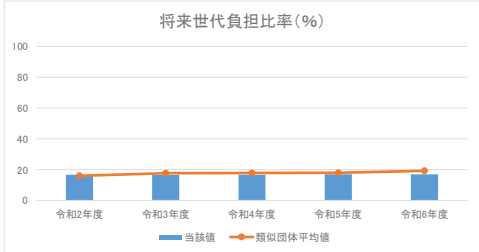
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,330	19,666	19,901	20,443	20,525
歳入総額	4,829	4,491	4,658	4,498	4,693
当該値	4.00	4.38	4.27	4.54	4.37
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,775	2,700	2,703	2,718	2,667
有形・無形固定資産合計	16,606	16,352	16,280	16,046	15,802
当該値	16.7	16.5	16.6	16.9	16.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

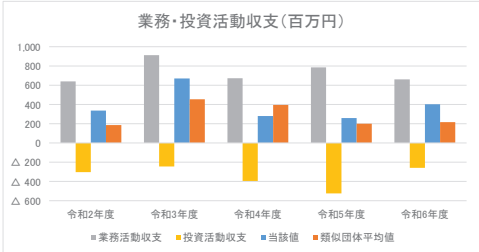
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	639	913	673	784	661
投資活動収支 ※2	△ 303	△ 244	△ 394	△ 525	△ 259
当該値	336	669	279	259	402
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

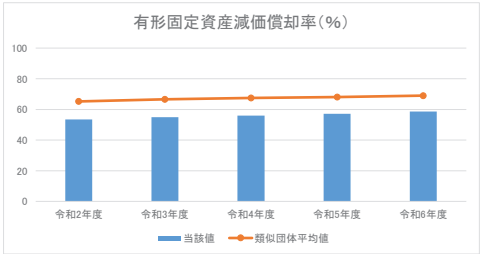
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,412	14,959	15,509	16,066	16,631
有形固定資産 ※1	26,983	27,271	27,707	28,073	28,372
当該値	53.4	54.9	56.0	57.2	58.6
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

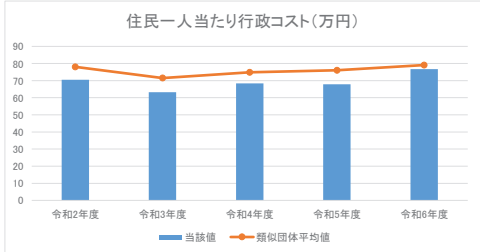
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

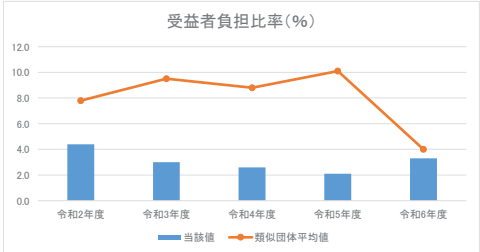
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	390,062	343,100	361,305	351,300	386,400
人口	5,533	5,430	5,282	5,183	5,035
当該値	70.5	63.2	68.4	67.8	76.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	180	108	95	75	121
経常費用	4,056	3,554	3,713	3,490	3,715
当該値	4.4	3.0	2.6	2.1	3.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.6%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は多く、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から13.2万円増加する結果となった。
他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。
純資産比率については、昨年度より増加しており、将来世代負担比率は昨年度から変動はない結果となった。
資産額の増加については、財政調整基金の積立や現金預金の増加が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しては、地方債残高が減少した事や資産額の減少等が要因となり昨年度から変動がない結果となった。
今後も引き続き、地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度から増加する結果となった。
コストの中でも、物件費が743百万円と最も大きく、経常費用全体の約20.0%を占めている。
そのため、内容を細かく確認し支出先や支出額についても検討していく必要がある。
また移転費用の内訳で、補助金等が経常費用の約17.3%を占めているため、補助金の支出先等についても今後、検討が必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
基礎的財政収支においては、402百万円となっており、類似団体と比較し高い値になっている。
基礎的財政収支は昨年度から増加となっており、継続的にプラスの数値となっている事から、投資活動収支を抑制しながらマイナスが続かないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、前年度からは増加する結果となった。
他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。
経常費用については昨年度よりも減少している事から、引き続き費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

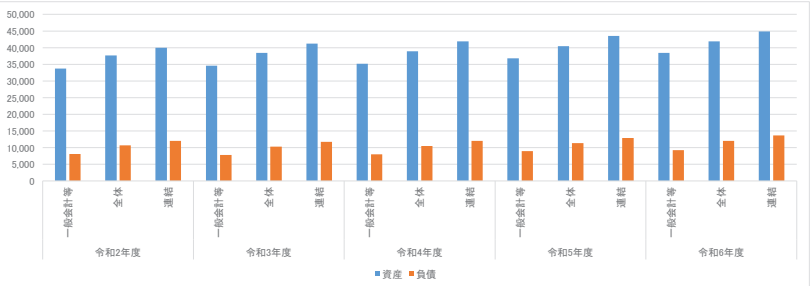
団体名 和歌山県印南町
団体コード 303909

人口	7,636 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,679.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

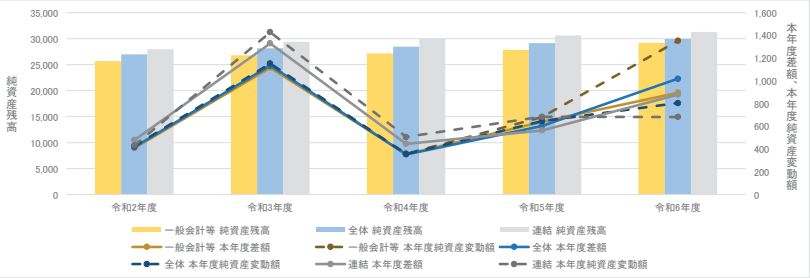
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,715	34,606	35,200	36,809	38,465
	負債	8,034	7,793	8,030	8,958	9,263
全体	資産	37,645	38,452	38,948	40,432	41,921
	負債	10,680	10,334	10,475	11,312	11,996
連結	資産	39,955	41,164	41,911	43,479	44,884
	負債	11,992	11,774	12,015	12,900	13,623



分析:
一般会計等においては、資産総額は38,465百万円で、前年度末から1,656百万円の増額(+4.50%)となった。固定資産・流動資産ともに増加しており、固定資産では34,649百万円と前年度末から1,064百万円の増加(+3.17%)、流動資産では3,816百万円と前年度末から592百万円の増加(+18.36%)となった。金額の変動が大きいものは、建設仮勘定と基金であり、建設仮勘定は統合中学校建設事業により865百万円増加し、基金は、減債基金等への積立により652百万円増加した。負債総額は9,263百万円で、前年度末から305百万円の増額(+3.40%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、統合中学校建設事業等の借入により331百万円増加した。今後は、統合中学校建設事業などの大規模事業が本格化するため、公債費抑制のために繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

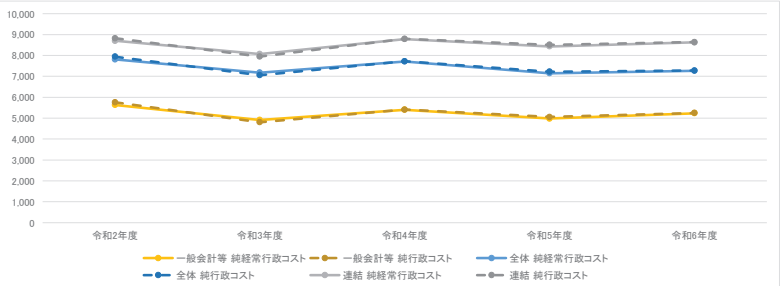
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	408	1,115	354	638	895
	本年度純資産変動額	417	1,131	358	680	1,351
全体	純資産残高	25,681	26,813	27,170	27,851	29,202
	本年度差額	416	1,136	352	603	1,018
	本年度純資産変動額	426	1,152	356	646	804
連結	純資産残高	26,966	28,118	28,474	29,120	29,924
	本年度差額	479	1,329	445	563	878
	本年度純資産変動額	431	1,427	506	683	682
連結	純資産残高	27,963	29,390	29,896	30,579	31,261
	本年度差額	27,963	29,390	29,896	30,579	31,261



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,354百万円)が純行政コスト(▲5,250百万円)を上回ったことから、本年度差額は895百万円(前年度比+257百万円)となり、純資産残高は1,351百万円の増額となった。財源である普通交付税やふるさと納税が増加したことや、無償所管換等も増加したことに伴い純資産残高が増加した。今後は経常経費を抑制による純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

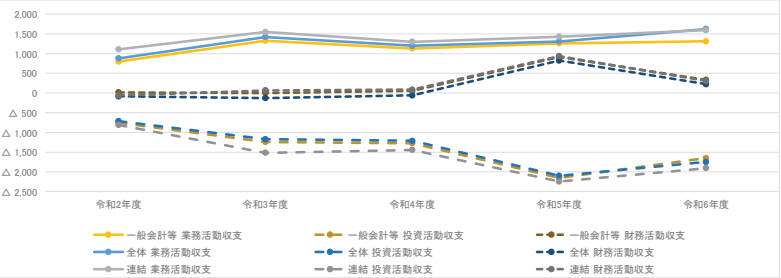
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,632	4,913	5,400	4,980	5,238
	純行政コスト	5,761	4,804	5,414	5,059	5,250
全体	純経常行政コスト	7,813	7,175	7,716	7,147	7,270
	純行政コスト	7,940	7,055	7,725	7,224	7,281
連結	純経常行政コスト	8,700	8,068	8,783	8,434	8,628
	純行政コスト	8,827	7,948	8,792	8,512	8,638



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,377百万円となり、前年度比255百万円の増額(+4.98%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,085百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,292百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,288百万円、前年度比+26百万円)、次いで物件費(1,160百万円、前年度比+22百万円)であり、この二項目で純行政コストの47%を占めている。今後は経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	797	1,326	1,128	1,256	1,309
	投資活動収支	△ 756	△ 1,244	△ 1,277	△ 2,154	△ 1,653
全体	財務活動収支	16	△ 3	53	913	330
	業務活動収支	877	1,418	1,196	1,304	1,621
連結	投資活動収支	△ 715	△ 1,173	△ 1,213	△ 2,101	△ 1,749
	財務活動収支	△ 85	△ 130	△ 62	823	222
連結	業務活動収支	1,106	1,545	1,299	1,427	1,595
	投資活動収支	△ 811	△ 1,521	△ 1,444	△ 2,245	△ 1,909
連結	財務活動収支	△ 61	62	85	934	305

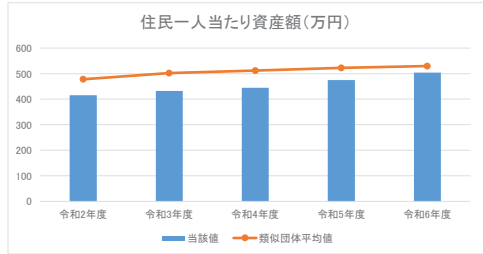


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,309百万円であったが、投資活動収支については、▲1,653百万円となっている。財務活動については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、330百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲14百万円減少し、224百万円となった。今後は、財務活動収支について、統合中学校建設事業が本格化するため、当面の間は地方債発行収入が地方債償還支出を上回る見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

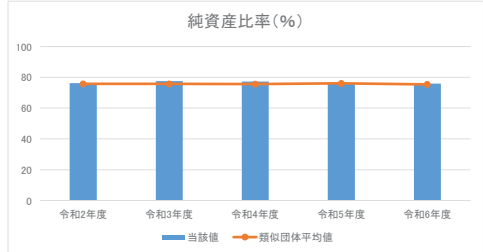
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,371,537	3,460,600	3,520,012	3,680,934	3,846,500
人口	8,112	8,007	7,915	7,757	7,636
当該値	415.6	432.2	444.7	474.5	503.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

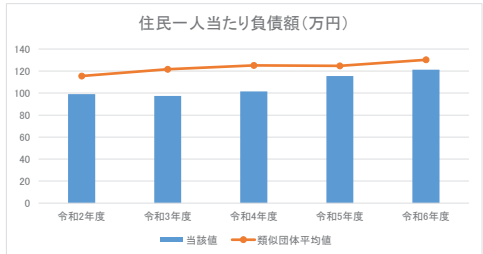
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,681	26,813	27,170	27,851	29,202
資産合計	33,715	34,606	35,200	36,809	38,465
当該値	76.2	77.5	77.2	75.7	75.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

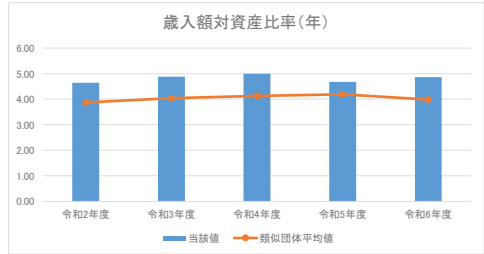
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	803,396	779,300	802,973	895,846	926,300
人口	8,112	8,007	7,915	7,757	7,636
当該値	99.0	97.3	101.4	115.5	121.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

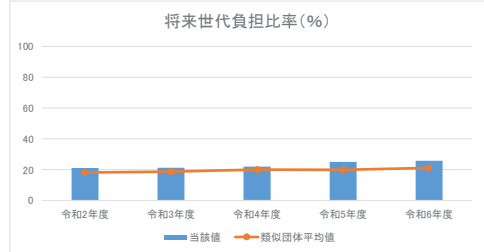
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,715	34,606	35,200	36,809	38,465
歳入総額	7,266	7,087	7,046	7,869	7,914
当該値	4.64	4.88	5.00	4.68	4.86
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,457	5,509	5,688	6,744	7,232
有形・無形固定資産合計	25,907	25,959	25,993	26,936	27,994
当該値	21.1	21.2	21.9	25.0	25.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

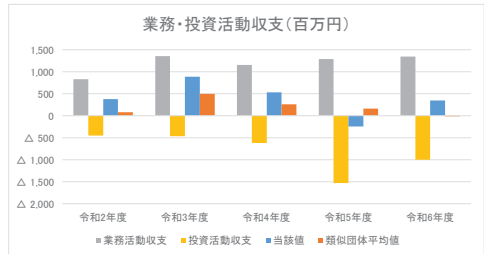
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	829	1,353	1,153	1,286	1,346
投資活動収支 ※2	△ 453	△ 465	△ 621	△ 1,532	△ 1,000
当該値	376	888	532	△ 246	346
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

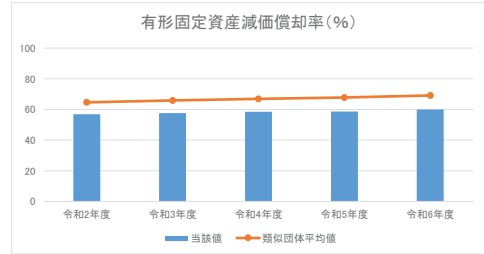
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,249	27,169	28,125	29,118	30,981
有形固定資産 ※1	46,199	47,165	48,049	49,681	51,659
当該値	56.8	57.6	58.5	58.6	60.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

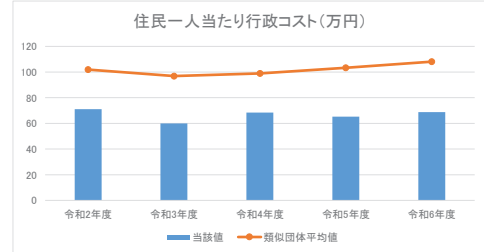
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

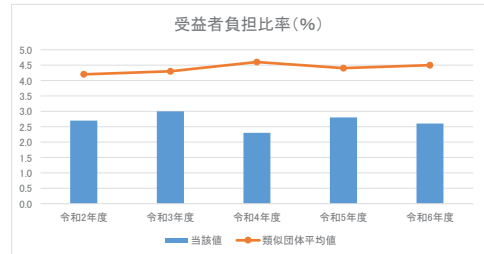
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	576,107	480,400	541,418	505,944	525,000
人口	8,112	8,007	7,915	7,757	7,636
当該値	71.0	60.0	68.4	65.2	68.8
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	157	150	126	142	138
経常費用	5,789	5,063	5,526	5,122	5,377
当該値	2.7	3.0	2.3	2.8	2.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、503.7万円であり、前年度比+29.2万円で類似団体平均値を26万円下回っている。類似団体と比べ、公共施設の数が少ないためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率は、4.86年であり、前年度比+0.18年で類似団体平均値を0.87年上回っている。前年度比増の要因は、業務収入・投資活動収入が増加したためである。

③有形固定資産減価償却率は、60.0%であり、前年度比+1.4%で類似団体平均値を9.1%下回っている。前年度比増の要因は、減価償却累計額が1,863百万円増加したためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、75.9%であり、前年度比+0.2%で類似団体平均値を0.5%上回っている。前年度比増の要因は、基金への積み立て等により、資産は増加したが、普通交付税や無償所管換等の増により、純資産も増加したためである。引き続き純資産の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、25.8%であり、前年度比+0.8%で類似団体平均値を4.7%上回っている。前年度比増の要因は、統合中学校建設事業等の実施に伴う地方債借入によるものである。今後は、統合中学校建設事業の本格化により、地方債残高が増加するため、繰上償還を検討し、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、68.8万円であり、前年度比+3.6万円で類似団体平均値を39.3万円下回っている。前年度比増の要因は、移転費用が増加したためである。また人件費については、今後増加する見込みであり、引き続き経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、121.3百万円であり、前年度比+5.8百万円で類似団体平均値を8.9百万円下回っている。前年度比増の要因は、統合中学校建設事業等に係る地方債の借入によるものである。今後は負債額の抑制のために、繰上償還の検討を行う。

⑧業務・投資活動収支は、346百万円で前年度比+592百万円であり、類似団体平均値を357.7百万円上回っている。前年度比増の要因は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためである。また、税收等収入(業務収入)・国県等補助金収入(投資活動収入)の増加が顕著である。今後も引き続き収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、2.6%で前年度比▲0.2%であり、類似団体平均値を1.9%下回っている。前年度比減の要因は、経常収益が4百万円減少したこと、経常費用が255百万円増加したためである。経常費用については、移転費用の増加が顕著である。今後も引き続き、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

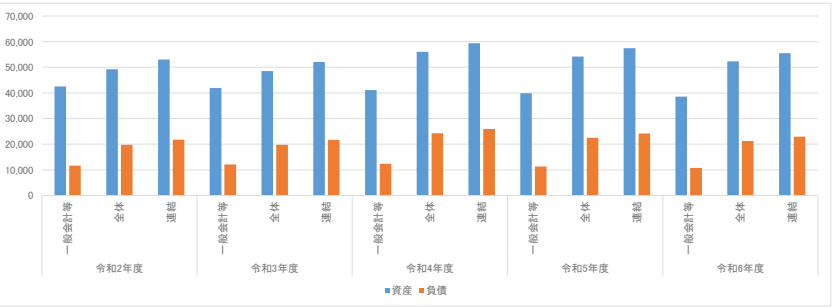
団体名 和歌山県みなべ町
団体コード 303917

人口	11,516 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,296,640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

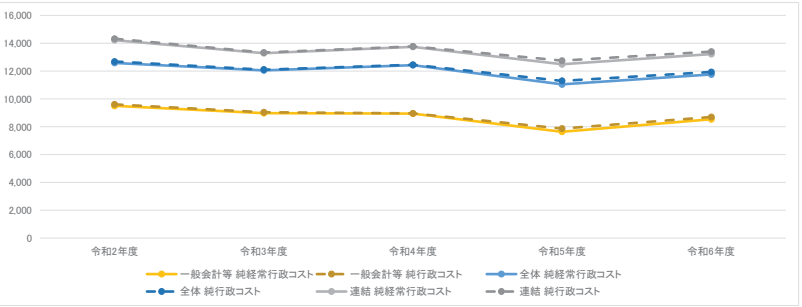
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	42,523	41,955	41,082	39,926	38,589
全体	資産	11,666	12,059	12,305	11,264	10,717
	負債	49,257	48,570	56,053	54,219	52,350
連結	資産	19,738	19,772	24,220	22,463	21,300
	負債	53,063	52,068	59,369	57,455	55,539
	資産	21,770	21,680	25,969	24,172	22,980
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,337百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、町道市井川線道路改良工事や埴田医王寺遊難道路整備工事の実施等による増加に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことにより1,470百万円減少し、基金は財政調整基金及び減価基金への積立により490百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

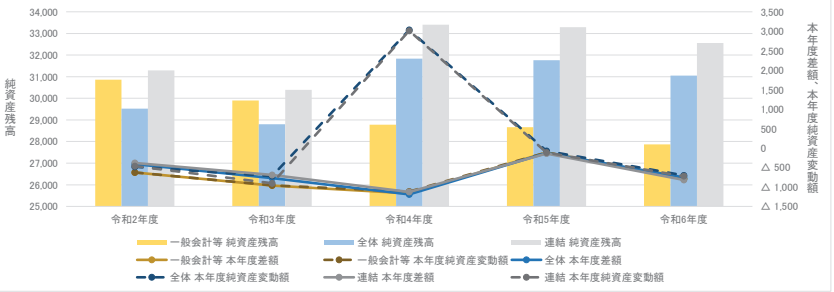
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,499	8,979	8,944	7,636	8,538
全体	純経常行政コスト	9,605	9,034	8,966	7,867	8,696
	純行政コスト	12,582	12,047	12,427	11,046	11,755
連結	純経常行政コスト	12,688	12,104	12,461	11,292	11,926
	純行政コスト	14,220	13,279	13,736	12,490	13,221
	純経常行政コスト	14,325	13,329	13,766	12,749	13,392
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度より829百万円の増加となった。主な要因としては、経常費用において人件費、物件費、その他の業務費用が増加し、経常収益において退職手当引当金が減少したことによるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

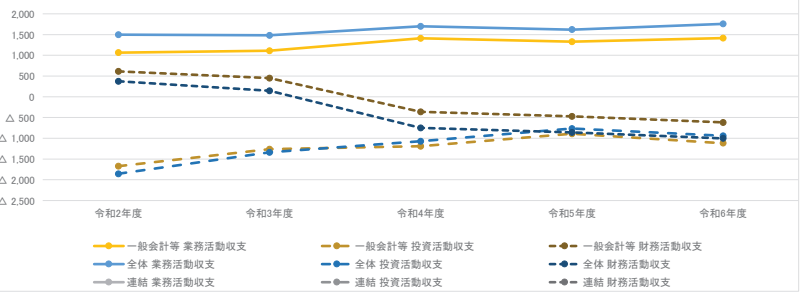
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 967	△ 1,165	△ 115	△ 791
全体	本年度差額	△ 628	△ 961	△ 1,119	△ 115	△ 790
	本年度純資産変動額	30,857	29,896	28,777	28,662	27,872
連結	本年度差額	△ 412	△ 775	△ 1,191	△ 127	△ 755
	本年度純資産変動額	△ 482	△ 721	3,034	△ 77	△ 705
	本年度差額	29,519	28,799	31,833	31,756	31,050
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 691	△ 1,129	△ 142	△ 822
	本年度差額	△ 463	△ 905	3,013	△ 117	△ 724
	本年度純資産変動額	31,293	30,388	33,400	33,283	32,560



分析:
公共施設等の建物や工作物の減価償却累計額の増加により、実質資産額の減少が進んでいる。また、収収等を含む財源(7,905百万円)が純行政コスト(8,696百万円)を下回っており、本年度の差額は791百万円となり、純資産残高は前年度比791百万円減少となった。収収等の徴収強化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,064	1,112	1,411	1,330	1,415
全体	業務活動収支	△ 1,672	△ 1,262	△ 1,189	△ 890	△ 1,117
	投資活動収支	613	449	△ 364	△ 471	△ 616
連結	業務活動収支	1,499	1,483	1,700	1,620	1,757
	投資活動収支	△ 1,854	△ 1,336	△ 1,071	△ 764	△ 939
	業務活動収支	375	146	△ 750	△ 860	△ 1,003
	投資活動収支					

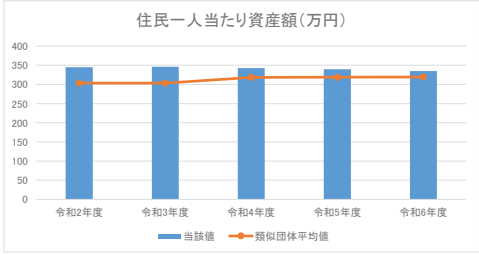


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,415百万円であったが、投資活動収支は、上南部中学校管理棟他改修工事などを行ったため△1,117百万円となった。財務活動収支については、地方債償還に係る支出が新規発行収入を上回ったことにより△616百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し716百万円となった。大型事業の終了により地方債の新規発行額は今後減少傾向となるが、令和8年度に償還のピークを迎える見込であることから、業務活動収支の安定化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

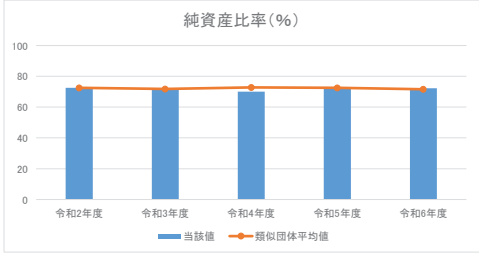
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,252,338	4,195,523	4,108,215	3,992,566	3,858,902
人口	12,328	12,116	11,988	11,767	11,516
当該値	344.9	346.3	342.7	339.3	335.1
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

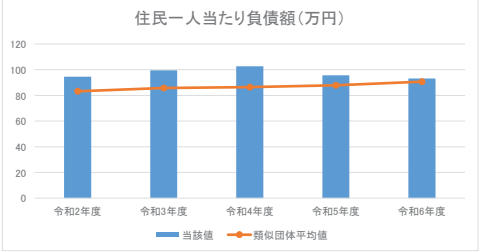
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,857	29,896	28,777	28,662	27,872
資産合計	42,523	41,955	41,082	39,926	38,589
当該値	72.6	71.3	70.0	71.8	72.2
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

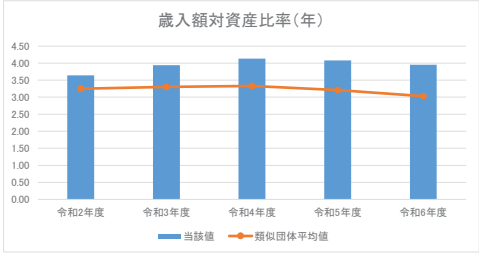
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,166,641	1,205,924	1,230,537	1,126,392	1,071,679
人口	12,328	12,116	11,988	11,767	11,516
当該値	94.6	99.5	102.6	95.7	93.1
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

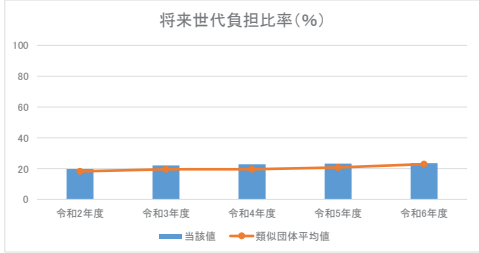
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,523	41,955	41,082	39,926	38,589
歳入総額	11,672	10,641	9,957	9,783	9,778
当該値	3.64	3.94	4.13	4.08	3.95
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,860	7,445	7,367	7,202	6,883
有形・無形固定資産合計	34,734	33,747	32,375	30,846	29,250
当該値	19.7	22.1	22.8	23.3	23.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

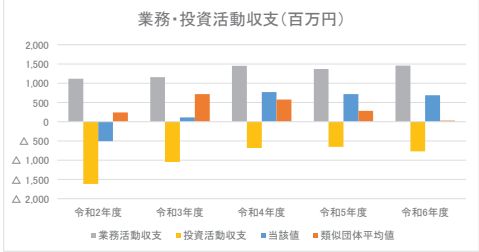
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,114	1,157	1,454	1,371	1,456
投資活動収支 ※2	△ 1,618	△ 1,046	△ 683	△ 653	△ 771
当該値	△ 504	111	771	718	685
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

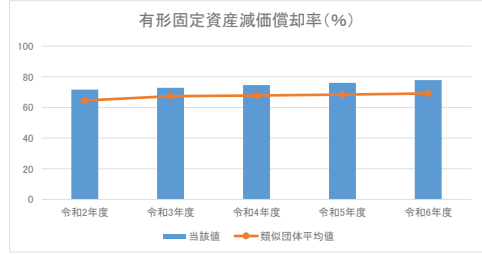
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,946	75,057	77,202	79,355	81,528
有形固定資産 ※1	101,920	103,048	103,646	104,413	104,741
当該値	71.6	72.8	74.5	76.0	77.8
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

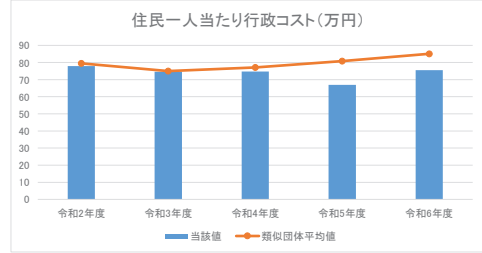
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

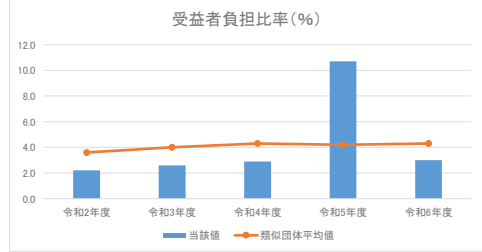
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	960,472	903,390	896,632	786,724	869,572
人口	12,328	12,116	11,988	11,767	11,516
当該値	77.9	74.6	74.8	66.9	75.5
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	213	236	267	913	260
経常費用	9,712	9,215	9,211	8,548	8,798
当該値	2.2	2.6	2.9	10.7	3.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

当町の特徴として固定資産が多いことから、住民1人当たり資産額・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率に見てとれるように、施設の新規整備や改修による資産の増加よりも減価償却累計による資産価値の減少が上回り、前年度に比べ1,336百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担軽減のため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後公共施設等の適切な管理を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値をやや上回っている。有形固定資産の減価償却累計額の増加により純資産が減少しているが、地方債の償還を進めたことによる負債の減少が影響し、純資産比率は0.4%増加している。しかしながら純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現代以前の世代が消費して便益を享受したことによるため、今後は必要事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度比0.2%増となっている。今後は新規発行地方債も減少していく見込であることから、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストの総額は昨年度から828百万円増加している。これは、退職手当引当金に係る収入減と人件費、物件費、その他の業務費用の増が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度及び令和3年度に実施の大型事業(防災行政デジタル化事業、こども園整備事業等)の地方債発行によるものが主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り685百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.0%と類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比較して大きく減少しているが、これは令和5年度に退職手当引当金の購入に伴う一時的な収益増があったためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

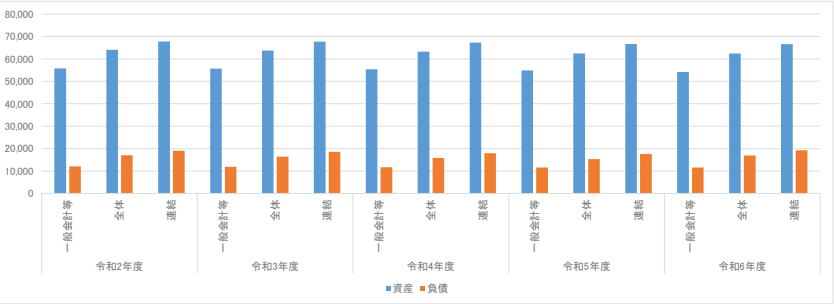
団体名 和歌山県日高川町
団体コード 303925

人口	8,962 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,657.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

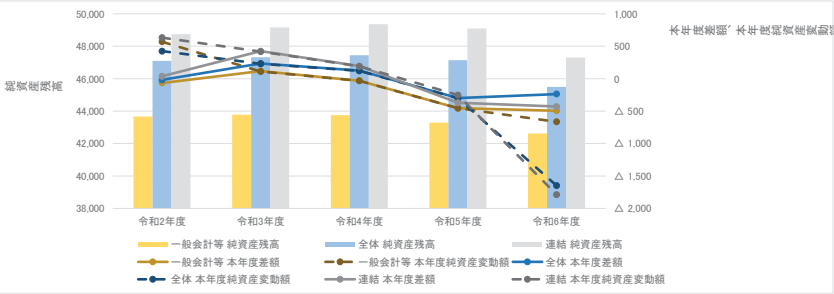
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	55,768	55,697	55,384	54,822	54,195
全体	資産	12,101	11,919	11,639	11,533	11,571
	負債	64,074	63,748	63,210	62,476	62,438
連結	資産	16,982	16,428	15,768	15,334	16,945
	負債	67,739	67,675	67,253	66,681	66,574
		18,993	18,513	17,902	17,585	19,263



分析:
一般会計等において、資産総額が54,195百万円となり、前年度から627百万円の減少となった。資産内訳は、有形・無形固定資産、投資その他資産である固定資産が49,192百万円、現金預金や基金等の流動資産が5,003百万円となっている。有形固定資産が45,412百万円となっており、資産全体の内の約83.8%を占めている。
昨年度からの資産の増減については、有形固定資産では中学校統合による施設整備や防災行政無線再整備事業などの影響で118百万円の資産の増加があったが、インフラ資産において、工物の減価償却額が整備・修繕等を行った価値の増加額を上回ったことにより、▲955百万円の減少となった。流動資産においては現金資産が33百万円の増加となった。
負債については、11,571百万円となり、前年度から38百万円の増加となった。負債の内訳は、地方債、退職手当引当金の固定負債が10,352百万円、1年以内償還地方債・貸与等引当金・預かり金の流動負債が1,219百万円となっている。負債全体としては、地方債と1年以内償還予定地方債が9,805百万円となっており、負債全体の約84.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

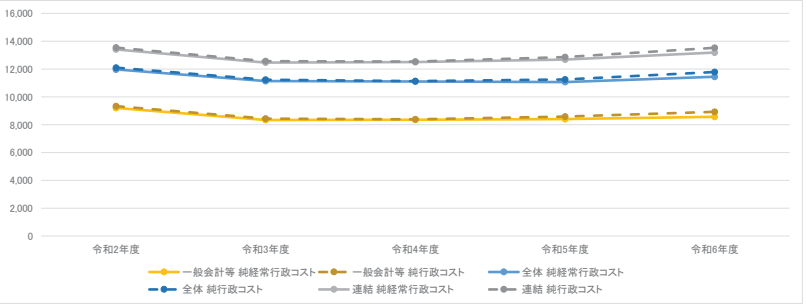
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 66	117	△ 31	△ 455	△ 495
全体	本年度差額	569	111	△ 34	△ 456	△ 665
	純資産残高	43,667	43,778	43,744	43,289	42,623
連結	本年度差額	△ 19	234	125	△ 299	△ 237
	純資産残高	47,093	47,321	47,442	47,142	45,493
連結	本年度差額	37	425	194	△ 372	△ 429
	純資産残高	632	416	189	△ 254	△ 1,786
		48,746	49,162	49,351	49,097	47,311



分析:
一般会計等において、税金や国県等補助金からなる財源8,425百万円に対して、純行政コスト8,919百万円が上回っており、本年度差額は▲495百万円となり、本年度末純資産残高は、42,623百万円に減少となった。
純行政コストでは、昨年度と比較して339百万円の増加となっており、学校統合に伴う施設整備や老朽化した公共施設の改修、豪雨による災害復旧事業に多額の金額を要したことが要因であると考えられる。財源については、300百万円の増加となっており、これは税金や国県等補助金が増加したことが大きな要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

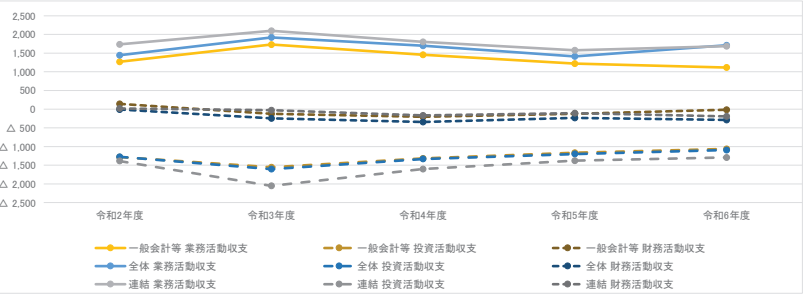
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,205	8,337	8,362	8,400	8,571
全体	純経常行政コスト	9,334	8,440	8,387	8,580	8,919
	純行政コスト	11,972	11,128	11,105	11,062	11,440
連結	純経常行政コスト	12,101	11,231	11,131	11,243	11,791
	純行政コスト	13,409	12,462	12,508	12,675	13,180
		13,542	12,568	12,536	12,859	13,531



分析:
1年間の経常的な行政活動を示す経常費用の合計額は、8,827百万円、行政サービス利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料などの経常収益が256百万円となり、純経常行政コストは8,571百万円となった。災害復旧事業費や資産除売却損の臨時損失や臨時利益を含めた純行政コストは8,919百万円となった。
経常費用の業務費用5,687百万円の内訳は、人件費が1,550百万円、物件費が4,076百万円、その他が60百万円となり、移転費用3,140百万円の内訳は補助金が2,374百万円、社会保障給付費264百万円、他会計への繰出金500百万円等となっている。
昨年度と比較すると純行政コストでは339百万円の増額となっている。主な要因としては、人件費で129百万円の増額となっており、これは人事院勧告により人件費が増えたことが要因であると考えられる。また、臨時損失においても169百万円の増額となっており、これは災害復旧事業費が増加したことが要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,270	1,732	1,459	1,223	1,115
全体	財務活動収支	△ 1,281	△ 1,555	△ 1,318	△ 1,169	△ 1,064
	業務活動収支	142	△ 123	△ 204	△ 125	△ 13
全体	投資活動収支	1,921	1,445	1,698	1,413	1,711
	財務活動収支	△ 1,276	△ 1,606	△ 1,333	△ 1,200	△ 1,094
連結	業務活動収支	△ 8	△ 246	△ 343	△ 232	△ 287
	投資活動収支	1,738	2,099	1,800	1,577	1,685
連結	財務活動収支	△ 1,388	△ 2,054	△ 1,603	△ 1,381	△ 1,292
	財務活動収支	19	△ 30	△ 167	△ 107	△ 193



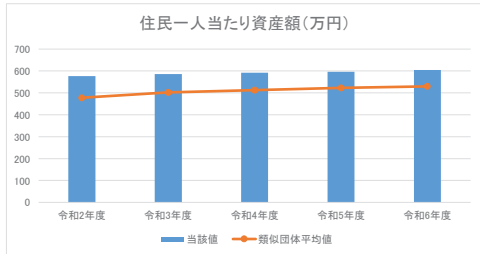
分析:
一般会計等において、業務活動収支1,115百万円、投資活動収支▲1,064百万円、財務活動収支▲13百万円となり、資金収支については38百万円の赤字となっている。
業務活動収支は、1,115百万円で昨年度の1,223百万円と比べて108百万円減少している。業務支出の補助金等支出において下水道事業会計負担金が増加したこと274百万円増となったことが、収支が減少した要因であると考えられる。
投資活動収支については、▲1,064百万円となっており、昨年度の▲1,169百万円より105百万円増加している。これは公共施設等整備費支出が増加したが、投資活動収入の国県等補助金と基金取崩の収入が増加したことが要因であると考えられる。
財務活動収支については、▲13百万円となっており、昨年度の▲125百万円より112百万円増加している。これは昨年度より地方債償還支出が22百万円減少したこと、地方債発行が92百万円増加したことが要因であると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

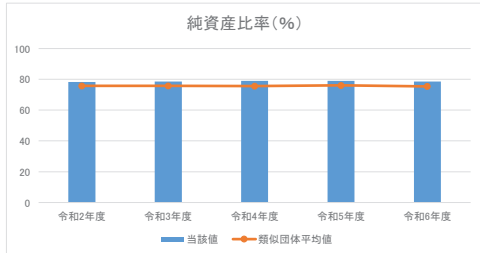
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,576,831	5,569,737	5,538,371	5,482,169	5,419,496
人口	9,676	9,509	9,360	9,202	8,962
当該値	576.4	585.7	591.7	595.8	604.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

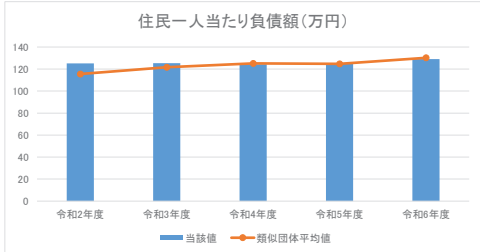
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,667	43,778	43,744	43,289	42,623
資産合計	55,768	55,697	55,384	54,822	54,195
当該値	78.3	78.6	79.0	79.0	78.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

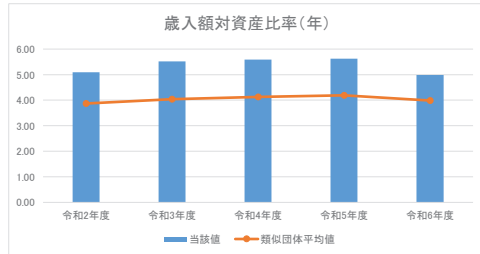
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,210,117	1,191,925	1,163,923	1,153,309	1,157,147
人口	9,676	9,509	9,360	9,202	8,962
当該値	125.1	125.3	124.4	125.3	129.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

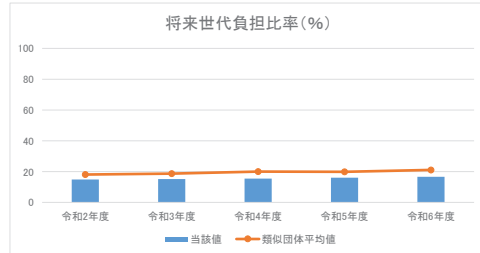
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,768	55,697	55,384	54,822	54,195
歳入総額	10,954	10,087	9,910	9,756	10,850
当該値	5.09	5.52	5.59	5.62	4.99
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,006	7,062	7,127	7,275	7,526
有形・無形固定資産合計	47,292	46,645	46,091	45,328	45,433
当該値	14.8	15.1	15.5	16.1	16.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

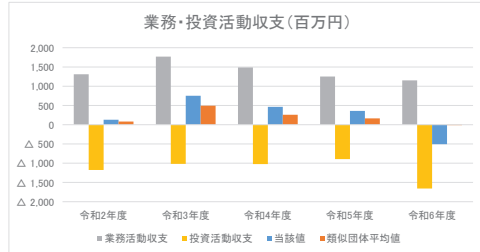
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,309	1,766	1,489	1,254	1,151
投資活動収支 ※2	△ 1,178	△ 1,016	△ 1,024	△ 896	△ 1,655
当該値	131	750	465	358	△ 504
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

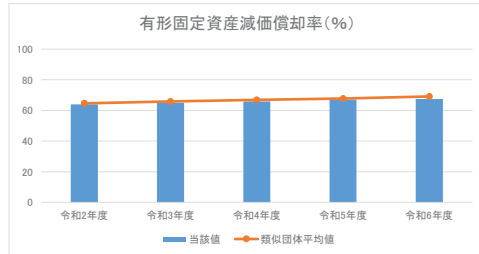
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,295	75,426	77,445	79,697	81,669
有形固定資産 ※1	114,634	116,103	117,607	118,980	121,085
当該値	63.9	65.0	65.9	67.0	67.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

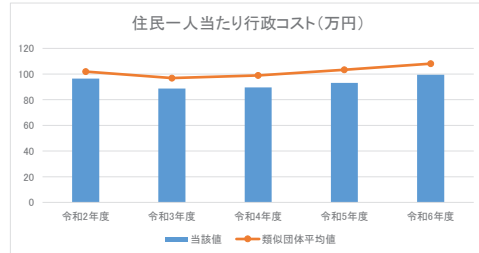
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

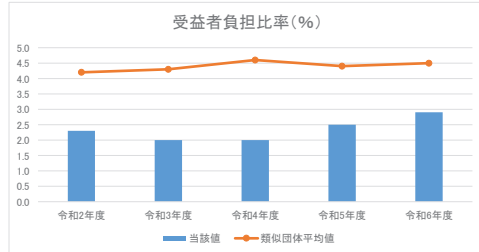
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	933,448	843,968	838,669	858,002	891,917
人口	9,676	9,509	9,360	9,202	8,962
当該値	96.5	88.8	89.6	93.2	99.5
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	212	166	169	211	256
経常費用	9,418	8,503	8,531	8,611	8,827
当該値	2.3	2.0	2.0	2.5	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は604.7万円、歳入額対資産比率4.99年となり、それぞれ類似団体平均値と比較すると、75.0万円と1.00年と高い数値になっている。これは町村合併により保有する公共施設・インフラ施設が他団体より多いことが大きな要因であると考えられ、今後、小中学校の統合による校舎等の解体や重畳する目的のあった施設の統廃合が進めば、住民一人当たりの資産額については減少していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については、67.4%であり類似団体平均値の69.1%より1.7%低い数値となっている。老朽化している建物が多いため、今後は住民ニーズの把握を行い、修繕・改修を行い施設の適正配置・適正維持に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.6%となり、類似団体平均値の75.4%より高い値となっている。また、将来世代負担比率も16.6%となり、類似類似団体平均値の21.1%より低くなっている。純資産比率は、近年、増加傾向であったが、令和6年度において、前年度比0.4%の減少となった。

将来世代負担比率は、増加傾向であるが、類似団体平均値より3.7%低くなっている。今後、防災行政無線再整備事業やかわべ天文公園再整備事業等の大型事業が控えているため、起債発行の増加・基金の減少が進むことが予想され、純資産比率の減少、将来負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは99.5万円となっており、類似団体平均値である108.1万円より低い値となっている。行政コストについては、災害復旧事業費や人件費が大きく増えたことと、人口が昨年より240人減少したことにより、一人当たりの行政コストが前年度比6.3万円増える結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は129.1万円となっており、類似団体平均値130.2万円と同程度の値となっている。負債の合計は1,157,147万円となっており、昨年度と比較して3,838万円の増加となっている。

小中学校の統合による学校施設整備事業に係る起債発行などにより地方債が増加したことにより、住民一人当たり負債額が増加となった。また、防災行政無線再整備事業やかわべ天文公園再整備事業が継続しており、今後も起債発行が予定されている。そのため、負債合計及び住民一人当たりの負債額についても増額していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、2.9%となり、類似団体平均値の4.5%と比較してかなり低い値となっている。これは、受益者に応分の使用料等の負担を求められていないことが大きな要因であると考えられる。今後、公平性を保つため受益者の負担についての検討を進める必要がある。

経常収益が昨年度より45百万円増えているのは、補助金や過年度収入の雑入が増えたこと、経常費用が昨年度より216百万円増加しているのは、人件費や移転費用の補助金等が増えたことが要因であると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県白浜町

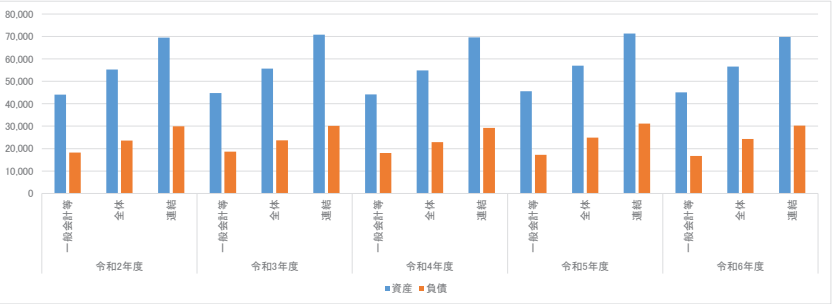
団体コード 304018

人口	19,753 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	200.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,582.344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	44,102	44,778	44,203	45,622	45,098
全体	資産	55,250	55,723	54,835	57,011	56,547
	負債	23,571	23,681	22,861	24,855	24,311
連結	資産	69,473	70,796	69,614	71,334	69,810
	負債	29,984	30,179	29,282	31,137	30,216



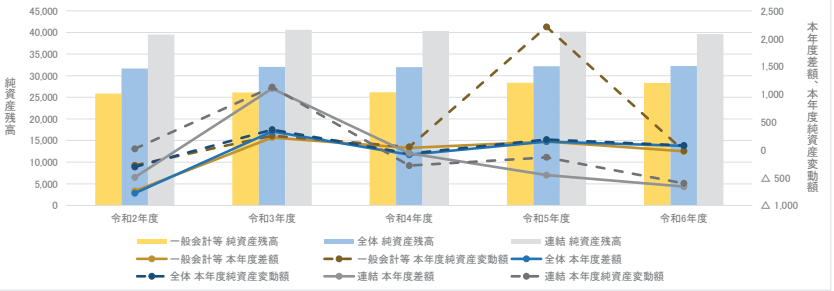
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から524百万円の減少となった。固定資産減価償却累計額が724百万円増加したことや業務活動、投資活動、財務活動の全体で支出が収入を大幅に上回ったことにより現金預金が256百万円減少したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、今後これらの資産は維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の廃止、集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

負債総額においても、前年度末から507百万円の減少となっており、主な要因としては大型事業の起債償還が減少したことによるものである。今後も、償還金以上の新発債の抑制や、交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 741	220	34	148	△ 27
全体	本年度差額	△ 279	253	52	2,211	△ 18
	純資産残高	25,833	26,086	26,138	28,349	28,331
連結	本年度差額	△ 781	330	△ 90	148	70
	純資産残高	31,680	32,042	31,973	32,156	32,236
連結	本年度差額	△ 497	1,102	△ 65	△ 456	△ 661
	純資産残高	39,489	40,617	40,332	40,197	39,594



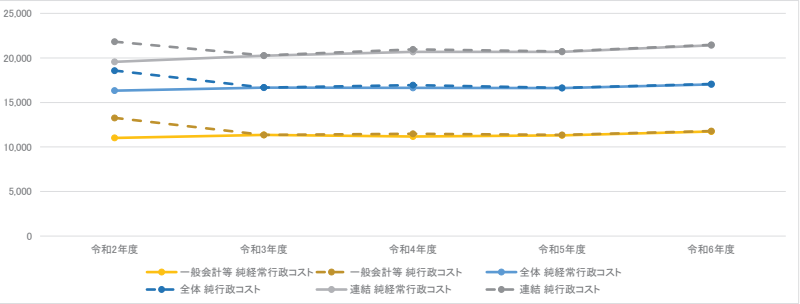
分析:

一般会計等においては、普通交付税の追加交付や税収の増加により、税収等財源が395百万円増加したものの、それを上回る純行政コストの増加が要因となり、本年度差額は黒字から赤字に転落した。また、固定資産等の変動や資産評価差額が増加した一方、無償所管換等や前年度にその他に計上していた公営企業会計適用に伴う振替処理分の消失による大幅な減少が本年度純資産変動額を押し下げる要因となった。

本町では、債権管理回収室を設置し未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税収等の財源確保に取り組みとともに、国県補助金等の活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,016	11,362	11,182	11,300	11,739
全体	純経常行政コスト	13,270	11,368	11,492	11,362	11,794
	純行政コスト	16,325	16,672	16,646	16,603	17,025
連結	純経常行政コスト	18,579	16,678	16,956	16,641	17,080
	純行政コスト	19,561	20,240	20,673	20,690	21,417

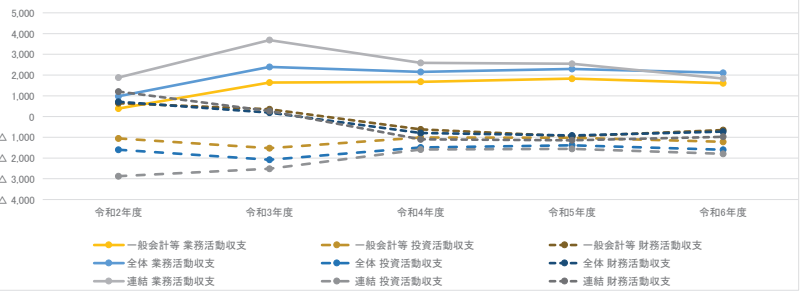


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から439百万円の増加となった。職員給与や引当金計上の増加等に伴い人件費が539百万円増加したことや、物価高騰等の理由により物件費が209百万円増加したことにより経常費用が前年度末から501百万円増加したことが主な要因である。一方で、老朽化施設の除却等により維持補修費は前年度末より53百万円減少、減価償却費も31百万円の減少となり経費が抑制された。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費が減価償却費の増加が見込まれることから、施設の廃止、集約化・複合化を進めるなど経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	385	1,637	1,678	1,829	1,608
全体	財務活動収支	△ 1,050	△ 1,524	△ 1,010	△ 1,020	△ 1,215
	業務活動収支	643	353	△ 616	△ 952	△ 649
連結	投資活動収支	978	2,392	2,149	2,296	2,111
	財務活動収支	△ 1,604	△ 2,082	△ 1,492	△ 1,386	△ 1,599
連結	業務活動収支	714	187	△ 788	△ 910	△ 731
	投資活動収支	1,884	3,684	2,591	2,548	1,834
連結	財務活動収支	△ 2,874	△ 2,518	△ 1,585	△ 1,557	△ 1,797
	財務活動収支	1,205	265	△ 1,101	△ 1,145	△ 973



分析:

一般会計等においては、前年度末に比べ業務活動収支は221百万円の増加となった。業務収入が増加したものの、人件費支出や物件費等支出の増加に加え、前年度では計上していた新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫補助金の消失により臨時収入が大幅に減少したことが主な減少要因である。

投資活動収支については、公共施設の改修やインフラ整備により公共施設等整備費支出の増加が主な要因となり、前年度末から195百万円の赤字増加となった。

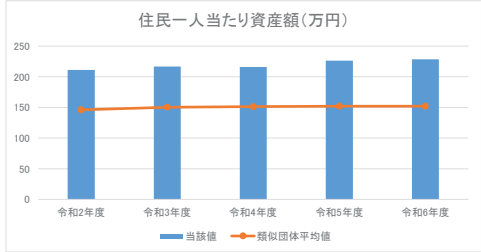
財務活動収支については、地方債発行収入の増加に伴い、赤字額が前年度より303百万円縮小された。

今後も大型事業の財源として財政調整基金の取り崩し等が見込まれることから、経常経費の見直し等の行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

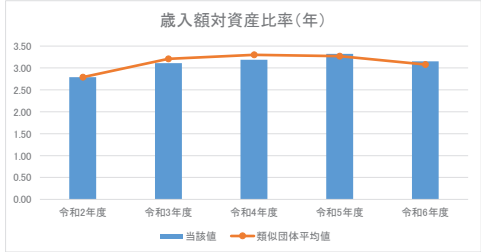
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,410,191	4,477,802	4,420,345	4,562,168	4,509,754
人口	20,893	20,675	20,463	20,161	19,753
当該値	211.1	216.6	216.0	226.3	228.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

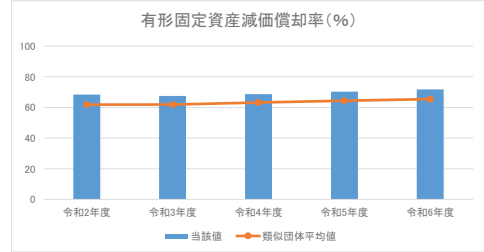
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,102	44,778	44,203	45,622	45,098
歳入総額	15,803	14,407	13,865	13,758	14,314
当該値	2.79	3.11	3.19	3.32	3.15
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,624	53,208	54,203	55,685	57,078
有形固定資産 ※1	77,091	78,920	78,958	79,160	79,610
当該値	68.3	67.4	68.6	70.3	71.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

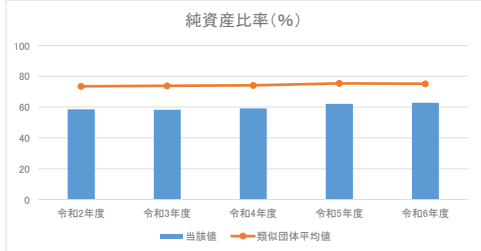
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

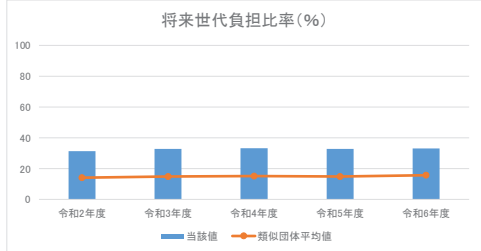
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,833	26,086	26,138	28,349	28,331
資産合計	44,102	44,778	44,203	45,622	45,098
当該値	58.6	58.3	59.1	62.1	62.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,000	11,607	11,422	10,957	10,792
有形・無形固定資産合計	35,192	35,352	34,307	33,375	32,654
当該値	31.3	32.8	33.3	32.8	33.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

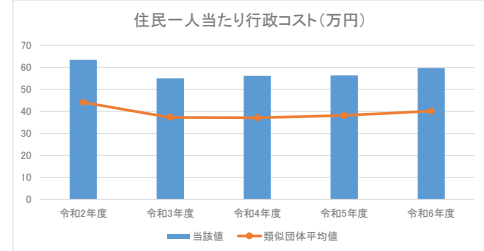
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

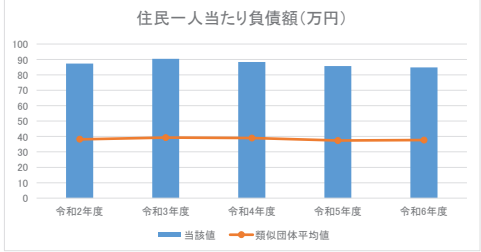
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,326,984	1,136,777	1,149,188	1,136,230	1,179,434
人口	20,893	20,675	20,463	20,161	19,753
当該値	63.5	55.0	56.2	56.4	59.7
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

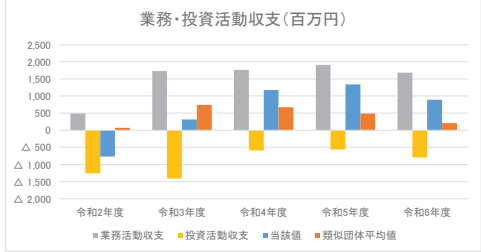
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,826,888	1,869,247	1,806,546	1,727,256	1,676,624
人口	20,893	20,675	20,463	20,161	19,753
当該値	87.4	90.4	88.3	85.7	84.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	487	1,728	1,763	1,909	1,683
投資活動収支 ※2	△ 1,256	△ 1,411	△ 588	△ 567	△ 792
当該値	△ 769	317	1,175	1,342	891
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

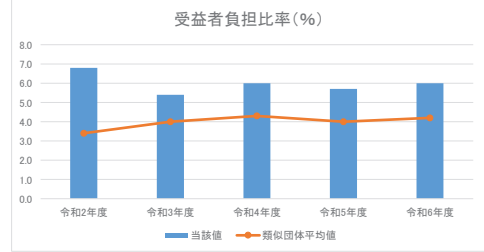
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	805	646	708	684	746
経常費用	11,821	12,008	11,890	11,984	12,485
当該値	6.8	5.4	6.0	5.7	6.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、有形固定資産減価償却率からもわかるように、全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新等に多額の費用がかかることが見込まれるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、重点的に取り組んできた大型事業の財源として地方債を活用し、残高が増加してきたためである。今後、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが昨年度と比べて3.3%増加している主な要因は、人件費の増加や物価高騰による物件費の増加である。類似団体平均値を上回っている状況であり、特に要因として考えられるのは、純行政コストのうち約4割を占める物件費等である。老朽化施設の除却や集約化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、今後も業務費用等経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度からの減少は、大型事業の起債償還が減少したため、負債額が減少したことが影響している。今後、地方債の借入にあたっては、交付税措置のある起債の活用や償還金以上の借入の抑制を行うことで、負債の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度との比較では、経常収益が増加したことで当該値も増加している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化等の検討を進め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

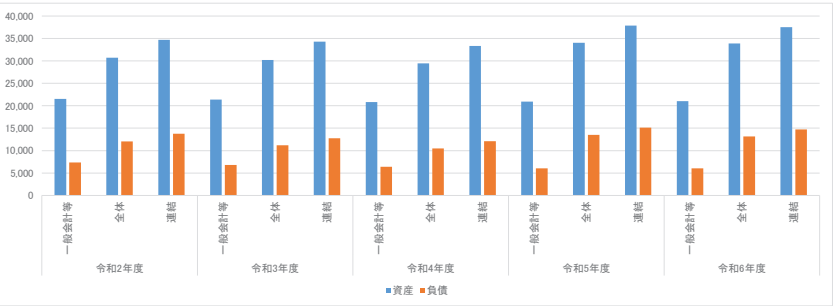
団体名 和歌山県上富田町

団体コード 304042

人口	15,683 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,541,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

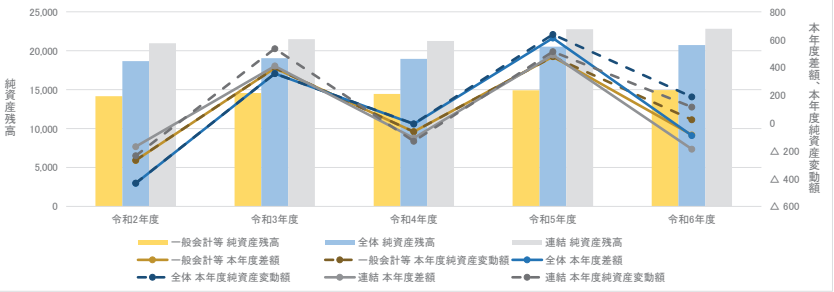
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,520	21,376	20,842	20,947	21,004
	負債	7,363	6,825	6,408	6,036	6,069
全体	資産	30,708	30,197	29,457	34,050	33,883
	負債	12,036	11,171	10,491	13,519	13,164
連結	資産	34,717	34,274	33,335	37,873	37,504
	負債	13,756	12,779	12,086	15,114	14,697



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から57百万円の増加(0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から167百万円減少(15.6%)し、負債総額も前年度末から355百万円減少(0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,879百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,095百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

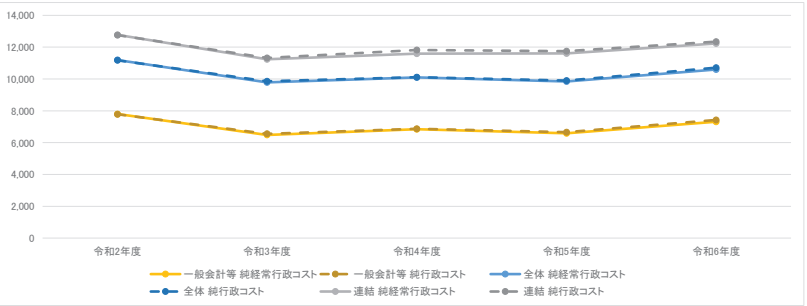
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	394	△ 62	477	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 268	394	△ 63	477	24
全体	純資産残高	14,157	14,551	14,434	14,911	14,935
	本年度差額	△ 434	355	△ 7	611	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 433	355	△ 6	637	188
連結	純資産残高	18,672	19,026	18,966	20,530	20,719
	本年度差額	△ 170	410	△ 109	489	△ 188
	本年度純資産変動額	△ 236	535	△ 131	514	115
連結	純資産残高	20,961	21,495	21,249	22,759	22,807



分析:
一般会計等においては、純行政コスト7,424百万円に対し、財源として、税収等5,343百万円、国県等補助金1,996百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が85百万円減少し、14,935百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が20,340百万円、「余剰分(不足分)」が△5,429百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、純行政コスト10,713百万円に対し、財源として、税収等6,717百万円、国県等補助金3,905百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が188百万円増加し、20,719百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が31,121百万円、「余剰分(不足分)」が△10,590百万円となっている。
連結では、純行政コスト12,346百万円に対し、財源として、税収等7,632百万円、国県等補助金4,586百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が188百万円減少し、22,807百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が33,593百万円、「余剰分(不足分)」が△10,786百万円となっている。

2. 行政コストの状況

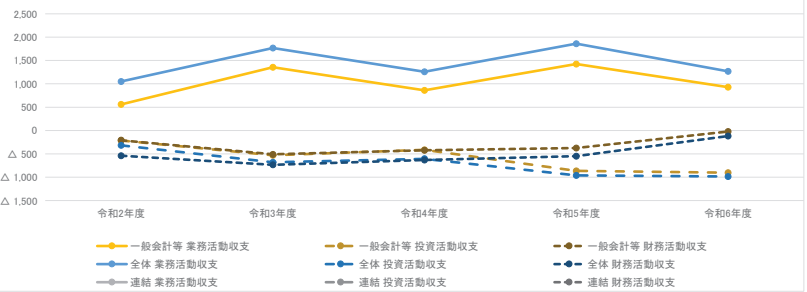
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,801	6,482	6,845	6,588	7,307
	純行政コスト	7,784	6,552	6,871	6,657	7,424
全体	純経常行政コスト	11,193	9,788	10,095	9,839	10,595
	純行政コスト	11,176	9,858	10,121	9,908	10,713
連結	純経常行政コスト	12,777	11,241	11,594	11,608	12,228
	純行政コスト	12,761	11,325	11,818	11,748	12,346



分析:
一般会計等においては、経常費用は合計7,593百万円であり、主な内容は物件費等が3,123百万円、人件費が1,184百万円、補助金等が1,470百万円となった。物件費等には、減価償却費が960百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間960百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計287百万円で、このうち使用料及び手数料が116百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,306百万円となっている。
全体では経常費用は合計11,691百万円であり、主な内容は補助金等が4,847百万円、物件費等が3,955百万円、人件費が1,380百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,397百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,096百万円で、このうち使用料及び手数料が656百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,595百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,397百万円に対して公共施設等整備費支出は1,072百万円となっている。連結では、経常費用は14,765百万円、経常収益は2,537百万円となっている。純経常行政コストは12,228百万円であり、町全体の純経常行政コスト10,595百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	559	1,355	859	1,425	929
	投資活動収支	△ 214	△ 530	△ 414	△ 864	△ 903
全体	財務活動収支	△ 208	△ 509	△ 423	△ 375	△ 22
	業務活動収支	1,051	1,766	1,257	1,861	1,270
連結	投資活動収支	△ 318	△ 679	△ 605	△ 961	△ 985
	財務活動収支	△ 541	△ 735	△ 634	△ 549	△ 119

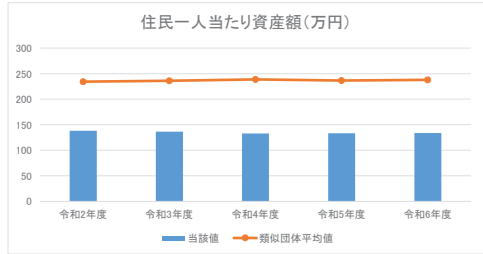


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+929百万円となっており、支出は6,627百万円で、主な内容は物件費等支出が2,163百万円、人件費支出が1,180百万円、補助金等支出が1,470百万円となっている。また、収入は7,673百万円で、主に税収等収入が5,340百万円となっている。投資活動収支は△903百万円となっており、支出は1,556百万円で、主な内容は基金積立金支出が639百万円となっている。収入は653百万円で、主な内容は基金取崩収入が624百万円である。財務活動収支は△22百万円で、主な内容は地方債償還支出が568百万円、地方債発行収入が546百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から4百万円増加し、847百万円となっている。
全体では、業務活動収支は+1,270百万円で、支出は10,199百万円、収入は11,586百万円となっている。投資活動収支は△985百万円で、支出は1,718百万円、収入は733百万円となっており、財務活動収支は△119百万円で、支出が855百万円、収入が735百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から165百万円増加し、2,481百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

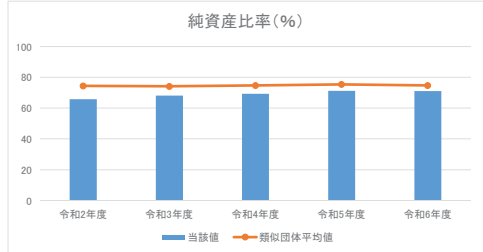
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,151,991	2,137,582	2,084,160	2,094,686	2,100,419
人口	15,575	15,685	15,709	15,720	15,683
当該値	138.2	136.3	132.7	133.2	133.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	237.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

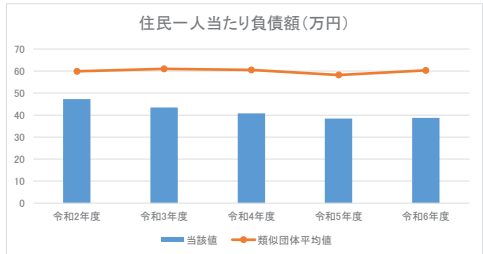
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,157	14,551	14,434	14,911	14,935
資産合計	21,520	21,376	20,842	20,947	21,004
当該値	65.8	68.1	69.3	71.2	71.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

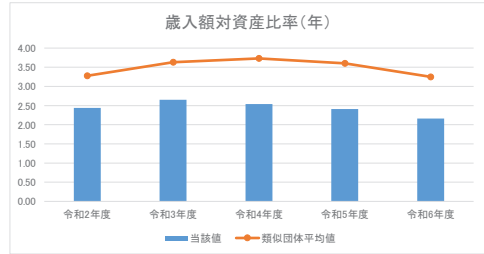
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	736,293	682,522	640,783	603,586	606,925
人口	15,575	15,685	15,709	15,720	15,683
当該値	47.3	43.5	40.8	38.4	38.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	60.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

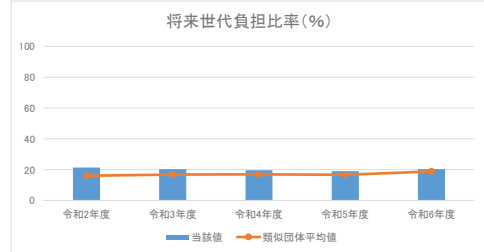
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,520	21,376	20,842	20,947	21,004
歳入総額	8,810	8,062	8,214	8,702	9,715
当該値	2.44	2.65	2.54	2.41	2.16
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,971	3,601	3,336	3,154	3,326
有形・無形固定資産合計	18,517	17,726	17,072	16,568	16,413
当該値	21.4	20.3	19.5	19.0	20.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.8

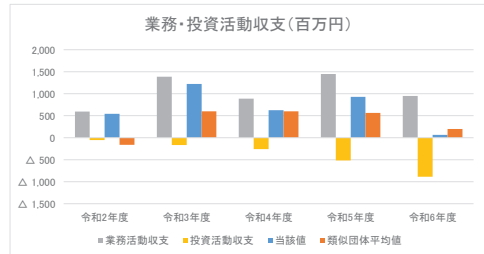
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	594	1,387	886	1,449	951
投資活動収支 ※2	△ 53	△ 168	△ 259	△ 519	△ 889
当該値	541	1,219	627	930	62
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	198.2

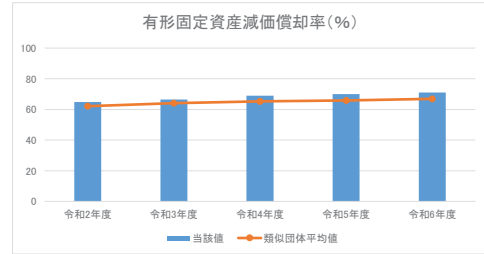
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,129	25,994	26,858	27,712	28,618
有形固定資産 ※1	38,783	39,157	38,975	39,585	40,283
当該値	64.8	66.4	68.9	70.0	71.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.9

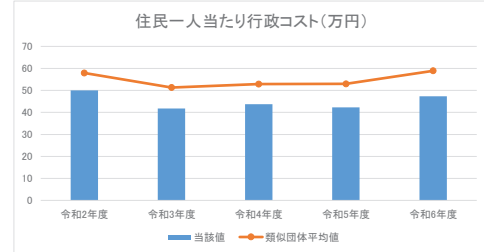
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

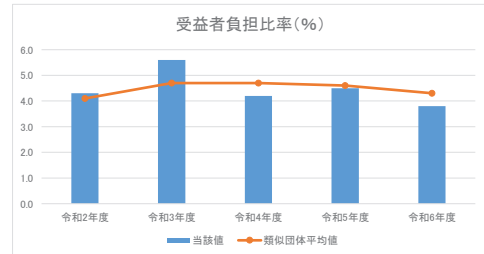
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	778,444	655,226	687,083	665,717	742,444
人口	15,575	15,685	15,709	15,720	15,683
当該値	50.0	41.8	43.7	42.3	47.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	354	387	302	308	287
経常費用	8,155	6,869	7,147	6,896	7,593
当該値	4.3	5.6	4.2	4.5	3.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているが、昨年度からは若干資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、差は小さくなっている。負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っており、数値は微増となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を減少させ、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も効率的・効果的な支出に努めていきたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、ただ抑制するだけでなく、適正な人員管理をしていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り＋62百万円となり、類似団体平均を下回っている。社会保障関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの支出がより必要となっていくことが想定されることから、収支の差についてどのようにしていくかは不透明である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和6年度においては類似団体平均を下回っている。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町

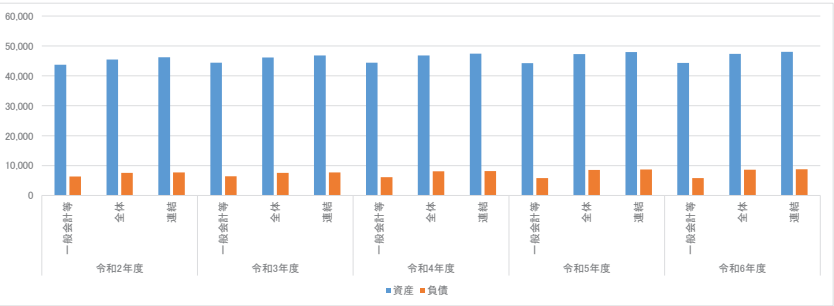
団体コード 304069

人口	3,471 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	174.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,748.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

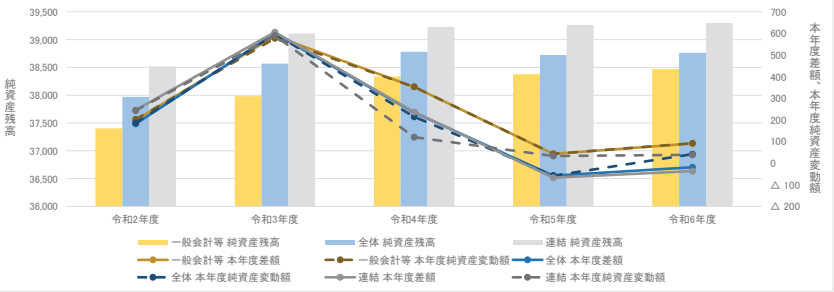
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	43,742	44,366	44,430	44,226	44,301
全体	資産	6,338	6,384	6,095	5,849	5,832
	負債	45,491	46,145	46,851	47,290	47,361
連結	資産	7,521	7,578	8,070	8,567	8,597
	負債	46,208	46,825	47,413	47,968	48,038
	資産	7,689	7,716	8,185	8,706	8,737
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較し75百万円増(0.17%)となった。資産の増加要因は主に建物の増築及び新設によるものであり、負債の減少要因は地方債の償還によるものである。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出(修繕や更新)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については病院建設に伴う地方債の借入により増加している。

3. 純資産変動の状況

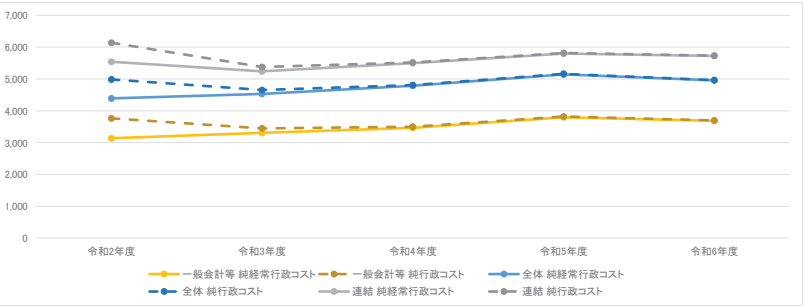
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	199	588	353	43	91
全体	本年度差額	203	577	353	43	92
	本年度純資産変動額	37,405	37,982	38,335	38,377	38,469
連結	本年度差額	182	599	234	△ 58	△ 19
	本年度純資産変動額	186	597	214	△ 58	△ 42
	本年度差額	37,970	38,567	38,781	38,723	38,764
	本年度純資産変動額	246	606	236	△ 67	△ 37
	本年度差額	244	590	120	33	39
	本年度純資産変動額	38,519	39,108	39,229	39,262	39,301



分析:
一般会計等・全体会計・連結会計ともに、一般会計等の純資産が増加したことが要因となっている。純行政コストは3,700百万円に対して、収税等3,317百万円と国・県補助金474百万円の計3,791百万円の財源調達できたため、収支がプラスとなった。しかし、収入の約半分を普通交付税に依存しており、国の動向に非常に左右されやすく構造的な改善とはなっていない。自主財源に乏しく大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄附金などを活用し財源調達に努める。

2. 行政コストの状況

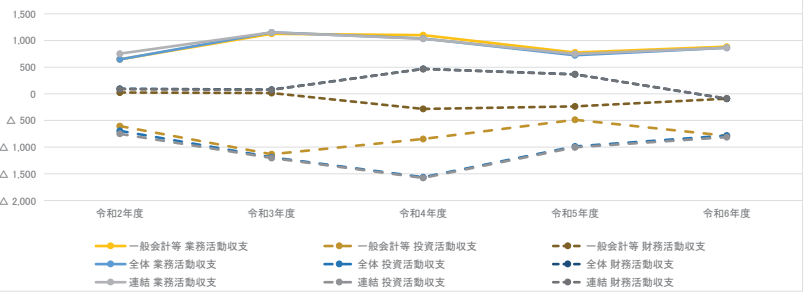
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,138	3,309	3,463	3,796	3,682
全体	純経常行政コスト	3,766	3,448	3,499	3,822	3,700
	純行政コスト	4,391	4,532	4,788	5,145	4,959
連結	純経常行政コスト	4,988	4,655	4,808	5,161	4,964
	純行政コスト	5,542	5,241	5,501	5,800	5,725
	純経常行政コスト	6,140	5,377	5,523	5,817	5,731
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは3,700百万円となり、前年度比122百万円の減(-3.19%)となった。減少の要因は、普通交付税による収入の増である。全体会計・連結についても同様の要因により減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	646	1,125	1,102	776	884
全体	業務活動収支	△ 606	△ 1,132	△ 847	△ 486	△ 788
	投資活動収支	25	16	△ 283	△ 236	△ 92
連結	業務活動収支	645	1,153	1,036	723	865
	投資活動収支	△ 693	△ 1,190	△ 1,583	△ 986	△ 784
	業務活動収支	94	79	468	367	△ 92
	投資活動収支	753	1,152	1,034	747	865
	業務活動収支	△ 750	△ 1,204	△ 1,576	△ 1,003	△ 813
	投資活動収支	88	76	466	365	△ 87

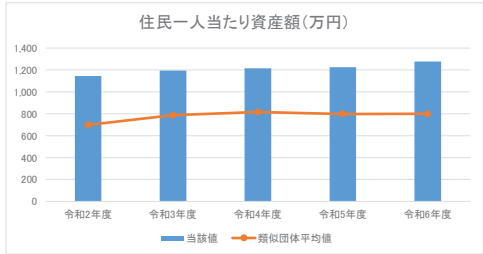


分析:
一般会計等において、業務活動収支は884百万円であり前年度に比べて108百万円増加(13.92%)している。主な要因は庁舎建設工事の着手に伴う事業費増額のためである。投資活動収支についても、業務活動収支と同様の理由により302百万円増となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出を下回ったことから、▲92百万円となった。全体では、業務活動収支は865百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて国保ささみ病院事業において病院移転事業が完了したことにより▲784百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債発行額が償還支出を下回ったことから▲92百万円となった。連結では、業務活動収支は865百万円、投資活動収支は▲813百万円、財務活動収支は▲87百万円で、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し559百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

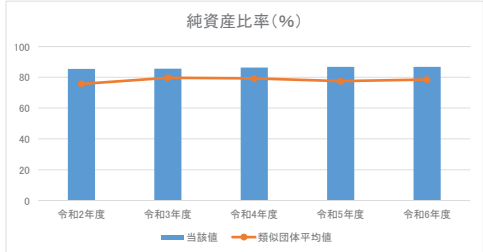
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,374,236	4,436,595	4,443,003	4,422,574	4,430,069
人口	3,822	3,713	3,659	3,607	3,471
当該値	1,144.5	1,194.9	1,214.3	1,226.1	1,276.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

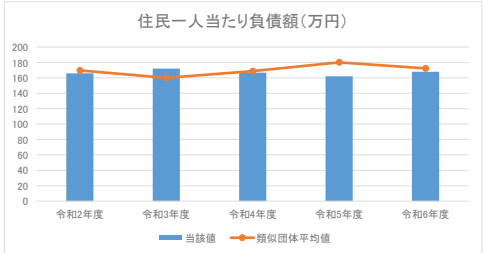
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,405	37,982	38,335	38,377	38,469
資産合計	43,742	44,366	44,430	44,226	44,301
当該値	85.5	85.6	86.3	86.8	86.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

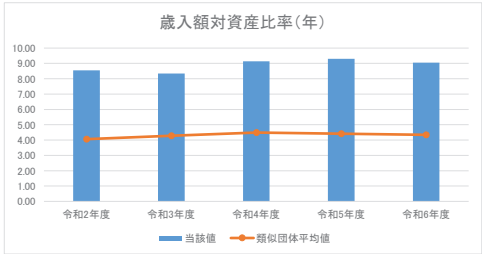
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	633,754	638,401	609,549	584,859	583,169
人口	3,822	3,713	3,659	3,607	3,471
当該値	165.8	171.9	166.6	162.1	168.0
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

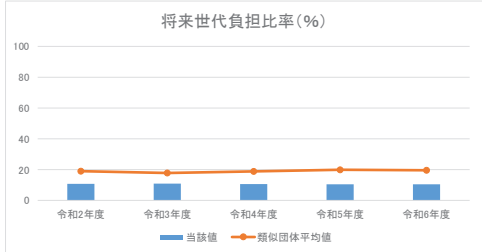
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,742	44,366	44,430	44,226	44,301
歳入総額	5,119	5,319	4,859	4,754	4,895
当該値	8.55	8.34	9.14	9.30	9.05
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,343	4,431	4,261	4,145	4,167
有形・無形固定資産合計	40,398	40,634	40,379	39,970	39,677
当該値	10.8	10.9	10.6	10.4	10.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

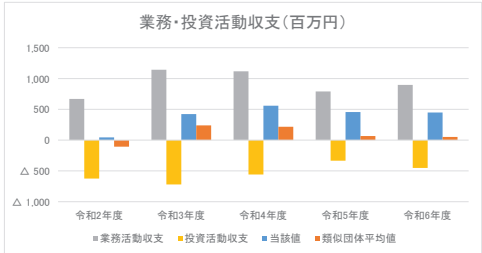
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	668	1,142	1,117	790	898
投資活動収支 ※2	△ 623	△ 721	△ 560	△ 334	△ 450
当該値	45	421	557	456	448
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

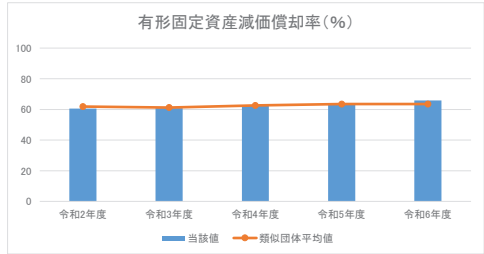
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,663	18,261	18,896	19,544	20,175
有形固定資産 ※1	29,160	29,989	30,348	30,523	30,634
当該値	60.6	60.9	62.3	64.0	65.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

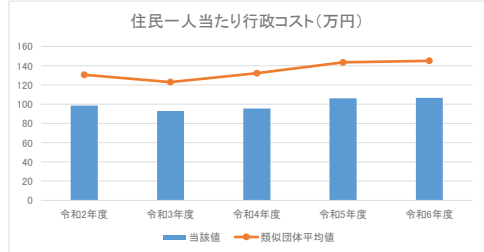
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

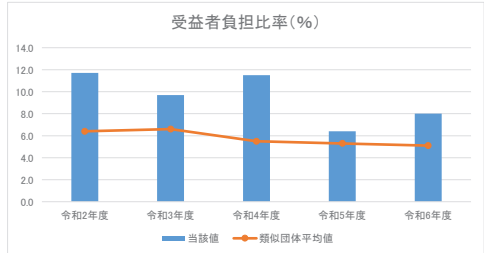
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	376,592	344,760	349,913	382,175	370,010
人口	3,822	3,713	3,659	3,607	3,471
当該値	98.5	92.9	95.6	106.0	106.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	357	450	260	321
経常費用	3,555	3,666	3,913	4,056	4,003
当該値	11.7	9.7	11.5	6.4	8.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、現在進めている庁舎建設事業の財源に地方債を充当しており、今後も人口減少傾向であることから比率の上昇の可能性があるため、必要事業を精査し地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて減少しており、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額及び負債合計は増加しているが、類似団体平均よりも下回っている。増加の要因は人口減少による一人当たりの金額が増加したためである。〔2 資産と負債の比率〕にも記載しているとおり、今後の大型事業の実施に伴い地方債を充当するため、増加していく可能性があるため注視していく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は昨年度より増加している。経常収益は普通交付税の増額により増加し、経常費用は病院移転完了による国保すさみ病院事業会計への補助金の減額により減少したが人口減少により当該値は増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

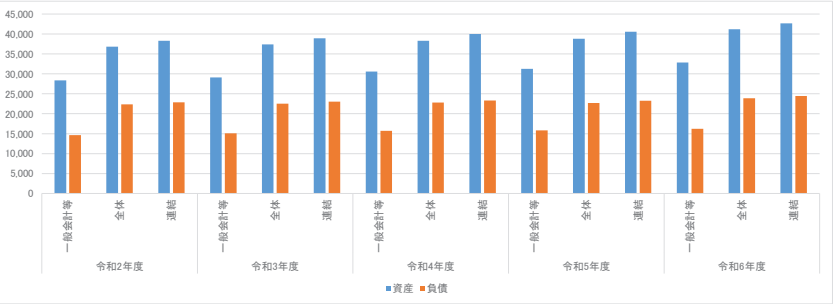
団体名 和歌山県那智勝浦町
団体コード 304212

人口	13,468 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	183.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,672.227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,338	29,084	30,576	31,270	32,829
全体	資産	14,623	15,076	15,726	15,821	16,230
	負債	36,819	37,409	38,269	38,779	41,173
連結	資産	22,368	22,534	22,824	22,701	23,899
	負債	38,322	38,921	39,973	40,570	42,658
	資産	22,867	23,013	23,291	23,249	24,429
	負債					



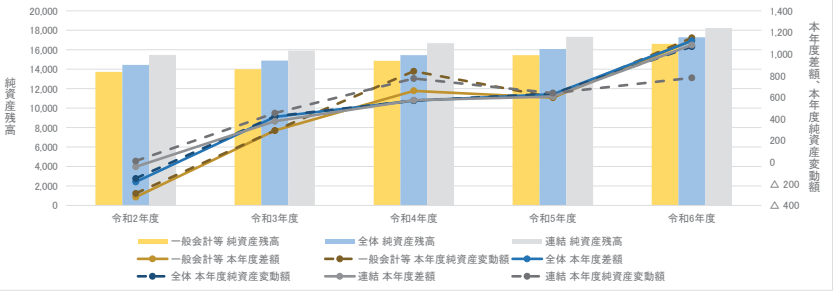
分析:

令和6年度の一般会計等の資産額は32,829百万円、負債額は16,230百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は16,599百万円となっております。資産の内21,851百万円(66.6%)が有形固定資産となっており、その内訳としては事業用資産が16,939百万円(77.5%)、インフラ資産が4,805百万円(22.0%)を占める形となっております。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で13,001百万円、短期分で1,230百万円と負債全体の87.7%を占めています。負債総額が資産に占める割合としては49.4%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額の28,024百万円で算定すると57.9%となります。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 323	292	660	597	1,124
全体	本年度差額	△ 289	293	841	600	1,150
	純資産残高	13,715	14,008	14,849	15,449	16,599
連結	本年度差額	△ 183	418	570	627	1,123
	純資産残高	14,452	14,875	15,444	16,078	17,275
	本年度差額	△ 43	378	573	606	1,084
	純資産残高	11	453	774	639	780
	本年度差額	15,455	15,908	16,682	17,321	18,229
	純資産残高					



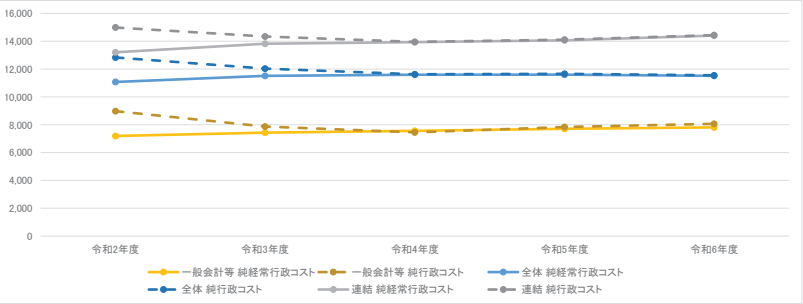
分析:

令和6年度の純資産総額は1,150百万円増加したことが分かります。これは今年度において税収6,620百万円と国及び県からの補助金2,572百万円の計9,192百万円の財源調達をおこなった結果、行政コスト8,068百万円を賄いきれたための純資産の増加といえます。

また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が2,432百万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却、除売却)が1,189百万円となっており、施設サービスの観点からみると1,243百万円の固定資産の価値が増加していることとなります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,192	7,435	7,559	7,713	7,810
全体	純経常行政コスト	8,975	7,862	7,450	7,840	8,068
	純行政コスト	11,072	11,509	11,597	11,598	11,517
連結	純経常行政コスト	12,833	12,026	11,620	11,656	11,551
	純行政コスト	13,205	13,816	13,928	14,058	14,405
	純経常行政コスト	14,985	14,341	13,952	14,119	14,439
	純行政コスト					



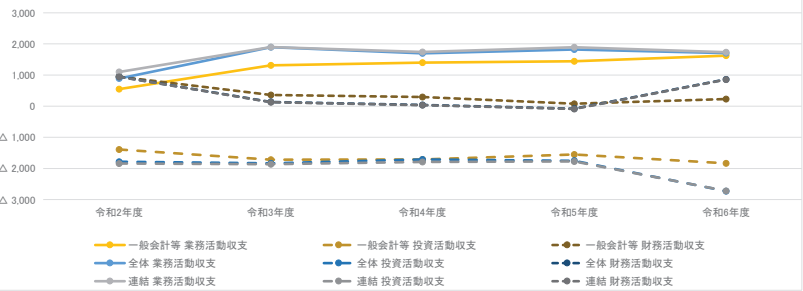
分析:

1年間の一般会計等の行政活動に要した経常費用は8,240百万円で経常収益は430百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,810百万円となっており、この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で2,108百万円(25.6%)となっており、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,850百万円(34.6%)となっております。また、その他、移転支出のコストとして補助金や社会保障関係等の扶助費があり3,213百万円(39.0%)となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	548	1,314	1,397	1,444	1,623
全体	財務活動収支	△ 1,392	△ 1,722	△ 1,712	△ 1,550	△ 1,836
	業務活動収支	947	359	296	79	230
連結	投資活動収支	888	1,896	1,696	1,819	1,705
	財務活動収支	△ 1,785	△ 1,835	△ 1,712	△ 1,752	△ 2,729
	業務活動収支	950	138	41	△ 80	864
	投資活動収支	1,099	1,900	1,740	1,893	1,733
	財務活動収支	△ 1,842	△ 1,867	△ 1,794	△ 1,775	△ 2,722
	投資活動収支	943	129	32	△ 89	857



分析:

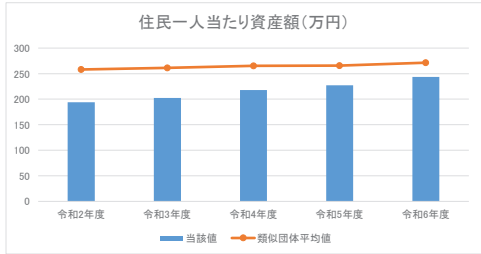
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と3つの収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は1,623百万円のプラスであるのに対し、投資活動収支においては1,836百万円のマイナスとなります。業務活動収支のうち支払利息支出が41百万円、投資活動収支のうち基金積立金支出として427百万円の積み立てがあった一方、基金取崩収入として103百万円の取崩しがあったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は152百万円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となりました。

また、財務活動収支は230百万円のプラスであり、その内訳としては地方債の発行収入1,462百万円に対し、地方債の償還支出が1,231百万円であったことから負債が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

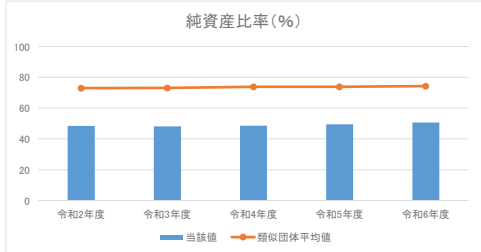
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,833,780	2,908,449	3,057,565	3,127,000	3,282,912
人口	14,607	14,386	14,036	13,778	13,468
当該値	194.0	202.2	217.8	227.0	243.8
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

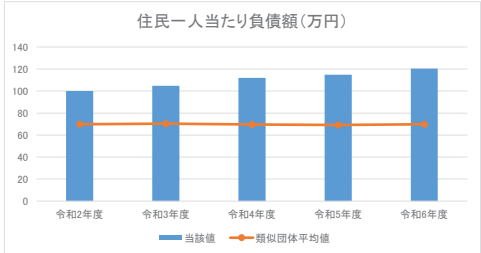
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,715	14,008	14,849	15,449	16,599
資産合計	28,338	29,084	30,576	31,270	32,829
当該値	48.4	48.2	48.6	49.4	50.6
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

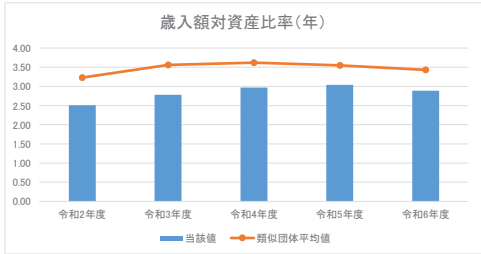
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,462,295	1,507,825	1,572,644	1,582,100	1,623,045
人口	14,607	14,386	14,036	13,778	13,468
当該値	100.1	104.8	112.0	114.8	120.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

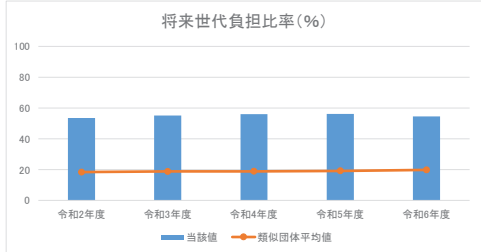
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,338	29,084	30,576	31,270	32,829
歳入総額	11,282	10,464	10,303	10,300	11,360
当該値	2.51	2.78	2.97	3.04	2.89
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,170	10,581	11,108	11,430	11,926
有形・無形固定資産合計	19,003	19,213	19,835	20,355	21,853
当該値	53.5	55.1	56.0	56.2	54.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

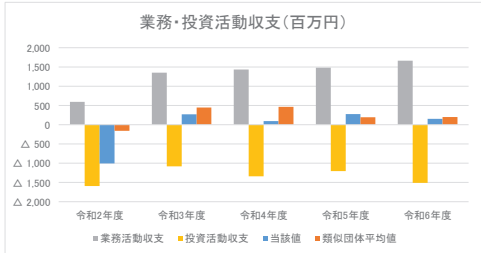
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	593	1,352	1,431	1,481	1,664
投資活動収支 ※2	△ 1,596	△ 1,081	△ 1,339	△ 1,203	△ 1,512
当該値	△ 1,003	271	92	278	152
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

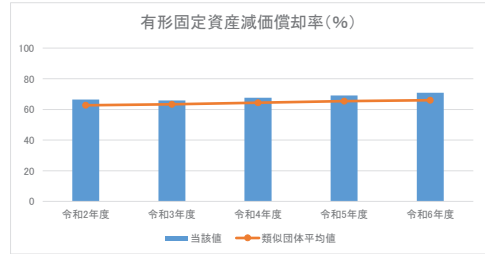
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,387	28,247	29,216	30,028	30,908
有形固定資産 ※1	41,173	42,896	43,238	43,451	43,635
当該値	66.5	65.8	67.6	69.1	70.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

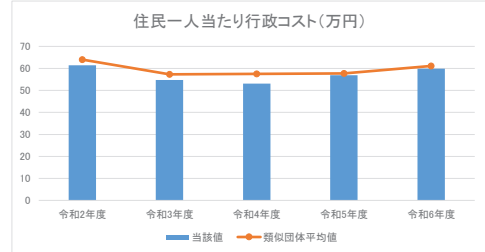
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

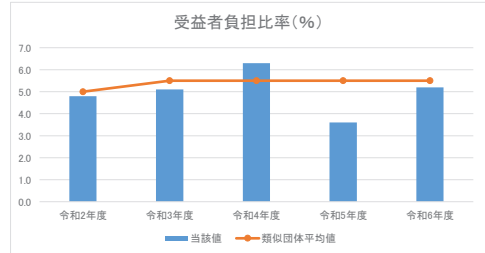
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	897,518	786,239	745,039	784,000	806,842
人口	14,607	14,386	14,036	13,778	13,468
当該値	61.4	54.7	53.1	56.9	59.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	362	399	509	292	430
経常費用	7,555	7,834	8,069	8,006	8,241
当該値	4.8	5.1	6.3	3.6	5.2
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体の平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、大規模事業に係る地方債の現在高である。今後は優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体の平均と同程度である。昨年度から3.0万円増加しており、要因は純行政コストの増加である。

4. 負債の状況

一人あたりの負債額が増加した要因は地方債残高の増加と人口減少によるものである。今後想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業分については優先度の高いものに限定するなど赤字部分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率が昨年度より1.6%増加しているのは、経常収益が138百万増加しているためである。
主な要因としては残土処理場の使用料が増加したことにより経常収益が増加したものである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町

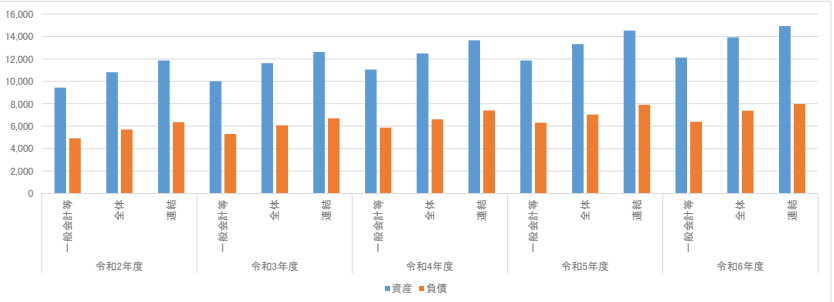
団体コード 304221

人口	2,834 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,738,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

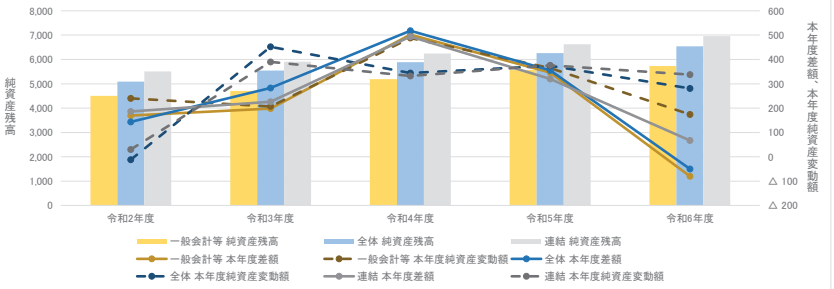
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,431	10,012	11,061	11,866	12,132
	負債	4,930	5,305	5,866	6,306	6,398
全体	資産	10,807	11,609	12,494	13,309	13,920
	負債	5,715	6,066	6,607	7,048	7,378
連結	資産	11,859	12,616	13,650	14,530	14,936
	負債	6,348	6,705	7,408	7,912	7,979



分析:
一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約79%となり前年度から大きな増減はなかった。令和5年度は、国際鯨類施設の建設等により、有形固定資産が前年度から9.3億円増加したが、令和6年度は大きな増加はなかった。建物(事業用資産)の資産額88億円に対し、建物減価償却累計額は△40億円であり、近年新規の施設整備を進めているが、多くの建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用の増加が見込まれる。施設については、修繕等による長寿命化を基本方針としているため、今後も減価償却率の上昇が予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて59億円であり、令和6年度以降は、投資的経費を制限し、地方債発行残高の増加を抑制する方針である。流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多く、現時点で財務の安全性は保たれている。また、純資産のうち不足分の負の値が若干大きくになっていることから、より固定資産への投資が進んだことが読み取れるが、近年のうちは投資的経費は低めに抑えられている。

3. 純資産変動の状況

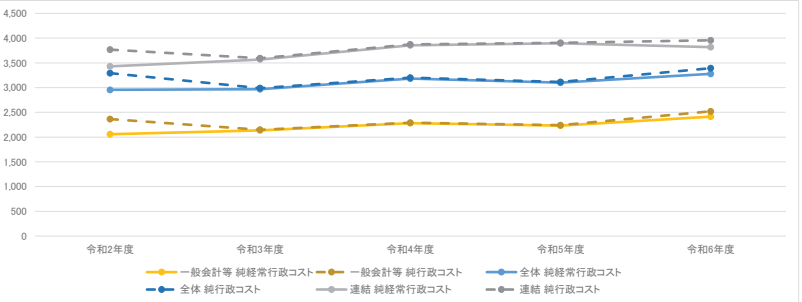
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	169	198	502	346	△ 80
	本年度純資産変動額	240	207	488	365	174
	純資産残高	4,501	4,707	5,195	5,560	5,734
全体	本年度差額	143	283	518	355	△ 50
	本年度純資産変動額	△ 12	452	344	374	281
	純資産残高	5,092	5,543	5,887	6,261	6,542
連結	本年度差額	186	226	494	320	67
	本年度純資産変動額	30	390	332	376	338
	純資産残高	5,511	5,911	6,243	6,619	6,957



分析:
一般会計の純資産残高は、前年度との比較で56億円から57億円に増加した。純経費コスト△25.2億円に対し、税収・補助金等の財源は24.2億円となり、収支がマイナスに転じた。財源について、令和2年度は主に国庫補助金、並びにコロナ感染症対策に係る国庫補助金が増加したため、令和3年度は前年度比で減少しているが、ふるさと納税の額は増加した。令和4年度は資本形成に係る県補助金(国際鯨類施設の建設に係る補助金)が大幅に増加し、ふるさと納税の額も増加するなど、財源の合計が増加している。令和5年度は一般寄附金及び普通交付税の増加により収支等が増えた。令和5年度中に国際鯨類施設が完成したこと等により、純資産のうち固定資産等形成分が117億円に増加(前年度比+8億円)し、純資産不足分が△62億円となり、不足分が大きくなった。これは地方債の発行による資産形成であり、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。令和6年度は投資的経費を抑制したため、純資産不足分に大きな増減はなかった。

2. 行政コストの状況

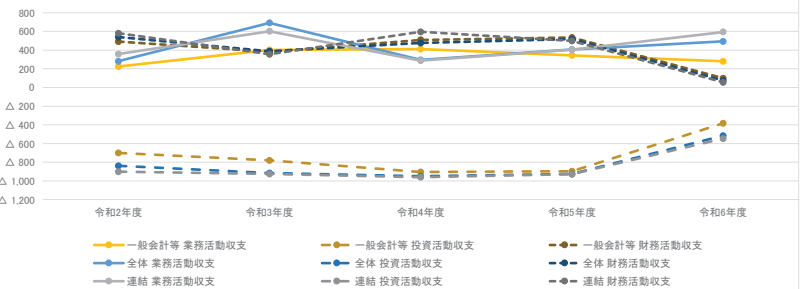
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,058	2,136	2,281	2,231	2,413
	純行政コスト	2,366	2,148	2,293	2,241	2,521
全体	純経常行政コスト	2,956	2,969	3,184	3,101	3,278
	純行政コスト	3,294	2,989	3,201	3,112	3,392
連結	純経常行政コスト	3,429	3,569	3,854	3,896	3,819
	純行政コスト	3,766	3,593	3,871	3,907	3,956



分析:
一般会計について、前年度に取得した「国際鯨類施設」により、減価償却費が増加(3.7億円から4.2億円(0.5億円増加)、ほかには人件費が増加(前年度比+29百万円)、物件費が増加(前年度比+19百万円)し、純経常行政コストが大きく増加した(前年度比+1.8億円)。経常費用25億円のうち4.2億円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約4.2億円の費用がかかっていることを示している。また、令和5年度は施設整備等への投資額が減価償却費4.2億円を上回っており、施設の老朽化以上に設備投資を行ってきた。この傾向が続いていたが、令和6年度にその差額は縮小した。純資産変動計算書によると、純行政コスト△25.2億円に対し税収・補助金等の財源が24.4億円であり、収支はマイナスに転じた。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	225	402	412	343	280
	投資活動収支	△ 700	△ 780	△ 905	△ 896	△ 384
	財務活動収支	492	382	510	536	100
全体	業務活動収支	282	692	295	407	494
	投資活動収支	△ 838	△ 917	△ 950	△ 925	△ 516
	財務活動収支	541	389	478	518	76
連結	業務活動収支	358	602	288	404	595
	投資活動収支	△ 901	△ 926	△ 961	△ 928	△ 547
	財務活動収支	581	356	597	499	56

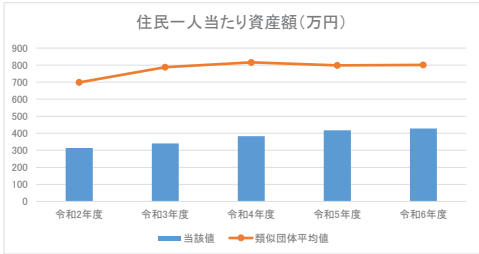


分析:
令和6年度の一般会計において、業務活動収支は2.8億円であり、前年度から0.6億円減少したが、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△3.8億円であり、令和5年度は主に国際鯨類施設の建設等により、公共施設等整備費支出が12.7億円あったが、令和6年度は4.3億円に減少した。年度間で比較すると投資額に増減はあるものの、積極的に施設整備を進めていることは一貫しており、これに伴って地方債の発行収入額も推移してきたが、今後は投資的事業と、それに伴う地方債の発行を抑制する方針である。財務活動収支については令和5年度に、国際鯨類施設の建設資金調達のために新規の地方債を発行する等したため、償還支出の4.6億円を上回る10億円が収入に計上され、5.4億円のプラスとなったが、令和6年度は支出4.9億円となり、収入が9.9億円となり、その差が縮小した。このように、これまで積極的に施設整備に投資してきたが、抑制する局面に入ったことを示す結果となった。本年度末の現金預金残高は1.4億円となり、前年度末より若干減額した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

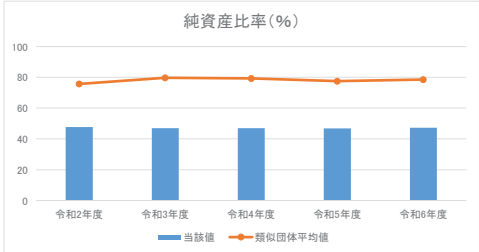
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	943,077	1,001,201	1,106,072	1,186,587	1,213,159
人口	3,005	2,939	2,891	2,844	2,834
当該値	313.8	340.7	382.6	417.2	428.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

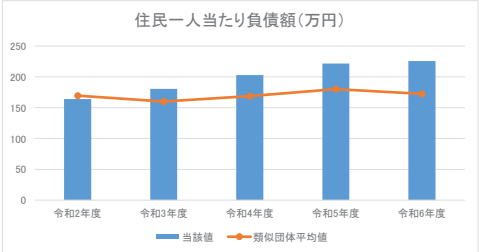
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,501	4,707	5,195	5,560	5,734
資産合計	9,431	10,012	11,061	11,866	12,132
当該値	47.7	47.0	47.0	46.9	47.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

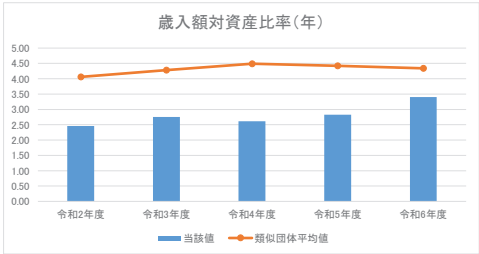
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	493,004	530,466	586,553	630,558	639,767
人口	3,005	2,939	2,891	2,844	2,834
当該値	164.1	180.5	202.9	221.7	225.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

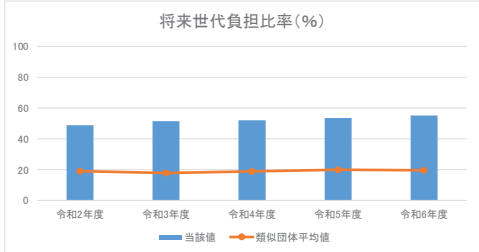
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,431	10,012	11,061	11,866	12,132
歳入総額	3,830	3,646	4,232	4,190	3,567
当該値	2.46	2.75	2.61	2.83	3.40
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,534	3,940	4,516	5,122	5,293
有形・無形固定資産合計	7,237	7,667	8,661	9,578	9,610
当該値	48.8	51.4	52.1	53.5	55.1
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

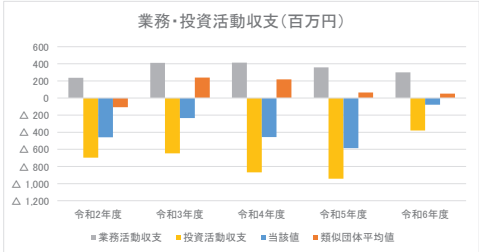
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	236	411	413	358	300
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 646	△ 868	△ 943	△ 379
当該値	△ 460	△ 235	△ 455	△ 585	△ 79
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

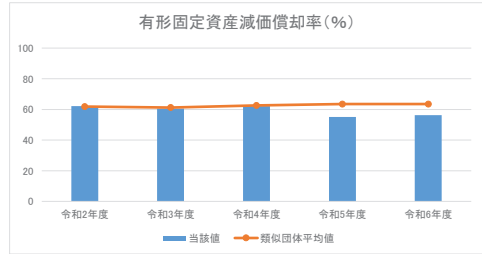
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,577	7,865	8,184	8,512	8,887
有形固定資産 ※1	12,181	13,007	13,184	15,457	15,806
当該値	62.2	60.5	62.1	55.1	56.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	65.2

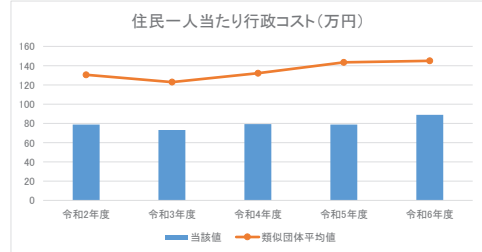
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

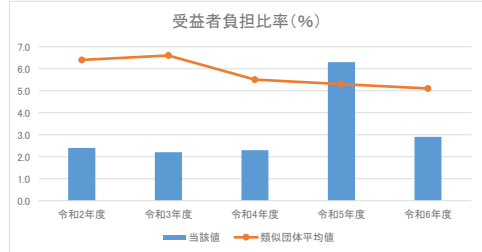
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	236,587	214,828	229,333	224,106	252,063
人口	3,005	2,939	2,891	2,844	2,834
当該値	78.7	73.1	79.3	78.8	88.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	50	47	53	150	72
経常費用	2,107	2,183	2,334	2,381	2,485
当該値	2.4	2.2	2.3	6.3	2.9
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度末時点で、資産総額のうち79%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産は、本庁舎をはじめ、建設から相当の年数が経過した施設が多いが、近年施設整備を推進してきたため、減価償却率は年を追うことに徐々に低下している。また、住民一人あたりの資産額が比較的低いことの一因として、行政面積が小さく、施設配置に無駄ができていくためと考えられる。令和5年度に国際観覧施設が完成し、前年度より固定資産の額が増加し、建物全般の減価償却率は類似団体の平均値に近かったが、これにより下回った。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債を財源として施設整備を進めた結果、類似団体平均より高い数値を示している。今後は、投資的経費を制限し、地方債発行残高の増加を抑制する。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率的に行政サービスの運用ができており、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあり、また人件費、物件費が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。なお、令和2年度は特別定額給付金の事業費を計上したこと等により純行政コストが増額している。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過疎債借入れ以降、増加傾向が継続してきたが、今後は、投資的経費を制限し、地方債発行残高の増加を抑制する。令和5年度においては国際観覧施設の建設のため、新たに地方債を発行している。住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値が減少傾向であったのに対し、当町は増加しており、令和3年度に平均値を上回り、その後も上昇している。先述のとおり、新規の投資的事業は抑制し、将来世代に負担が偏ることのないよう、既存の施設等を維持している。

5. 受益者負担の状況

退職手当について、前年度引当金金額より引当金繰入額が少なかったため、その他の経常収益が増加した。経常収益のうち使用料・手数料については、増収が見込みにくい状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県古座川町

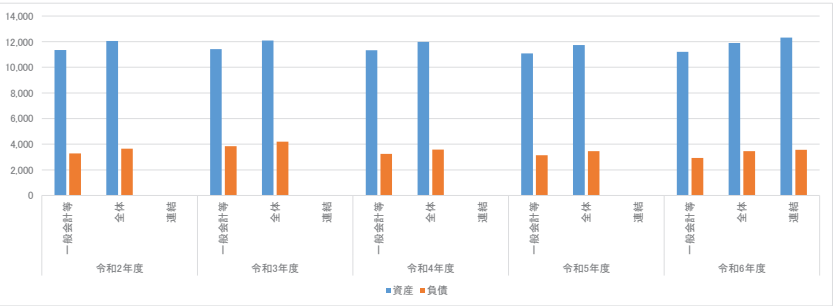
団体コード 304247

人口	2,302 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,248.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

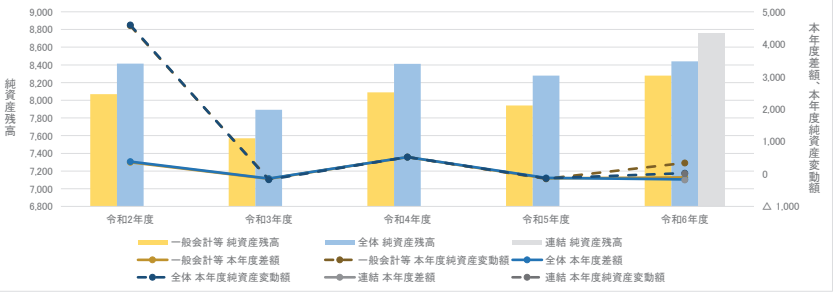
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,342	11,425	11,337	11,089	11,204
全体	資産	3,273	3,854	3,248	3,148	2,925
	負債	12,059	12,098	11,987	11,732	11,900
連結	資産	3,646	4,206	3,575	3,454	3,458
	負債					12,328
						3,570



分析:
一般会計等において、観光施設関係の改修工事によるもので資産合計が115百万円の増となっている。負債では地方債の減少(前年度比▲199百万円)等により、全体として前年度から223百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

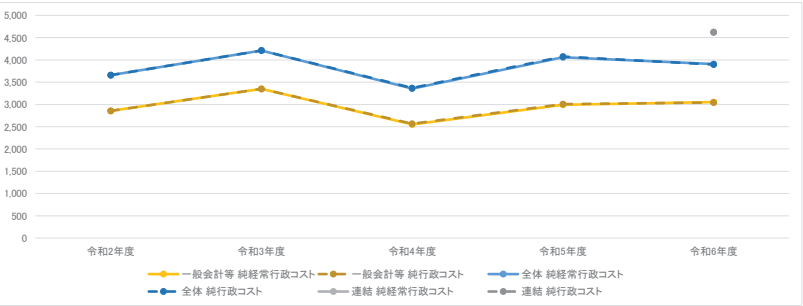
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	360	△ 149	519	△ 136	△ 108
全体	本年度差額	4,572	△ 153	519	△ 148	338
	純資産残高	8,069	7,571	8,089	7,942	8,279
連結	本年度差額	384	△ 141	522	△ 121	△ 168
	本年度純資産変動額	4,597	△ 175	520	△ 134	26
連結	本年度差額	8,413	7,892	8,412	8,278	8,441
	本年度純資産変動額					△ 183
						11
						8,759



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,930百万円)が純行政コスト(3,044百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲108百万円となった。貸付金・基金等の減少に係る影響(274百万円)が大きく、純資産残高は増加となった。

2. 行政コストの状況

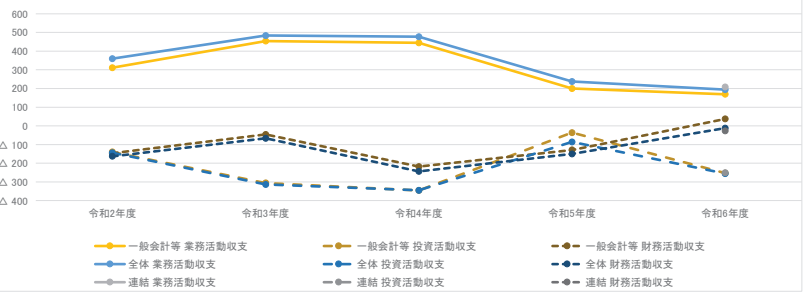
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,855	3,350	2,552	2,991	3,055
全体	純経常行政コスト	2,855	3,350	2,567	3,007	3,044
	純行政コスト	3,659	4,210	3,356	4,061	3,906
連結	純経常行政コスト	3,659	4,210	3,371	4,077	3,897
	純行政コスト					4,629
						4,619



分析:
一般会計等において、経常経費は3,178百万円となり、前年度より増加(前年度比+92百万円)している。主な要因は維持補修費や物件費等の増(前年度比+93百万円)により、経常費用全体として64百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	311	454	445	200	169
全体	財務活動収支	△ 140	△ 306	△ 346	△ 36	△ 253
	業務活動収支	△ 147	△ 46	△ 218	△ 129	37
連結	業務活動収支	360	484	477	237	194
	投資活動収支	△ 144	△ 314	△ 345	△ 86	△ 256
連結	財務活動収支	△ 163	△ 67	△ 244	△ 150	△ 12
	業務活動収支					208
						△ 251
						△ 27

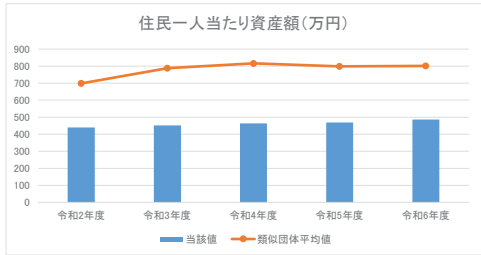


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は169百万円であったが、投資活動収支については基金積立等により▲253百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により37百万円となり、本年度末資金残高は500百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

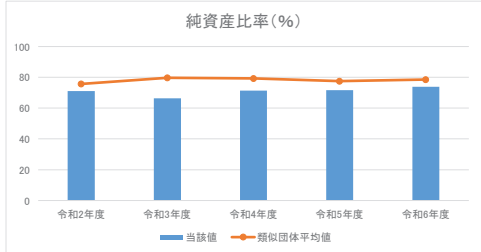
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,134,234	1,142,460	1,133,720	1,108,920	1,120,412
人口	2,581	2,529	2,446	2,363	2,302
当該値	439.5	451.7	463.5	469.3	486.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

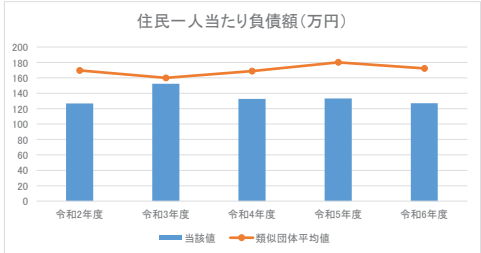
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,069	7,571	8,089	7,942	8,279
資産合計	11,342	11,425	11,337	11,089	11,204
当該値	71.1	66.3	71.4	71.6	73.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

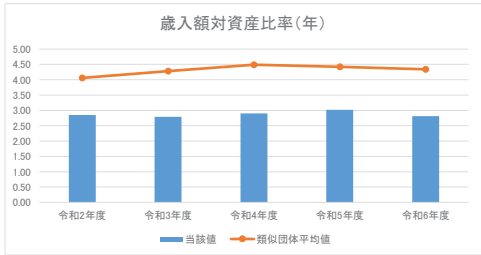
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	327,324	385,398	324,778	314,763	292,493
人口	2,581	2,529	2,446	2,363	2,302
当該値	126.8	152.4	132.8	133.2	127.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

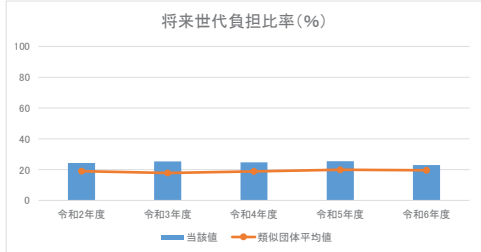
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,342	11,425	11,337	11,089	11,204
歳入総額	3,974	4,096	3,915	3,669	3,981
当該値	2.85	2.79	2.90	3.02	2.81
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,861	1,881	1,765	1,747	1,615
有形・無形固定資産合計	7,644	7,428	7,157	6,880	7,012
当該値	24.3	25.3	24.7	25.4	23.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

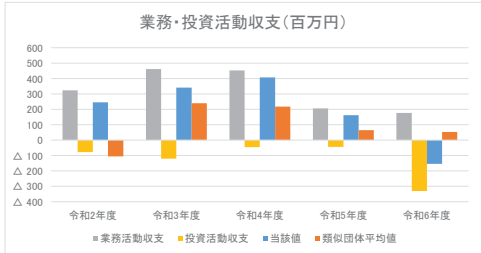
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	323	462	452	206	176
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 121	△ 45	△ 44	△ 330
当該値	245	341	407	162	△ 154
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

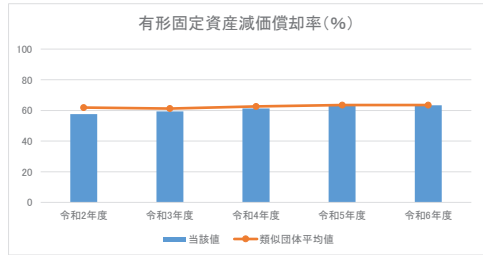
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,305	9,611	9,914	10,213	10,521
有形固定資産 ※1	16,145	16,198	16,199	16,225	16,583
当該値	57.6	59.3	61.2	62.9	63.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

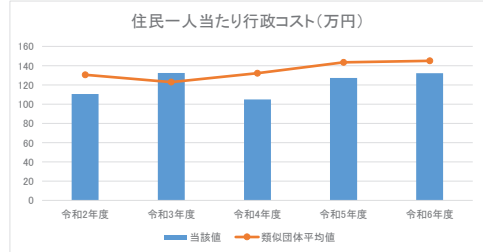
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

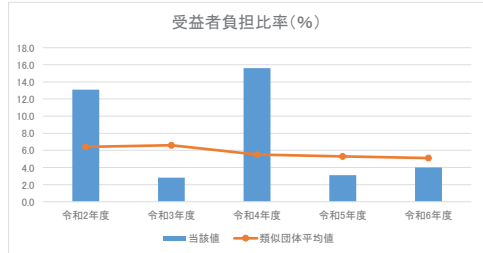
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	285,497	334,998	256,704	300,672	304,401
人口	2,581	2,529	2,446	2,363	2,302
当該値	110.6	132.5	104.9	127.2	132.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	431	97	470	95	128
経常費用	3,286	3,447	3,022	3,086	3,183
当該値	13.1	2.8	15.6	3.1	4.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

道路等において取得価格不明のため、備忘価格1円で評価している資産もあるため、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後も計画的な修繕等が必要である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。現在のところ大規模な公共施設整備の予定はないため、しばらくこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、人口減少も続き、同コストも増加傾向にある。
また、公共施設等の老朽化が進む中で、経常費用の維持補修費についても増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後、庁舎、防災設備等の整備に向け、過疎対策債・緊急防災・減災事業債等の活用を検討しており、負債総額の増加を見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度においては、退職手当引当金の見直し(取崩し)により経常収益が増加したため、同比率が類似団体平均値を上回っているが、その他年度においては下回っている。今後も、公共施設等の利用料の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

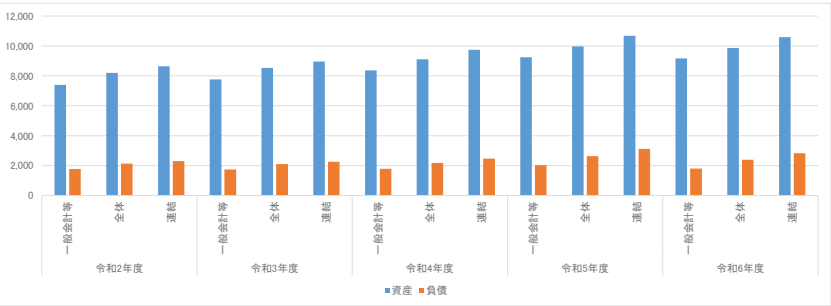
団体名 和歌山県北山村
団体コード 304271

人口	382 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	48.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	695,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

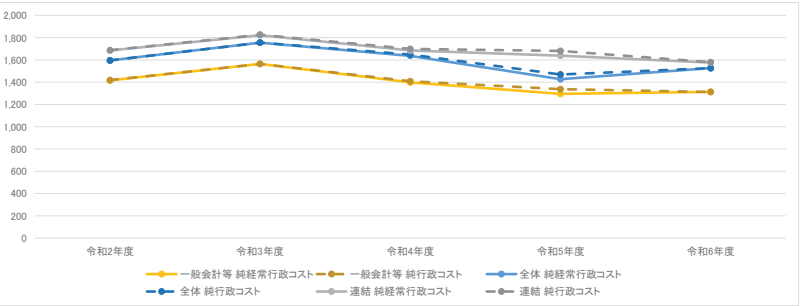
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	7,402	7,755	8,372	9,251	9,173
全体	資産	1,763	1,734	1,780	2,025	1,802
	負債	8,204	8,535	9,113	9,965	9,858
連結	資産	2,134	2,095	2,181	2,629	2,394
	負債	8,633	8,962	9,749	10,681	10,589
	資産	2,294	2,247	2,471	3,113	2,831
	負債					



分析:
一般会計等の資産合計は9,173百万円(前年度比▲78百万円)、負債合計は1,802百万円(前年度比▲223百万円)となった。前年度(R5)にじやばら加工場建設事業や長寿命化事業等の大型公共事業が一段落したことと有形固定資産の大きな増加は落ちついたものの、過疎対策事業債・辺地対策事業債等の繰上償還や過年度発行債の償還が進んだことにより、負債総額は大きく減少している。

2. 行政コストの状況

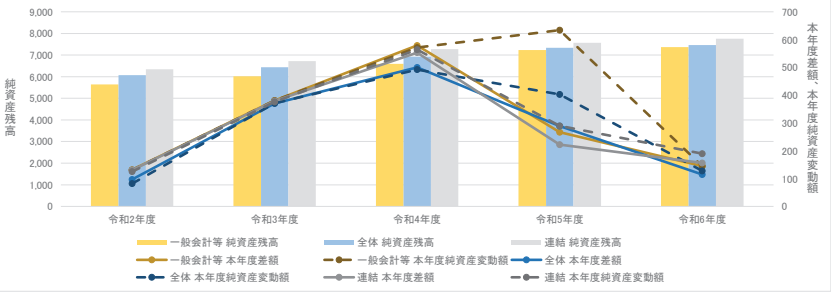
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,417	1,564	1,398	1,295	1,312
全体	純経常行政コスト	1,418	1,564	1,408	1,337	1,312
	純行政コスト	1,595	1,755	1,637	1,427	1,527
連結	純経常行政コスト	1,596	1,755	1,648	1,469	1,527
	純行政コスト	1,685	1,822	1,684	1,638	1,576
	純経常行政コスト	1,686	1,826	1,699	1,681	1,580
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは1,312百万円(前年度比+17百万円)、純行政コストも1,312百万円(前年度比▲25百万円)となった。前年度における職員退職に伴う人件費減の影響から横ばい圏内で推移しているものの、昨今の物価高騰や人件費改定に伴う経常経費の増大圧力が続いており、依然として高止まりの傾向にある。

3. 純資産変動の状況

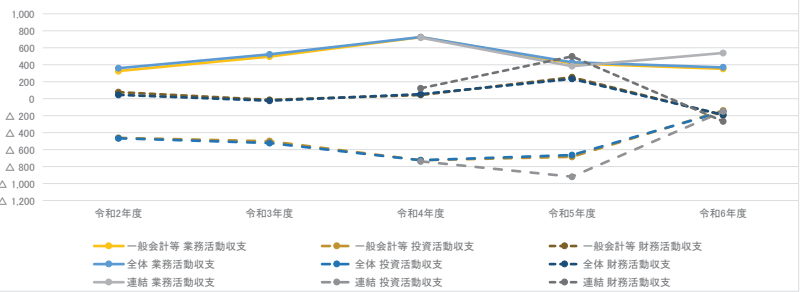
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	132	381	579	267	145
全体	本年度差額	131	381	571	634	145
	純資産残高	5,640	6,021	6,592	7,226	7,371
連結	本年度差額	97	370	500	289	115
	純資産残高	82	371	492	403	128
	本年度差額	6,069	6,440	6,932	7,336	7,464
	純資産残高	131	379	553	222	156
	本年度差額	125	376	564	290	190
	純資産残高	6,339	6,715	7,278	7,568	7,758



分析:
一般会計等の本年度差額(純資産変動額)は145百万円となり、前年度(267百万円)からは縮小したものの黒字(資産超過)を維持した。純資産残高は7,371百万円(前年度比+145百万円)と堅調に推移している。公共投資が一巡したものの、財政調整基金やふるさとむらづくり基金などの充当可能基金を高水準(2,606,726千円)で確保・維持できていることが、純資産の安定的な蓄積につながっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	326	496	725	416	352
全体	財務活動収支	△ 461	△ 500	△ 725	△ 686	△ 140
	業務活動収支	78	△ 13	44	253	△ 195
連結	業務活動収支	359	523	726	429	369
	投資活動収支	△ 467	△ 523	△ 725	△ 663	△ 151
	財務活動収支	46	△ 24	53	233	△ 189
	業務活動収支				719	363
	投資活動収支			△ 738	△ 919	△ 150
	財務活動収支			123	498	△ 266

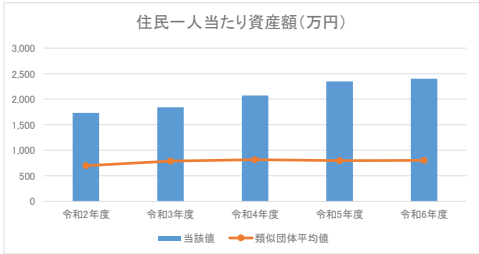


分析:
業務活動収支は352百万円の黒字(前年度416百万円)となり、経常的な行政活動による資金創出は維持されている。投資活動収支は公共施設等の改修や基金積立・取崩の調整により▲140百万円(前年度▲880百万円から大幅改善)となった。財務活動収支は公債費の償還推進および繰上償還の実施により▲195百万円(前年度+253百万円)となり、全体として過年度の発行債の減縮・償還が進んだ資金動きを反映している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

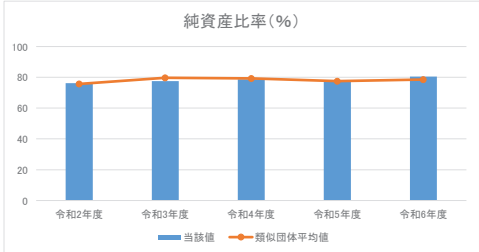
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	740,248	775,530	837,216	925,120	917,296
人口	427	421	404	394	382
当該値	1,733.6	1,842.1	2,072.3	2,348.0	2,401.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

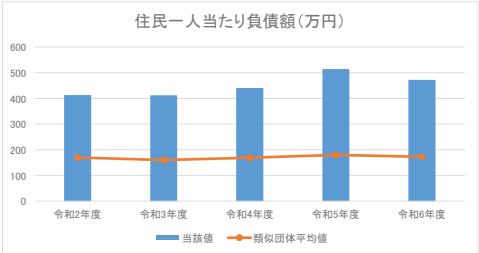
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,640	6,021	6,592	7,226	7,371
資産合計	7,402	7,755	8,372	9,251	9,173
当該値	76.2	77.6	78.7	78.1	80.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

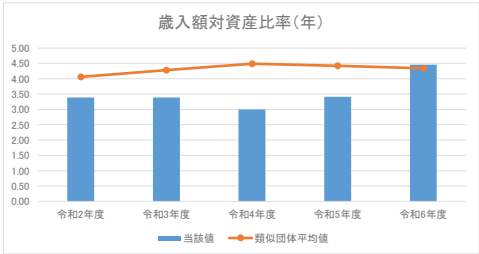
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	176,287	173,433	178,016	202,492	180,157
人口	427	421	404	394	382
当該値	412.9	412.0	440.6	513.9	471.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

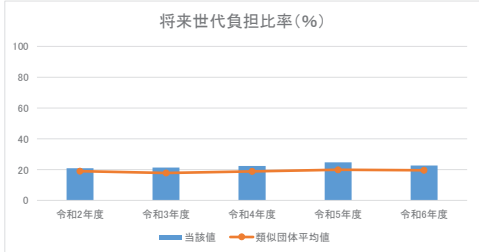
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,402	7,755	8,372	9,251	9,173
歳入総額	2,184	2,288	2,795	2,715	2,056
当該値	3.39	3.39	3.00	3.41	4.46
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,143	1,170	1,252	1,566	1,408
有形・無形固定資産合計	5,481	5,454	5,609	6,353	6,220
当該値	20.9	21.4	22.3	24.7	22.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

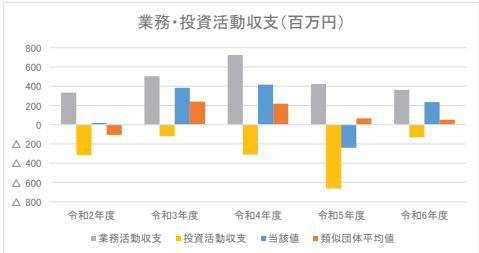
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	334	503	725	423	383
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 119	△ 310	△ 664	△ 129
当該値	19	384	415	△ 241	234
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

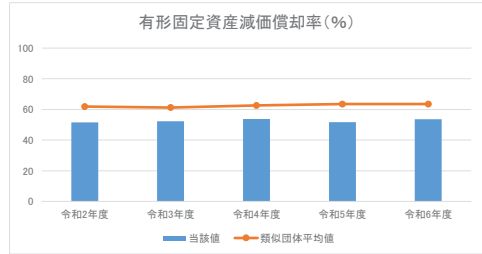
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,182	5,375	5,567	6,131	6,385
有形固定資産 ※1	10,051	10,282	10,348	11,851	11,920
当該値	51.6	52.3	53.8	51.7	53.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

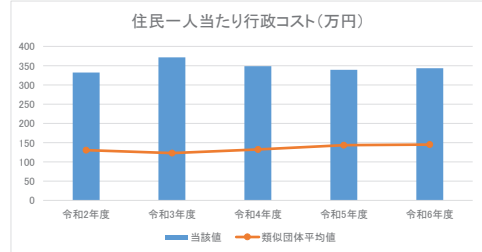
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

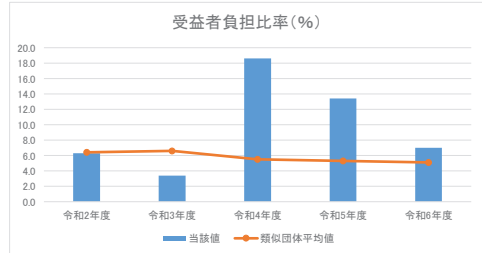
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	141,792	156,448	140,835	133,709	131,202
人口	427	421	404	394	382
当該値	332.1	371.6	348.6	339.4	343.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	95	55	320	201	99
経常費用	1,512	1,619	1,718	1,496	1,411
当該値	6.3	3.4	18.6	13.4	7.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

近年の公共事業実施による有形固定資産の積み上げや、ふるさと納税等を原資とした基金残高の維持により、住民一人当たり資産額(2,401.3万円)は類似団体平均(800.8万円)を大きく上回る高水準を維持している。歳入額対資産比率(4.46年)は、歳入規模の変動に伴い前年度(3.41年)から上昇し、類似団体平均(4.34年)並みの水準となった。有形固定資産減価償却率(53.6%)は類似団体平均(63.5%)を下回っており、新設インフラ整備等の影響が見られるものの、既存施設全体の老朽化は確実に進行しているため、今後も計画的な大規模修繕・修繕等の投資が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(80.4%)は、負債の減少と純資産の蓄積が進んだことにより前年度(78.1%)から上昇し、類似団体平均(78.5%)を上回った。一方で、将来世代負担比率(22.6%)は地方債繰上償還等の取り組みにより前年度(24.7%)から2.1ポイント改善したものの、依然として類似団体平均(19.6%)を上回る水準にある。今後は観光施設の改修事業等の実施による地方債発行が見込まれるため、繰上償還や適正な公債費管理を通じて将来世代の負担抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

本村は極小規模自治体(人口382人)であることから、給付や施設維持に係る固定的な行政コストが小さく分散されず、住民一人当たり行政コスト(343.5万円)は類似団体平均(145.0万円)を大幅に上回っている。物件費や維持管理費などの物価高騰対策に加え、広域連携やDXの推進、適正な定員管理を通じて経費削減を進めるとともに、地域活性化による新たな自主財源の確保に中長期的に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(471.6万円)は、地方債の繰上償還や新規発行抑制により前年度(513.9万円)から減少したものの、人口規模が非常に小さいため類似団体平均(172.4万円)を大きく超える水準にある。業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は234百万円の黒字(前年度▲241百万円)へ転換し、類似団体平均(52.6百万円)を上回る改善を見た。今後も観光施設改修等の大型事業が控えているため、基金の効率的な運用(債券運用による収益性向上等)と繰上償還を組み合わせ、負債総額の膨張を抑制することが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(7.0%)は、前年度(13.4%)における一時的な要因が反落したことに伴い低下したものの、類似団体平均並みの水準を維持している。経常費用(1,411百万円)に対する使用料・手数料等の経常収益(99百万円)の割合は低く、物価高騰や人件費上昇に伴い経常費用が増加傾向にあることから、公営企業会計や各種施設における使用料・手数料体系の定期的な見直しや適正化が求められる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県串本町

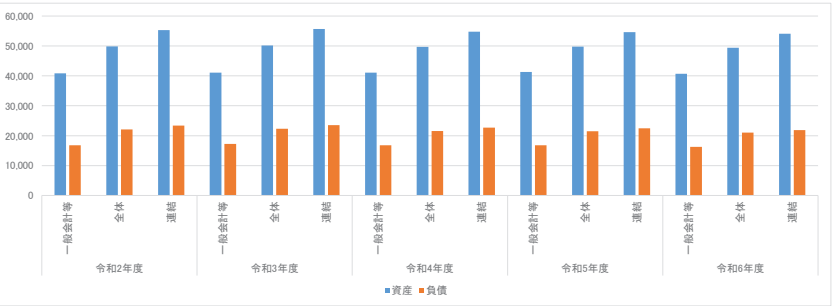
団体コード 304280

人口	13,924 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,349,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	40,843	41,061	41,104	41,282	40,700
全体	資産	16,786	17,208	16,817	16,796	16,226
	負債	49,824	50,126	49,666	49,757	49,424
連結	資産	22,066	22,298	21,566	21,464	21,033
	負債	55,287	55,644	54,739	54,638	54,111
	資産	23,400	23,518	22,717	22,442	21,832
	負債					



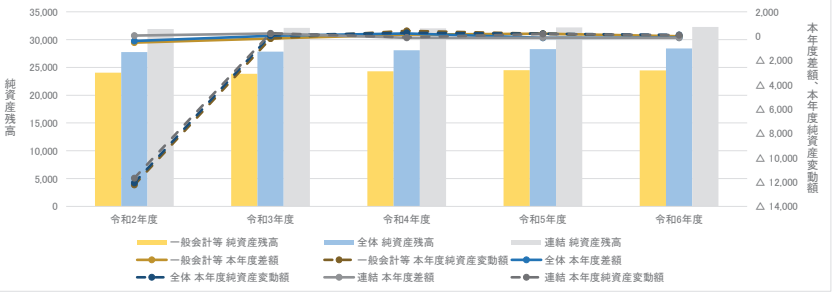
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から582百万円(▲1.4%)の減となった。主な要因は、有形固定資産において、資産の増加に対し、減価償却額が上回ったためである。その他資産では、基金においてふるさと納税が昨年度並みの収入を得たことにより前年度比420百万円増加している。

負債については、前年度比570百万円(▲3.4%)の減となった。これは、新たな大きな借入がなく、償還が進んだことによるが、今後統合小学校、消防庁舎の高台移転や高速道路延伸に係るIC周辺整備事業が計画されていることから、資産および負債は増加傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 534	△ 205	117	201	△ 12
全体	本年度差額	△ 12,235	△ 203	434	199	△ 13
	本年度純資産変動額	24,057	23,853	24,287	24,486	24,473
連結	本年度差額	△ 399	32	219	△ 134	△ 120
	本年度純資産変動額	△ 12,067	71	271	194	97
	本年度差額	27,758	27,829	28,100	28,294	28,391
	本年度純資産変動額	46	215	△ 134	△ 131	△ 139
	本年度差額	△ 11,678	239	△ 105	175	82
	本年度純資産変動額	31,888	32,127	32,022	32,196	32,279



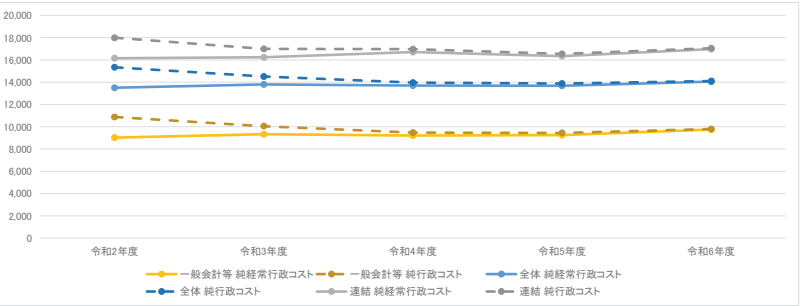
分析:

一般会計等において、純行政コスト(9,792百万円)が財源(9,782百万円)を上回ったことにより、本年度差額は12百万円(前年度比▲213百万円)の減となり、純資産残高は13百万円の減となった。税収は557百万円(+7.5%)の増となったが、国県等補助金が419百万円(▲19.3%)となったことにより純行政コストの増加分を吸収できなかった。

今後は徴収業務の強化等により、税収増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,024	9,330	9,211	9,251	9,747
全体	純経常行政コスト	10,877	10,050	9,480	9,441	9,792
	純行政コスト	13,503	13,795	13,700	13,687	14,053
連結	純経常行政コスト	15,337	14,508	13,960	13,878	14,099
	純行政コスト	16,149	16,243	16,714	16,347	16,970
	純経常行政コスト	17,993	16,989	16,978	16,540	17,058
	純行政コスト					



分析:

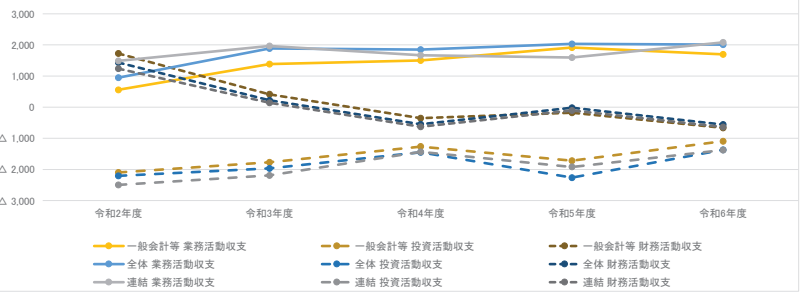
一般会計等においては、経常費用は10,295百万円となり、前年度比265百万円(+2.6%)の増となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,324百万円、補助金や社会資本給付費等の移転費用は3,972百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費2,203百万円で、前年度比478百万円(+21.7%)の増であり、純行政コストの23.3%を占める。一方、経常収益において、残土処分場の使用料の減が大きく、使用料及手数料が254百万円(▲49.9%)の減となっており、純経常行政コストが前年度比496百万円(+5.4%)の増となっている。

臨時損失においては災害復旧事業費が16千円で、前年度比220百万円(▲93.2%)の減となっていることにより純行政コストは前年度比351百万円(+3.7%)の増となった。

今後は人事院勧告による人件費の増加、老朽化や物価高騰により公共施設等の維持管理費の増加が見込まれることから、適正な人員配置、公共施設等の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	559	1,386	1,503	1,917	1,698
全体	財務活動収支	△ 2,098	△ 1,769	△ 1,265	△ 1,720	△ 1,093
	業務活動収支	1,725	414	△ 356	△ 178	△ 664
連結	業務活動収支	948	1,888	1,849	2,035	2,011
	投資活動収支	△ 2,208	△ 1,966	△ 1,449	△ 2,263	△ 1,371
	財務活動収支	1,435	224	△ 547	△ 19	△ 560
	業務活動収支	1,488	1,965	1,667	1,593	2,082
	投資活動収支	△ 2,498	△ 2,195	△ 1,434	△ 1,920	△ 1,378
	財務活動収支	1,239	139	△ 631	△ 103	△ 637



分析:

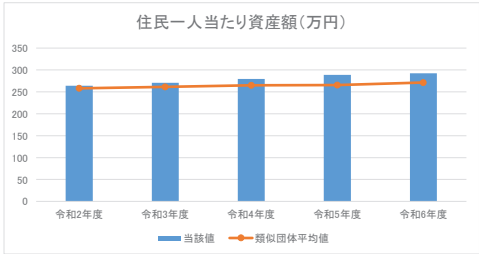
一般会計等において、業務活動収支は1,698百万円で前年度比219百万円(▲11.4%)の減となったが、投資活動収支は大型事業の減少により▲1,093百万円で前年度比627百万円(+36.5%)の増となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲486百万円(▲273.0%)の減となった。

今後は統合小学校や消防庁舎の高台移転事業等により投資活動収支のマイナスが継続し、財務活動収支がプラスに転じることが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

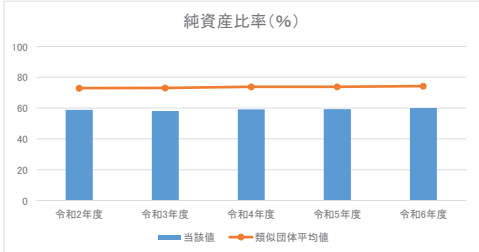
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,084,295	4,106,139	4,110,419	4,128,200	4,069,971
人口	15,468	15,160	14,715	14,297	13,924
当該値	264.0	270.9	279.3	288.7	292.3
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

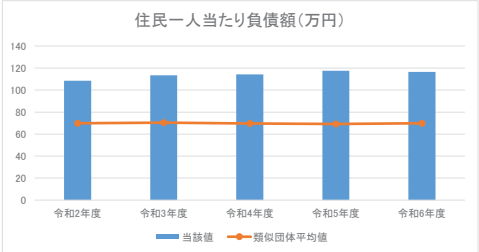
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,057	23,853	24,287	24,486	24,473
資産合計	40,843	41,061	41,104	41,282	40,700
当該値	58.9	58.1	59.1	59.3	60.1
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

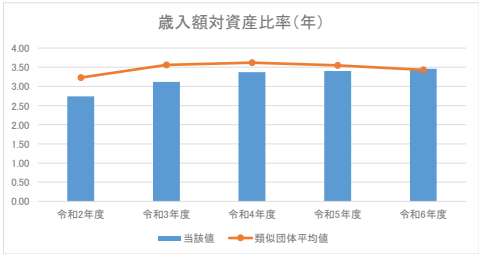
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,678,640	1,720,827	1,681,738	1,679,624	1,622,627
人口	15,468	15,160	14,715	14,297	13,924
当該値	108.5	113.5	114.3	117.5	116.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

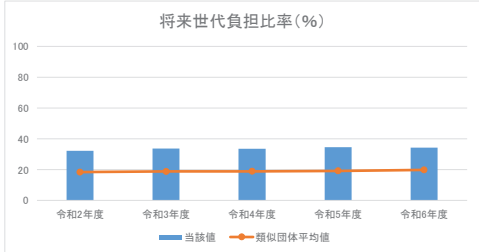
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,843	41,061	41,104	41,282	40,700
歳入総額	14,913	13,142	12,209	12,153	11,761
当該値	2.74	3.12	3.37	3.40	3.46
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,695	12,289	12,230	12,367	12,009
有形・無形固定資産合計	36,308	36,490	36,409	35,874	35,023
当該値	32.2	33.7	33.6	34.5	34.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

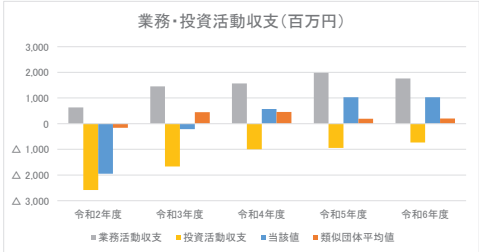
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	633	1,454	1,566	1,981	1,785
投資活動収支 ※2	△ 2,580	△ 1,665	△ 997	△ 947	△ 732
当該値	△ 1,947	△ 211	569	1,034	1,053
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

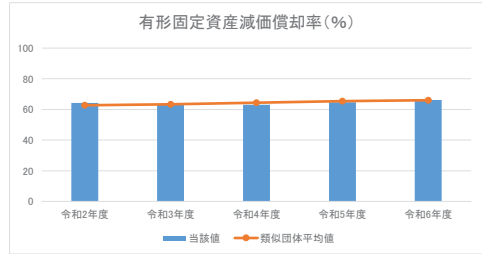
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,944	49,913	51,655	53,271	54,606
有形固定資産 ※1	76,241	78,901	81,913	82,332	82,537
当該値	64.2	63.3	63.1	64.7	66.2
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

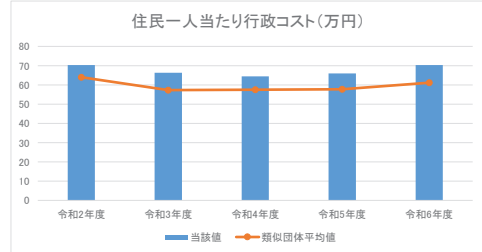
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

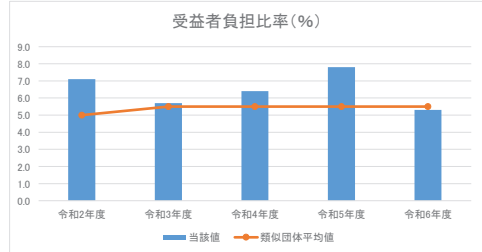
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,087,706	1,004,968	948,039	944,106	979,182
人口	15,468	15,160	14,715	14,297	13,924
当該値	70.3	66.3	64.4	66.0	70.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	685	561	635	780	548
経常費用	9,709	9,891	9,846	10,030	10,295
当該値	7.1	5.7	6.4	7.8	5.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

近年公共施設の高台移転を積極的に行っていることから、類似団体と比べて住民一人当たり資産額は高い状況が続いている。令和6年度は、消防庁舎の高台移転工事が始まったが、統合小学校建設事業の開始が遅れたこと等により、資産の増加を減価償却額が上回り資産合計は減少しているものの、人口減少により当該値は3.6万円上昇している。

歳入額対資産比率は、資産総額は今年度減少したが、歳入総額も年々減少していることから、類似団体平均とほぼ同値となっている。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度以降庁舎、こども園等を新設したことにより類似団体平均値を下回っていたが、令和6年度は大きな施設更新がなかったこともあり、減価償却が進み類似団体平均値を0.2ポイント上回った。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、近年防災対策事業として公共施設の高台移転やインフラ整備を進めてきたことによるものである。

今後も統合小学校や消防庁舎等の高台移転事業が続くため、比率の悪化が見込まれる。

事業の取捨選択により新規発行債を抑制し、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

人件費及び物価の高騰により純行政コストは、前年度比351百万円(＋3.7%)増加している上、人口も前年度比373人減少しているため、住民一人当たり行政コストは新型コロナウイルス発生時の令和2年度と同値の70.3万円となった。

類似団体平均も増加傾向にあるが、当該団体はそれ以上上昇率が大きく、今後も大型事業の連続や人口減少により当該値は増加傾向が見込まれることから、適正な人員管理、公共施設の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々上昇していたが、令和6年度は新規発行債を抑制できたこともあり、やや減少しているものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。

今後も統合小学校や消防庁舎等の高台移転を予定しており、増加傾向が継続することから、可能な限り交付税算入率の高いメニューを優先的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、高速道路延伸に伴う残土処分場使用料が大きく減少したため、経常収益は大きく減少し、当該比率も前年度比2.5ポイント減少している。残土処分場使用料は、令和8年度を最後になくなり、経常経費のうち物価高騰等により人件費や物件費も増加する見込みであるため、今後も当該比率は減少することが見込まれる。

適正な人員管理、公共施設の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。